

目次

1	調査の概要	1
(1)	調査項目・調査対象	1
(2)	調査結果の主な特徴	1
(3)	調査結果の要旨	2
2	暴力行為	6
(1)	暴力行為の発生状況	6
①	合計	6
<参考 1>	学校の管理下・管理下以外における暴力行為発生件数の推移	7
<参考 2>	学校の管理下・管理下以外における暴力行為発生率の推移 (1,000 人当たりの暴力行為発生件数)	7
<参考 3>	学校の管理下における暴力行為発生件数の推移	8
<参考 4>	学校の管理下における暴力行為発生率の推移 (1,000 人当たりの暴力行為発生件数)	8
<参考 5>	学校の管理下以外における暴力行為発生件数の推移	9
<参考 6>	学校の管理下以外における暴力行為発生率の推移 (1,000 人当たりの暴力行為発生件数)	9
②	対教師暴力	10
③	生徒間暴力	10
④	対人暴力	11
⑤	器物損壊	11
(2)	学年別・男女別加害児童生徒数	12
<参考 7>	学年別加害児童生徒数のグラフ	12
(3)	加害児童生徒に対する学校の措置状況	13
<参考 8>	加害児童生徒に対する学校の措置状況の推移	14
(4)	加害児童生徒に対する関係機関の措置状況	16
<参考 9>	加害児童生徒に対する関係機関の措置状況の推移	17
(5)	暴力行為の発生件数及び 1,000 人当たりの発生件数 (都道府県別・指定都市別)	19
(6)	校種別暴力行為発生件数 (都道府県別)	21
3	いじめ	23
(1)	いじめの認知学校数・認知件数	23
(2)	警察に相談・通報した件数	23
(3)	いじめの現在の状況	24
<参考 1>	いじめの認知 (発生) 件数の推移	25

<参考 2>いじめの認知（発生）率の推移（1,000人当たりの認知件数）	25
<参考 3>いじめの認知（発生）学校数の推移	26
<参考 4>平成5年度までのいじめの発生学校数・発生件数（公立小・中・高等学校）	27
<参考 5>平成6年度から平成17年度までのいじめの発生学校数・発生件数 （公立小・中・高・特殊教育諸学校）	28
<参考 6>平成18年度から平成29年度までのいじめの認知学校数・認知件数（国公立）	29
（4）いじめの認知件数の学年別・男女別内訳	30
<参考 7>学年別いじめの認知件数のグラフ（国公立）	30
（5）いじめの発見のきっかけ	31
（6）いじめられた児童生徒の相談の状況	32
（7）いじめの態様	33
（8）①いじめる児童生徒への特別な対応	34
②いじめる児童生徒に対する関係機関の措置別人数	35
③いじめられた児童生徒への特別な対応	36
（9）学校におけるいじめの問題に対する日常の取組	37
（10）いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法	38
①いじめを認知した学校	38
②いじめを認知していない学校	39
③合計	40
（11）いじめの問題により就学校の指定変更等を受けた児童生徒数	40
<参考 8>いじめの発見のきっかけの推移	41
<参考 9>いじめられた児童生徒の相談の状況の推移	41
<参考 10>いじめの態様の推移	42
<参考 11>いじめる児童生徒への特別な対応の推移	42
<参考 12>いじめられた児童生徒への特別な対応の推移	43
<参考 13>学校におけるいじめの問題に対する日常の取組の推移	44
<参考 14>いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った 具体的な方法の推移	45
（12）いじめの認知件数及びアンケート調査実施状況（都道府県別・指定都市別）	46
（13）いじめの現在の状況（都道府県別・指定都市別）	48
（14）いじめの発見のきっかけ（都道府県別・指定都市別）	50
（15）いじめ防止対策推進法に関して	52
①いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数（国公立）	52
②いじめ防止対策推進法第12条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を 策定した自治体数	54
③いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を 設置した自治体数	57
④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の 調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数	60
4 出席停止	67
（1）出席停止の件数の推移	67

<参考 1>平成 8 年度までの出席停止の件数（中学校）	67
(2) 出席停止の学年別・男女別件数	67
<参考 2>平成 8 年度までの出席停止の学年別件数（中学校）	67
<参考 3>平成 8 年度までの出席停止の男女別件数（中学校）	67
(3) 出席停止の期間別件数の推移	68
<参考 4>平成 8 年度までの出席停止の期間別件数（中学校）	68
(4) 出席停止の理由別件数の推移	69
<参考 5>平成 8 年度までの主たる理由別件数（中学校）	69
5 小・中学校の長期欠席（不登校等）	70
(1) 小・中学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	70
(2) 不登校児童生徒数の推移	72
<参考 1>不登校児童生徒数の推移のグラフ	73
<参考 2>不登校児童生徒の割合の推移のグラフ（1,000 人当たりの不登校児童生徒数）	73
(3) 不登校児童生徒の在籍学校数	73
(4) 学年別不登校児童生徒数	74
<参考 3>学年別不登校児童生徒数のグラフ	74
(5) 理由別長期欠席者数（都道府県別）	76
(6) 理由別長期欠席者数（国公立都道府県別・指定都市別）	79
(7) 不登校の要因（国公立・国立・公立・私立）	85
(8) 不登校児童生徒への指導結果状況	91
(9) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした児童生徒数、 通学定期乗車券制度の適用を受けた児童生徒数	92
(10) 学校外の機関等で相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした児童生徒数	95
(11) 自宅における IT 等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒数	95
(12) 不登校の状態が前年度から継続している児童生徒数	96
(13) 教育委員会が設置する「教育支援センター（適応指導教室）」の状況	97
(14) 不登校児童生徒数（国公立都道府県別・指定都市別）	98
(15) 教育委員会が設置する「教育支援センター（適応指導教室）」の状況 （都道府県別・指定都市別）	100
6 高等学校の長期欠席（不登校等）	102
(1) 高等学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	102
(2) 不登校生徒の在籍学校数	103
<参考 1>高等学校における理由別長期欠席者数の推移（国公立）	104
<参考 2>不登校生徒数の推移	104
(3) 課程・学年別不登校生徒数	105
<参考 3>学年別不登校生徒数のグラフ	105
(4) 不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数	106
(5) 不登校状態が前年度から継続している生徒数	106
(6) 不登校の要因（国公立・国立・公立・私立）	107

(7)	不登校生徒への指導結果状況	113
(8)	相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした生徒数、 通学定期乗車券制度の適用を受けた生徒数	114
(9)	都道府県別不登校生徒数（国公立高等学校）、1,000人当たりの不登校生徒数	117
7	高等学校中途退学等	118
(1)	中途退学者数及び中途退学率の推移	118
(2)	学年別事由別中途退学者数	119
(3)	経済的理由の具体的な状況	120
(4)	事由別中途退学者数（課程別）	121
	<参考1>事由別中途退学者数の構成比の推移	122
(5)	課程・学科・学年別中途退学者数	123
	<参考2>学年別中途退学者数のグラフ	123
	<参考3>課程・学科別中途退学者数の推移	124
	<参考4>学年別中途退学者数の推移	124
(6)	課程・学科・学年別懲戒による退学者数（国公立高等学校）	125
(7)	課程・学科・学年別原級留置者数（国公立高等学校）	125
(8)	課程・学科・学年別再入学者数（国公立高等学校）	125
(9)	編入学者数（国公立高等学校）	125
(10)	都道府県別中途退学者数及び中途退学率（国公立高等学校）	126
(11)	都道府県別中途退学理由（国公立高等学校）	127
8	自殺（学校から報告のあったもの）	128
(1)	児童生徒の自殺の状況	128
(2)	自殺した児童生徒の学年別、男女別内訳（国公立）	129
(3)	自殺した児童生徒が置かれていた状況（国公立）	129
9	教育相談	130
(1)	都道府県・指定都市における教育相談機関及び教育相談員数	130
(2)	都道府県・指定都市における相談形態別教育相談件数	130
(3)	都道府県・指定都市における小学生、中学生及び高校生に関する教育相談件数	131
(4)	市町村における教育相談機関及び教育相談員数	132
①	教育相談機関数	132
②	機関相談員数	132
(5)	市町村における相談形態別教育相談件数	132
(6)	都道府県別 都道府県・指定都市における教育相談機関数及び教育相談員数	133
(7)	スクールカウンセラーの活動日数の状況	134
(8)	スクールソーシャルワーカーの活動日数の状況	134

平成29年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

1. 調査の概要

(1) 調査項目・調査対象

- | | |
|---------------------|--|
| 1) 暴力行為 | (国公立小・中・高等学校) |
| 2) いじめ | (国公立小・中・高・特別支援学校, 都道府県教育委員会, 市町村教育委員会) |
| 3) 出席停止 | (市町村教育委員会) |
| 4) 小・中学校の長期欠席(不登校等) | (国公立小・中学校, 都道府県教育委員会, 市町村教育委員会) |
| 5) 高等学校の長期欠席(不登校等) | (国公立高等学校) |
| 6) 高等学校中途退学等 | (国公立高等学校) |
| 7) 自殺 | (国公立小・中・高等学校) |
| 8) 教育相談 | (国公立小・中・高・特別支援学校, 都道府県・指定都市・市町村教育委員会) |

(2) 調査結果の主な特徴

- 1) 小・中・高等学校における、暴力行為の発生件数は63,325件(前年度59,444件)であり、児童生徒1,000人当たりの発生件数は4.8件(前年度4.4件)である。

- 2) 小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は414,378件(前年度323,143件)と前年度より91,235件増加しており、児童生徒1,000人当たりの認知件数は30.9件(前年度23.8件)である。

なお、前年度調査における児童生徒1,000人当たりの認知件数の都道府県の差が、最大で19.4倍となっていたところ、今回の調査結果では12.9倍となっている。

いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する重大事態の発生件数は474件(前年度396件)である。

いじめ防止対策推進法に関する「地方いじめ防止基本方針」等の策定又は設置状況は、次のとおりである。

	策定又は設置済みの都道府県	策定又は設置済みの市町村
地方いじめ防止基本方針	100% (47 都道府県) (100% (47 都道府県))	90.2% (84.3%)
いじめ問題対策連絡協議会	100% (47 都道府県) (100% (47 都道府県))	76.3% (71.8%)
教育委員会の附属機関	83.0% (39 都道府県) (83.0% (39 都道府県))	61.8% (54.9%)
地方公共団体の長の附属機関	93.6% (44 都道府県) (89.4% (42 都道府県))	51.1% (43.7%)

※上段は平成29年度調査結果(平成30年3月31日時点)、下段は平成28年度調査結果(平成29年3月31日時点)。

- 3) 小・中学校における、長期欠席者数は、217,040人(前年度206,293人)である。
このうち、不登校児童生徒数は144,031人(前年度133,683人)であり、不登校児童生徒の割合は1.5%(前年度1.3%)である。

- 4) 高等学校における、長期欠席者数は、80,313人(前年度79,391人)である。
このうち、不登校生徒数は49,643人(前年度48,565人)であり、不登校生徒の割合は1.5%(前年度1.5%)である。

- 5) 高等学校における、中途退学者数は46,802人(前年度47,249人)であり、中途退学者の割合は1.3%(前年度1.4%)である。

- 6) 小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数は250人(前年度245人)である。

(3) 調査結果の要旨

1. 暴力行為の状況	P6～
------------	-----

小・中・高等学校における、暴力行為の発生件数は63,325件であり、児童生徒1,000人当たりの発生件数は4.8件である。

- ① **暴力行為の発生件数**は、小学校28,315件（前年度22,841件）、中学校28,702件（前年度30,148件）、高等学校6,308件（前年度6,455件）。全体では、63,325件（前年度59,444件）。
 - ・「**対教師暴力**」は 8,627件（前年度8,018件）。
 - ・「**生徒間暴力**」は 42,605件（前年度39,484件）。
 - ・「**対人暴力**」は 1,306件（前年度1,352件）。
 - ・「**器物損壊**」は 10,787件（前年度10,590件）。
- ② **暴力行為が発生した学校数**について、
 - ・**暴力行為が学校の管理下で発生した学校数**は11,250校（前年度10,979校）、全学校数に占める割合は31.6%（前年度30.6%）。
 - ・**学校の管理下以外で暴力行為を起こした児童生徒が在籍する学校数**は2,047校（前年度2,133校）、全学校数に占める割合は5.7%（前年度5.9%）。
- ③ **加害児童生徒数**は、小学校で23,440人（前年度19,750人）、中学校で29,189人（前年度30,490人）、高等学校で7,399人（前年度7,657人）。全体では、60,028人（前年度57,897人）。
 - ・**加害児童生徒のうち学校が何らかの措置をとった児童生徒**は、小学校で130人（前年度111人）、中学校で611人（前年度694人）、高等学校で5,105人（前年度5,716人）。
 - ・**加害児童生徒のうち関係機関により何らかの措置がとられた児童生徒**は、小学校で241人（前年度219人）、中学校で1,241人（前年度1,616人）、高等学校で239人（前年度291人）。

2. いじめの状況	P23～
-----------	------

小・中・高等学校及び特別支援学校における、いじめの認知件数は414,378件であり、児童生徒1,000人当たりの認知件数は30.9件である。

- ① **いじめの認知件数**は、小学校317,121件（前年度237,256件）、中学校80,424件（前年度71,309件）、高等学校14,789件（前年度12,874件）、特別支援学校2,044件（前年度1,704件）。全体では、414,378件（前年度323,143件）。
- ② **いじめを認知した学校数**は27,822校（前年度25,700校）、全学校数に占める割合は74.4%（前年度68.3%）。
- ③ **いじめの現在の状況で「解消しているもの」の件数の割合**は85.8%（前年度90.5%）。
- ④ **いじめの発見のきっかけ**は、
 - ・「**アンケート調査など学校の取組により発見**」は52.8%（前年度51.5%）で最も多い。
 - ・「**本人からの訴え**」は18.0%（前年度18.1%）。
 - ・「**学級担任が発見**」は11.1%（前年度11.6%）。
- ⑤ **いじめられた児童生徒の相談の状況**は「**学級担任に相談**」が79.5%（前年度77.7%）で最も多い。
- ⑥ **いじめの態様のうちパソコンや携帯電話等を使ったいじめ**は12,632件（前年度10,779件）で、いじめの認知件数に占める割合は3.0%（前年度3.3%）。
- ⑦ **いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法**について、
 - ・「**アンケート調査の実施**」は、いじめを認知した学校で99.4%（前年度99.3%）、いじめを認知していない学校で93.8%（前年度94.3%）。全体では、98.0%（前年度97.7%）。

- ・「個別面談の実施」は、いじめを認知した学校で89.6%（前年度90.0%）、いじめを認知していない学校で83.7%（前年度85.6%）。全体では、88.2%（前年度88.6%）。
 - ・「個人ノート等」では、いじめを認知した学校で53.8%（前年度55.5%）、いじめを認知していない学校で49.3%（前年度50.9%）。全体では、52.7%（前年度54.1%）。
- ⑧ いじめ防止対策推進法（以下、「法」という。）第28条第1項に規定する**重大事態の発生件数**は474件（前年度396件）。
- ⑨ 地方自治体における「**地方いじめ防止基本方針**」の策定並びに「**いじめ問題対策連絡協議会**」及び**附属機関等の設置状況**について
- ・法第12条に規定する**地方いじめ防止基本方針**については、都道府県の100%（前年度100%）、市町村の90.2%（前年度84.3%）が策定済み。
 - ・法第14条第1項に規定する**いじめ問題対策連絡協議会**については、都道府県の100%（前年度100%）、市町村の76.3%（前年度71.8%）が設置済み。
 - ・**条例により重大事態の調査又は再調査を行うための機関**を設置した自治体数について、**教育委員会の附属機関**は、都道府県の83.0%（前年度83.0%）、市町村の61.8%（前年度54.9%）が設置済みであり、**地方公共団体の長の附属機関**は、都道府県の93.6%（前年度89.4%）、市町村の51.1%（前年度43.7%）が設置済み。

3. 出席停止の状況	P67～
------------	------

出席停止の措置件数は8件（前年度18件）である。

- ① **出席停止の措置件数**は、小学校1件（前年度4件）、中学校7件（前年度14件）。全体では、8件。
- ② **理由別の内訳**は、対教師暴力6件、生徒間暴力2件、授業妨害2件など。

4. 小・中学校の長期欠席（不登校等）の状況	P70～
------------------------	------

小・中学校における、不登校児童生徒数は144,031人（前年度133,683人）であり、不登校児童生徒の割合は1.5%（前年度1.3%）である。

- ① **小・中学校における長期欠席者数**は、小学校72,518人（前年度67,093人）、中学校144,522人（前年度139,200人）。全体では、217,040人（前年度206,293人）である。このうち、**不登校児童生徒数**は、小学校35,032人（前年度30,448人）、中学校108,999人（前年度103,235人）、小・中の合計で144,031人（前年度133,683人）であり、**在籍者数に占める割合**は小学校0.5%（前年度0.5%）、中学校3.2%（前年度3.0%）、全体では1.5%（前年度1.3%）。
- ② **不登校児童生徒のうち、**
- ・**90日以上欠席している者**は、小学校15,975人、中学校68,016人、全体では83,991人で、**不登校児童生徒に占める割合**は、小学校45.6%、中学校62.4%、全体では58.3%である。
 - ・**出席日数が10日以下の者**は、小学校2,420人、中学校13,654人、全体では16,074人で、**不登校児童生徒に占める割合**は、小学校6.9%、中学校12.5%、全体では11.2%である。
 - ・**出席日数が0日の者**は、小学校956人、中学校4,281人、全体では5,237人で、**不登校児童生徒に占める割合**は、小学校2.7%、中学校3.9%、全体では3.6%である。
- ③ **不登校の要因**を「本人に係る要因」で見ると、
- ・「『不安』の傾向がある」では、「**家庭に係る状況**（31.2%）」、「**いじめを除く友人関係をめぐる問題**（28.2%）」が多い。

- ・「『無気力』の傾向がある」では、「家庭に係る状況（45.0%）」、「学業の不振（28.9%）」が多い。
 - ・「『学校における人間関係』に課題を抱えている」では、「いじめを除く友人関係をめぐる問題（69.7%）」が突出している。
 - ・「『あそび・非行』の傾向がある」では、「家庭に係る状況（44.4%）」、「学校のきまり等をめぐる問題（30.2%）」が多い。
- ④ **学校内外の施設や機関等で相談・指導等を受けた不登校児童生徒のうち**、学校外の施設や機関等で相談・指導等を受けた児童生徒数は43,336人（前年度42,219人）で不登校児童生徒に占める割合は30.1%（前年度31.6%）、学校内の施設や機関等で相談・指導等を受けた児童生徒数は72,183人（前年度68,969人）で不登校児童生徒に占める割合は50.1%（前年度51.6%）。

5. 高等学校の長期欠席（不登校等）の状況	P102～
-----------------------	-------

高等学校における、不登校生徒数は49,643人（前年度48,565人）であり、不登校生徒の割合は1.5%（前年度1.5%）である。

- ① **高等学校における長期欠席者数**は、80,313人（前年度79,391人）である。このうち、**不登校生徒数**は49,643人（前年度48,565人）で、在籍者数に占める割合は1.5%（前年度1.5%）。
- ② **不登校生徒のうち**、
- ・90日以上欠席している者は10,887人で、不登校生徒に占める割合は21.9%。
 - ・出席日数が10日以下の者は、2,077人で、不登校生徒に占める割合は4.2%。
 - ・出席日数が0日の者は、720人で、不登校生徒に占める割合は1.5%。
 - ・不登校生徒のうち中途退学に至った者は13,560人（前年度12,769人）。
 - ・不登校生徒のうち原級留置となった者は3,589人（前年度3,675人）。
- ③ **不登校の要因**を「本人に係る要因」で見ると、
- ・「『無気力』の傾向がある」では、「学業の不振（27.5%）」「入学、転編入学、進級時の不適応（15.9%）」が多い。
 - ・「『不安』の傾向がある」では、「進路に係る不安（20.5%）」「学業の不振（20.4%）」が多い。
 - ・「『学校における人間関係』に課題を抱えている」では、「いじめを除く友人関係をめぐる問題（67.1%）」が突出している。
 - ・「『あそび・非行』の傾向がある」では、「学業の不振（24.3%）」「学校のきまり等をめぐる問題（16.6%）」が多い。
- ④ **学校内外の施設や機関等で相談・指導等を受けた不登校生徒のうち**、学校外の施設や機関等で相談・指導等を受けた生徒数は7,676人（前年度7,644人）で不登校生徒に占める割合は15.5%（前年度15.7%）、学校内の施設や機関等で相談・指導等を受けた生徒数は20,898人（前年度19,638人）で不登校生徒に占める割合は42.1%（前年度40.4%）。

6. 高等学校中途退学の状況	P118～
----------------	-------

高等学校における中途退学者数は、46,802人であり、中途退学者の割合は1.3%である。

- ① **中途退学者数**は46,802人（前年度47,249人）で、在籍者数に占める割合は1.3%（前年度1.4%）。

- ・「学校生活・学業不適應」を事由とした中途退学者の割合は34.9%（前年度33.6%）。
 - ・「進路変更」を事由とした中途退学者の割合は34.7%（前年度33.8%）。
 - ・「経済的理由」を事由とした中途退学者の割合は1.8%（前年度2.6%）。
- ② 懲戒による退学, 原級留置, 再入学, 編入学について,
- ・退学者は654人（前年度312人）。
 - ・原級留置者は12,497人（前年度12,400人）。
 - ・平成29年度以前に中途退学した者のうち再入学した者は952人（前年度937人）。
 - ・平成29年度以前に中途退学した者のうち編入学した者は6,107人（前年度6,535人）。

7. 自殺の状況	P128～
----------	-------

小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数は250人である。

- ① 自殺した児童生徒数は, 小学校6人（前年度4人）, 中学校84人（前年度69人）, 高等学校160人（前年度172人）。全体では, 250人（前年度245人）。
- ② 自殺した児童生徒が置かれていた状況として「いじめの問題」があった児童生徒は10人（前年度10人）。

8. 教育相談の状況	P130～
------------	-------

都道府県・指定都市教育委員会が所管する教育相談機関数は198箇所, 市町村教育委員会が所管する教育相談機関数は1,467箇所である。

- ① 都道府県・指定都市教育委員会が所管する教育相談機関は198箇所（前年度189箇所）。
- ・相談員は1,769人（前年度1,747人）。
 - ・教育相談件数は199,293件（前年度193,915件）。
- ② 市町村（指定都市を除く）教育委員会が所管する教育相談機関は1,467箇所（前年度1,441箇所）。
- ・相談員は5,157人（前年度5,033人）。
 - ・教育相談件数は847,945件（前年度867,684件）。

2. 暴力行為

(2-1) 暴力行為の発生状況

①【合計】

区分	学校総数(校)	学校の管理下				学校の管理下以外				合計		
		発生学校数(校)	発生学校数の割合(%)	発生件数(件)	加害児童生徒数(人)	発生学校数(校)	発生学校数の割合(%)	発生件数(件)	加害児童生徒数(人)	発生件数(件)	1,000人当たりの発生件数	
小学校	国立	72	24	33.3	251	225	5	6.9	13	13	264	6.8
	公立	19,840	4,393	22.1	26,265	19,147	840	4.2	1,431	1,650	27,696	4.4
	私立	231	53	22.9	348	293	4	1.7	7	7	355	4.6
	計	20,143	4,470	22.2	26,864	19,665	849	4.2	1,451	1,670	28,315	4.4
中学校	国立	77	43	55.8	162	156	5	6.5	7	6	169	5.2
	公立	9,556	4,216	44.1	26,219	23,886	891	9.3	1,292	1,432	27,511	8.9
	私立	793	287	36.2	1,008	1,094	13	1.6	14	14	1,022	4.2
	計	10,426	4,546	43.6	27,389	25,136	909	8.7	1,313	1,452	28,702	8.5
高等学校	国立	19	7	36.8	12	23	1	5.3	1	1	13	1.3
	公立	3,609	1,611	44.6	4,135	4,640	218	6.0	273	312	4,408	1.9
	私立	1,439	616	42.8	1,797	1,925	70	4.9	90	102	1,887	1.6
	計	5,067	2,234	44.1	5,944	6,588	289	5.7	364	415	6,308	1.8
計	国立	168	74	44.0	425	404	11	6.5	21	20	446	5.5
	公立	33,005	10,220	31.0	56,619	47,673	1,949	5.9	2,996	3,394	59,615	5.1
	私立	2,463	956	38.8	3,153	3,312	87	3.5	111	123	3,264	2.2
	合計	35,636	11,250	31.6	60,197	51,389	2,047	5.7	3,128	3,537	63,325	4.8

(注1) 「暴力行為」を「自校の児童生徒が、故意に有形力(目に見える物理的な力)を加える行為」として調査。なお、本調査においては、当該暴力行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、暴力行為に該当するものを全て対象とすることとしている。

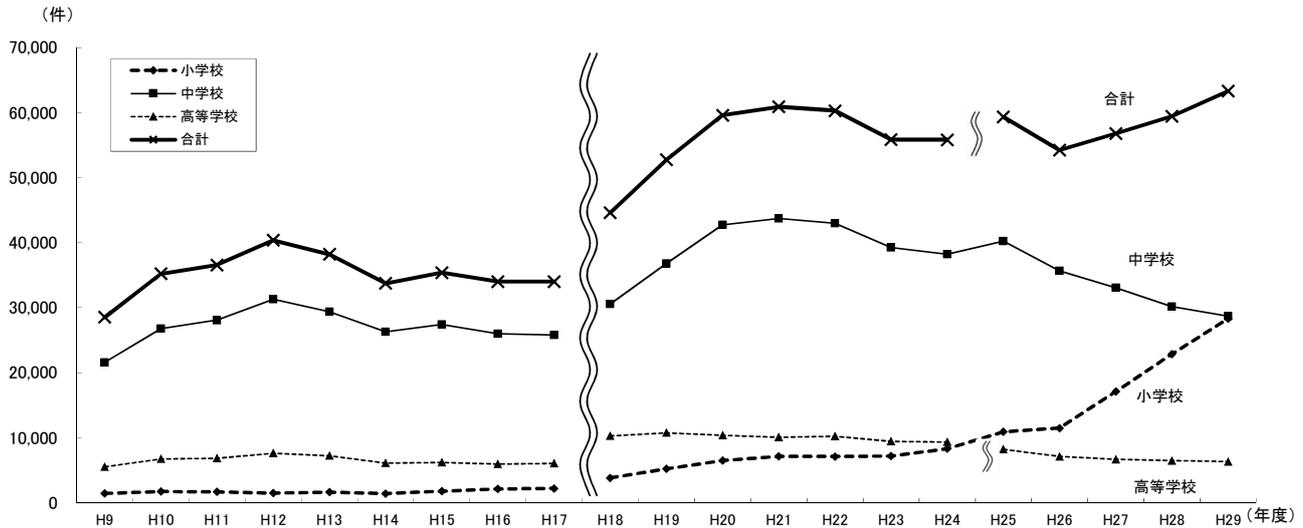
(注2) 調査対象：国公立小・中・高等学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。以下同じ。)

(注3) 発生件数は②【対教師暴力】、③【生徒間暴力】、④【対人暴力】、⑤【器物損壊】のそれぞれの発生件数の合計と一致する。

(注4) ①【合計】の発生学校数は、学校の管理下・学校の管理下以外の区分ごとに実数。

(注5) ①【合計】の加害児童生徒数は、学校の管理下・学校の管理下以外の区分ごとに、1人の加害児童生徒が複数の形態の加害児童生徒として計上されている場合、実数(1人)として扱っているため、(2-2)学年別・男女別加害児童生徒数の数値と一致しない。

〈参考1〉 学校の管理下・管理下以外における暴力行為発生件数の推移



	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
小学校	1,432	1,706	1,668	1,483	1,630	1,393	1,777	2,100	2,176	3,803	5,214	6,484	7,115	7,092	7,175	8,296	10,896	11,472	17,078	22,841	28,315
中学校	21,585	26,783	28,077	31,285	29,388	26,295	27,414	25,984	25,796	30,564	36,803	42,754	43,715	42,987	39,251	38,218	40,246	35,683	33,073	30,148	28,702
高等学校	5,509	6,743	6,833	7,606	7,213	6,077	6,201	5,938	6,046	10,254	10,739	10,380	10,085	10,226	9,431	9,322	8,203	7,091	6,655	6,455	6,308
合計	28,526	35,232	36,578	40,374	38,231	33,765	35,392	34,022	34,018	44,621	52,756	59,618	60,915	60,305	55,857	55,836	59,345	54,246	56,806	59,444	63,325

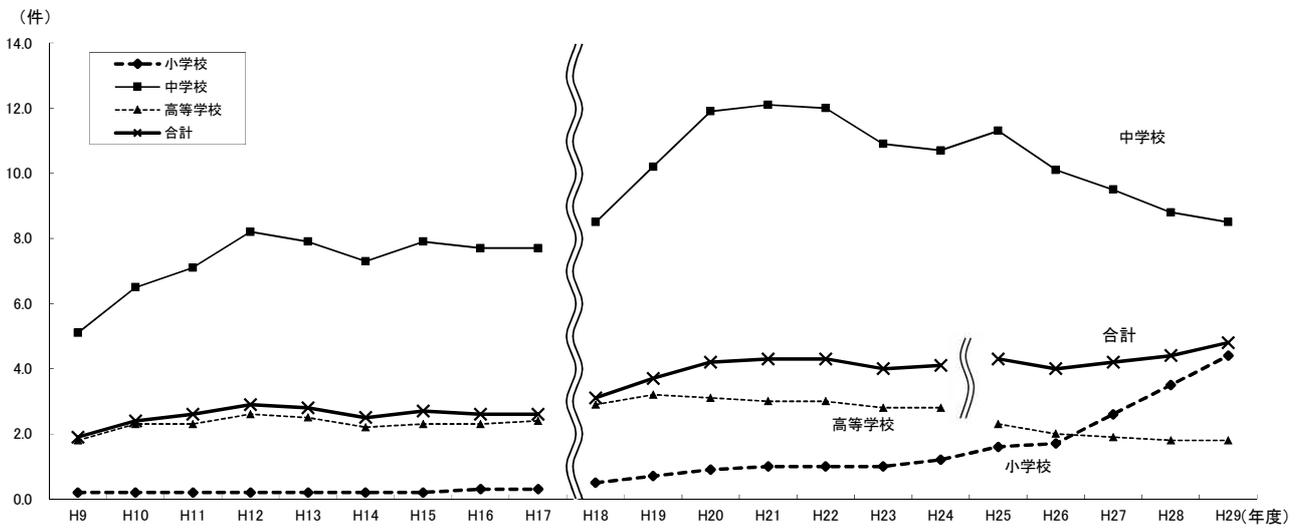
(注1) 平成9年度からは公立小・中・高等学校を対象として、学校外の暴力行為についても調査。

(注2) 平成18年度からは国私立学校も調査。

(注3) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注4) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

〈参考2〉 学校の管理下・管理下以外における暴力行為発生率の推移(1,000人当たりの暴力行為発生件数)



	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
小学校	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.7	0.9	1.0	1.0	1.0	1.2	1.6	1.7	2.6	3.5	4.4
中学校	5.1	6.5	7.1	8.2	7.9	7.3	7.9	7.7	7.7	8.5	10.2	11.9	12.1	12.0	10.9	10.7	11.3	10.1	9.5	8.8	8.5
高等学校	1.8	2.3	2.3	2.6	2.5	2.2	2.3	2.3	2.4	2.9	3.2	3.1	3.0	3.0	2.8	2.8	2.3	2.0	1.9	1.8	1.8
合計	1.9	2.4	2.6	2.9	2.8	2.5	2.7	2.6	2.6	3.1	3.7	4.2	4.3	4.3	4.0	4.1	4.3	4.0	4.2	4.4	4.8

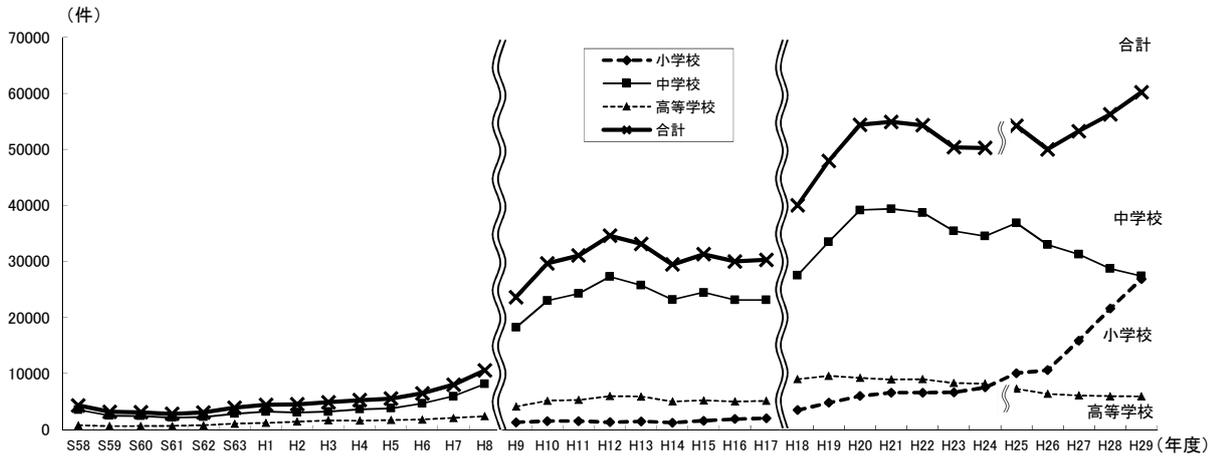
(注1) 平成9年度からは公立小・中・高等学校を対象として、学校外の暴力行為についても調査。

(注2) 平成18年度からは国私立学校も調査。

(注3) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注4) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

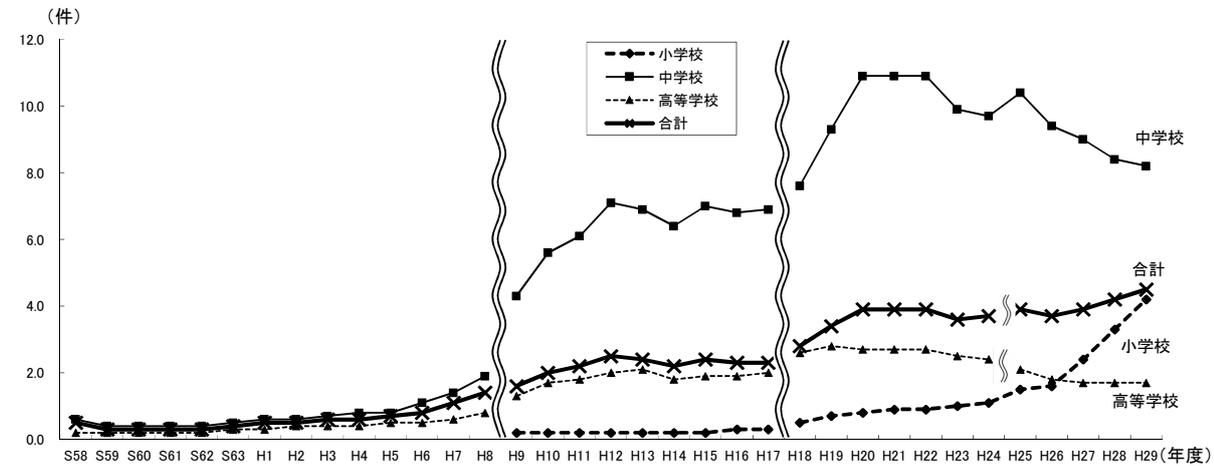
〈参考3〉 学校の管理下における暴力行為発生件数の推移



	(件)													
	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
小学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中学校	3,547	2,518	2,441	2,148	2,297	2,858	3,222	3,090	3,217	3,666	3,820	4,693	5,954	8,169
高等学校	768	647	642	653	774	1,055	1,194	1,419	1,673	1,594	1,725	1,791	2,077	2,406
合計	4,315	3,165	3,083	2,801	3,071	3,913	4,416	4,509	4,890	5,260	5,545	6,484	8,031	10,575
	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度					
小学校	1,304	1,528	1,509	1,331	1,465	1,253	1,600	1,890	2,018					
中学校	18,209	22,991	24,246	27,293	25,769	23,199	24,463	23,110	23,115					
高等学校	4,108	5,152	5,300	5,971	5,896	5,002	5,215	5,022	5,150					
合計	23,621	29,671	31,055	34,595	33,130	29,454	31,278	30,022	30,283					
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度							
小学校	3,494	4,807	5,996	6,600	6,579	6,646	7,542							
中学校	27,540	33,525	39,161	39,382	38,705	35,411	34,528							
高等学校	8,985	9,603	9,221	8,926	9,010	8,312	8,195							
合計	40,019	47,935	54,378	54,908	54,294	50,369	50,265							
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度									
小学校	10,078	10,609	15,870	21,605	26,864									
中学校	36,869	32,986	31,274	28,690	27,389									
高等学校	7,280	6,392	6,111	5,955	5,944									
合計	54,227	49,987	53,255	56,250	60,197									

(注1) 平成8年度までは、公立中・高等学校を対象として、「校内暴力」の状況について調査している。
 (注2) 平成9年度からは調査方法を改めている。
 (注3) 平成9年度からは公立小学校、平成18年度からは国私立学校も調査。
 (注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
 (注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

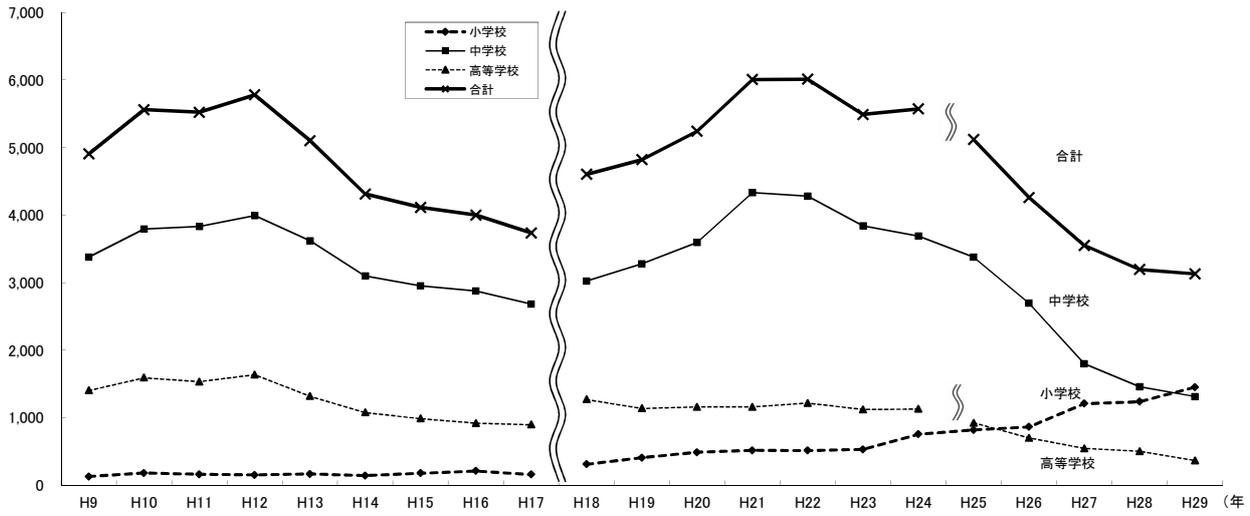
〈参考4〉 学校の管理下における暴力行為発生率の推移 (1,000人当たりの暴力行為発生件数)



	(件)													
	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
小学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中学校	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	1.1	1.4	1.9
高等学校	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.8
合計	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	1.1	1.4
	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度					
小学校	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3					
中学校	4.3	5.6	6.1	7.1	6.9	6.4	7.0	6.8	6.9					
高等学校	1.3	1.7	1.8	2.0	2.1	1.8	1.9	1.9	2.0					
合計	1.6	2.0	2.2	2.5	2.4	2.2	2.4	2.3	2.3					
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度							
小学校	0.5	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	1.1							
中学校	7.6	9.3	10.9	10.9	10.8	9.9	9.7							
高等学校	2.6	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.4							
合計	2.8	3.4	3.9	3.9	3.9	3.6	3.7							
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度									
小学校	1.5	1.6	2.4	3.3	4.2									
中学校	10.4	9.4	9.0	8.4	8.2									
高等学校	2.1	1.8	1.7	1.7	1.7									
合計	3.9	3.7	3.9	4.2	4.5									

(注1) 平成8年度までは、公立中・高等学校を対象として、「校内暴力」の状況について調査している。
 (注2) 平成9年度からは調査方法を改めている。
 (注3) 平成9年度からは公立小学校、平成18年度からは国私立学校も調査。
 (注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
 (注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

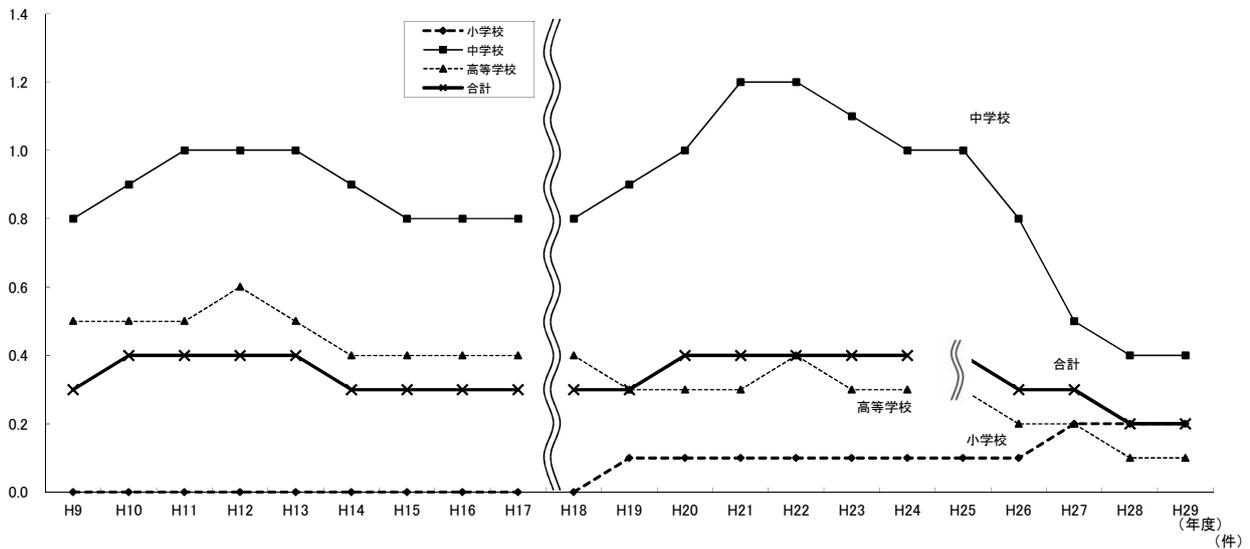
＜参考5＞ 学校の管理下以外における暴力行為発生件数の推移
(件)



	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
小学校	128	178	159	152	165	140	177	210	158	309	407	488	515	513	529	754	818	863	1,208	1,236	1,451
中学校	3,376	3,792	3,831	3,992	3,619	3,096	2,951	2,874	2,681	3,024	3,278	3,593	4,333	4,282	3,840	3,690	3,377	2,697	1,799	1,458	1,313
高等学校	1,401	1,591	1,533	1,635	1,317	1,075	986	916	896	1,269	1,136	1,159	1,159	1,216	1,119	1,127	923	699	544	500	364
合計	4,905	5,561	5,523	5,779	5,101	4,311	4,114	4,000	3,735	4,602	4,821	5,240	6,007	6,011	5,488	5,571	5,118	4,259	3,551	3,194	3,128

(注1) 平成9年度からは公立小・中・高等学校を対象として、学校外の暴力行為についても調査。
 (注2) 平成18年度からは国私立学校も調査。
 (注3) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
 (注4) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

＜参考6＞ 学校の管理下以外における暴力行為発生率の推移(1,000人当たりの暴力行為発生件数)
(件)



	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
小学校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
中学校	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.1	1.0	1.0	0.8	0.5	0.4	0.4
高等学校	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
合計	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2

(注1) 平成9年度からは公立小・中・高等学校を対象として、学校外の暴力行為についても調査。
 (注2) 平成18年度からは国私立学校も調査。
 (注3) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
 (注4) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

②【対教師暴力】

区分	学校総数 (校)	学校の管理下					学校の管理下以外					合計		
		発生学校数 (校)	発生学校数 の割合 (%)	発生件数 (件)	加害児童 生徒数 (人)	被害教師数 (人)	発生学校数 (校)	発生学校数 の割合 (%)	発生件数 (件)	加害児童 生徒数 (人)	被害教師数 (人)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生 件数	
小学校	国立	72	3	4.2	2	2	2	1	1.4	0	0	0	2	0.1
	公立	19,840	1,369	6.9	4,630	2,074	2,864	9	0.0	10	10	12	4,640	0.7
	私立	231	10	4.3	20	16	28	0	0.0	0	0	0	20	0.3
	計	20,143	1,382	6.9	4,652	2,092	2,894	10	0.0	10	10	12	4,662	0.7
中学校	国立	77	3	3.9	3	3	3	0	0.0	0	0	0	3	0.1
	公立	9,556	1,361	14.2	3,409	2,559	3,060	18	0.2	17	19	20	3,426	1.1
	私立	793	21	2.6	26	29	30	0	0.0	0	0	0	26	0.1
	計	10,426	1,385	13.3	3,438	2,591	3,093	18	0.2	17	19	20	3,455	1.0
高等学校	国立	19	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
	公立	3,609	272	7.5	387	387	402	1	0.0	1	1	2	388	0.2
	私立	1,439	90	6.3	120	129	111	2	0.1	2	2	2	122	0.1
	計	5,067	362	7.1	507	516	513	3	0.1	3	3	4	510	0.1
計	国立	168	6	3.6	5	5	5	1	0.6	0	0	0	5	0.1
	公立	33,005	3,002	9.1	8,426	5,020	6,326	28	0.1	28	30	34	8,454	0.7
	私立	2,463	121	4.9	166	174	169	2	0.1	2	2	2	168	0.1
	計	35,636	3,129	8.8	8,597	5,199	6,500	31	0.1	30	32	36	8,627	0.6

③【生徒間暴力】

区分	学校総数 (校)	学校の管理下					学校の管理下以外					合計		
		発生学校数 (校)	発生学校数 の割合 (%)	発生件数 (件)	加害児童 生徒数 (人)	被害児童 生徒数 (人)	発生学校数 (校)	発生学校数 の割合 (%)	発生件数 (件)	加害児童 生徒数 (人)	被害児童 生徒数 (人)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生 件数	
小学校	国立	72	23	31.9	233	225	237	3	4.2	3	3	3	236	6.1
	公立	19,840	3,540	17.8	18,059	15,429	17,409	730	3.7	1,287	1,547	1,514	19,346	3.0
	私立	231	48	20.8	257	252	235	4	1.7	7	7	7	264	3.4
	計	20,143	3,611	17.9	18,549	15,906	17,881	737	3.7	1,297	1,557	1,524	19,846	3.1
中学校	国立	77	34	44.2	126	126	124	2	2.6	2	3	3	128	4.0
	公立	9,556	3,513	36.8	16,895	17,803	16,941	557	5.8	772	942	816	17,667	5.7
	私立	793	242	30.5	756	873	747	7	0.9	7	7	16	763	3.1
	計	10,426	3,789	36.3	17,777	18,802	17,812	566	5.4	781	952	835	18,558	5.5
高等学校	国立	19	4	21.1	7	9	7	1	5.3	1	1	1	8	0.8
	公立	3,609	1,302	36.1	2,732	3,354	2,888	142	3.9	174	224	174	2,906	1.3
	私立	1,439	487	33.8	1,232	1,434	1,284	45	3.1	55	71	59	1,287	1.1
	計	5,067	1,793	35.4	3,971	4,797	4,179	188	3.7	230	296	234	4,201	1.2
計	国立	168	61	36.3	366	360	368	6	3.6	6	7	7	372	4.6
	公立	33,005	8,355	25.3	37,686	36,586	37,238	1,429	4.3	2,233	2,713	2,504	39,919	3.4
	私立	2,463	777	31.5	2,245	2,559	2,266	56	2.3	69	85	82	2,314	1.6
	計	35,636	9,193	25.8	40,297	39,505	39,872	1,491	4.2	2,308	2,805	2,593	42,605	3.2

④【対人暴力】

区分	学校総数 (校)	学校の管理下					学校の管理下以外					合計		
		発生学校数 (校)	発生学校数 の割合 (%)	発生件数 (件)	加害児童 生徒数 (人)	被害者数 (人)	発生学校数 (校)	発生学校数 の割合 (%)	発生件数 (件)	加害児童 生徒数 (人)	被害者数 (人)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生 件数	
小学校	国立	72	1	1.4	1	1	2	2.8	10	10	4	11	0.3	
	公立	19,840	109	0.5	210	183	233	95	0.5	134	140	136	344	0.1
	私立	231	5	2.2	15	13	18	0	0.0	0	0	0	15	0.2
	計	20,143	115	0.6	226	197	252	97	0.5	144	150	140	370	0.1
中学校	国立	77	2	2.6	3	3	4	3	3.9	5	4	5	8	0.2
	公立	9,556	97	1.0	157	162	220	394	4.1	503	553	573	660	0.2
	私立	793	16	2.0	35	32	41	7	0.9	7	7	6	42	0.2
	計	10,426	115	1.1	195	197	265	404	3.9	515	564	584	710	0.2
高等学校	国立	19	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
	公立	3,609	32	0.9	45	50	54	83	2.3	98	96	90	143	0.1
	私立	1,439	30	2.1	50	51	53	25	1.7	33	33	27	83	0.1
	計	5,067	62	1.2	95	101	107	108	2.1	131	129	117	226	0.1
計	国立	168	3	1.8	4	4	5	5	3.0	15	14	9	19	0.2
	公立	33,005	238	0.7	412	395	507	572	1.7	735	789	799	1,147	0.1
	私立	2,463	51	2.1	100	96	112	32	1.3	40	40	33	140	0.1
	計	35,636	292	0.8	516	495	624	609	1.7	790	843	841	1,306	0.1

⑤【器物損壊】

区分	学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数 の割合 (%)	発生件数 (件)	加害児童 生徒数 (人)	1,000人当 たりの発生 件数	
小学校	国立	72	8	11.1	15	13	0.4
	公立	19,840	1,486	7.5	3,366	3,455	0.5
	私立	231	24	10.4	56	60	0.7
	計	20,143	1,518	7.5	3,437	3,528	0.5
中学校	国立	77	13	16.9	30	39	0.9
	公立	9,556	1,841	19.3	5,758	5,767	1.9
	私立	793	100	12.6	191	258	0.8
	計	10,426	1,954	18.7	5,979	6,064	1.8
高等学校	国立	19	2	10.5	5	14	0.5
	公立	3,609	571	15.8	971	1,103	0.4
	私立	1,439	202	14.0	395	440	0.3
	計	5,067	775	15.3	1,371	1,557	0.4
計	国立	168	23	13.7	50	66	0.6
	公立	33,005	3,898	11.8	10,095	10,325	0.9
	私立	2,463	326	13.2	642	758	0.4
	合計	35,636	4,247	11.9	10,787	11,149	0.8

(注1) 「暴力行為」を「自校の児童生徒が、故意に有形力(目に見える物理的な力)を加える行為」として調査。なお、本調査においては、「当該暴力行為によってけががあるかないか」といったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、暴力行為に該当するものを全て対象とすることとしている。

(注2) 調査対象：国公立小・中・高等学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。)

(注3) 発生件数は延べ数。

(注4) 【対教師暴力】、【生徒間暴力】、【対人暴力】及び【器物損壊】欄の加害児童生徒数は、学校の管理下・学校の管理下以外ごとに実数。

(2-2) 学年別・男女別加害児童生徒数

①【小学校】

(人)

区分	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
国立	46	33	48	53	44	30	254
(男子)	34	29	41	38	37	26	205
(女子)	12	4	7	15	7	4	49
公立	2,280	2,939	3,773	4,164	4,690	4,992	22,838
(男子)	2,032	2,596	3,421	3,779	4,311	4,625	20,764
(女子)	248	343	352	385	379	367	2,074
私立	30	48	72	57	72	69	348
(男子)	24	42	68	46	64	62	306
(女子)	6	6	4	11	8	7	42
計	2,356	3,020	3,893	4,274	4,806	5,091	23,440
(男子)	2,090	2,667	3,530	3,863	4,412	4,713	21,275
(女子)	266	353	363	411	394	378	2,165

②【中学校】

(人)

区分	1年生	2年生	3年生	計
国立	86	58	34	178
(男子)	82	56	30	168
(女子)	4	2	4	10
公立	11,259	9,541	7,005	27,805
(男子)	10,572	9,032	6,621	26,225
(女子)	687	509	384	1,580
私立	505	477	224	1,206
(男子)	480	463	214	1,157
(女子)	25	14	10	49
計	11,850	10,076	7,263	29,189
(男子)	11,134	9,551	6,865	27,550
(女子)	716	525	398	1,639

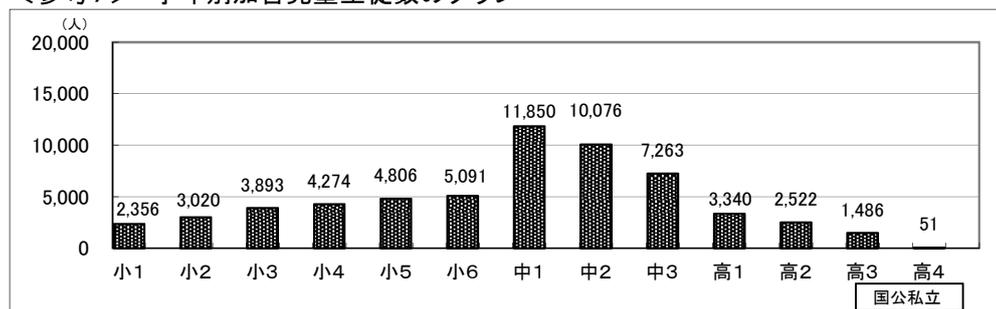
③【高等学校】

(人)

区分	1年生	2年生	3年生	4年生	計
国立	8	4	12	0	24
(男子)	8	4	12	0	24
(女子)	0	0	0	0	0
公立	2,425	1,716	1,027	47	5,215
(男子)	2,254	1,605	965	43	4,867
(女子)	171	111	62	4	348
私立	907	802	447	4	2,160
(男子)	867	761	423	4	2,055
(女子)	40	41	24	0	105
計	3,340	2,522	1,486	51	7,399
(男子)	3,129	2,370	1,400	47	6,946
(女子)	211	152	86	4	453

(注) 計の欄は、「対教師暴力の状況」「生徒間暴力の状況」「対人暴力の状況」及び「器物損壊の状況」に計上された加害児童生徒数の数値を合計したものと一致している。

<参考7> 学年別加害児童生徒数のグラフ



(2-3) 加害児童生徒に対する学校の措置状況

(人)

区 分		小学校				中学校				高等学校				
		国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	
退学・転学	懲戒退学	管理下	0	—	2	2	0	0	1	1	0	3	51	54
		管理下以外	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
		小計	0	—	2	2	0	0	1	1	0	3	56	59
	その他	管理下	0	40	10	50	1	17	44	62	0	155	113	268
		管理下以外	0	2	0	2	0	5	0	5	1	57	19	77
		小計	0	42	10	52	1	22	44	67	1	212	132	345
停学	管理下	—	—	—	—	—	—	—	—	0	663	622	1,285	
	管理下以外	—	—	—	—	—	—	—	—	0	47	37	84	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	0	710	659	1,369	
出席停止	管理下	—	0	—	0	—	6	—	6	—	—	—	—	
	管理下以外	—	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	
	小計	—	0	—	0	—	6	—	6	—	—	—	—	
自宅学習 自宅謹慎	管理下	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2,043	495	2,540	
	管理下以外	—	—	—	—	—	—	—	—	0	144	24	168	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2,187	519	2,708	
訓告	管理下	0	33	41	74	4	90	428	522	2	267	329	598	
	管理下以外	0	2	0	2	0	12	3	15	0	11	8	19	
	小計	0	35	41	76	4	102	431	537	2	278	337	617	
計	管理下	0	73	53	126	5	113	473	591	4	3,131	1,610	4,745	
	管理下以外	0	4	0	4	0	17	3	20	1	259	93	353	
	小計	0	77	53	130	5	130	476	611	5	3,390	1,703	5,098	
加害児童 生徒数	管理下	241	21,141	341	21,723	171	26,291	1,192	27,654	23	4,894	2,054	6,971	
	管理下以外	13	1,697	7	1,717	7	1,514	14	1,535	1	321	106	428	
	小計	254	22,838	348	23,440	178	27,805	1,206	29,189	24	5,215	2,160	7,399	
加害児童 生徒全体 に占める 割合(%)	管理下	0.0	0.3	15.5	0.6	2.9	0.4	39.7	2.1	17.4	64.0	78.4	68.1	
	管理下以外	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	1.1	21.4	1.3	100.0	80.7	87.7	82.5	
	小計	0.0	0.3	15.2	0.6	2.8	0.5	39.5	2.1	20.8	65.0	78.8	68.9	

(注1) 「退学・転学」中の「その他」とは、勸奨・申出による退学及び転学である。

(注2) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものをいう。事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まれない。

<参考8> 加害児童生徒に対する学校の措置状況の推移

①【小学校】

(人)

区分		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
退学・転学	懲戒退学	管理下	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		管理下以外	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	その他	管理下	0	1	1	1	2	3	1	7	6	11	8	13	9	1	9	10	9	13	12	11	50
		管理下以外	0	0	1	0	2	0	1	2	1	0	1	1	0	0	0	3	0	0	4	0	2
		小計	0	1	2	1	4	3	2	9	7	11	9	14	9	1	9	13	9	13	16	11	52
停学	管理下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	管理下以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
出席停止	管理下	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	0	
	管理下以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	1	4	0	
自宅学習 自宅謹慎	管理下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	管理下以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
訓告	管理下	4	34	24	20	31	14	26	84	20	53	61	115	31	21	21	55	86	84	65	82	74	
	管理下以外	0	0	0	6	1	2	3	2	3	0	4	26	3	2	4	9	4	10	7	14	2	
	小計	4	34	24	26	32	16	29	86	23	53	65	141	34	23	25	64	90	94	72	96	76	
計	管理下	4	35	25	21	33	17	27	91	27	66	69	130	40	22	30	65	95	97	78	97	126	
	管理下以外	0	0	1	6	3	2	4	4	4	0	5	27	3	2	4	12	4	11	11	14	4	
	小計	4	35	26	27	36	19	31	95	31	66	74	157	43	24	34	77	99	108	89	111	130	
加害児童生徒数	管理下	1,434	1,604	1,588	1,377	1,326	1,211	1,558	1,864	1,919	3,302	4,495	5,389	6,021	5,902	6,084	7,260	9,215	9,654	13,848	18,168	21,723	
	管理下以外	197	225	204	203	242	232	278	302	276	493	616	674	793	729	715	1,096	1,141	1,159	1,240	1,582	1,717	
	小計	1,631	1,829	1,792	1,580	1,568	1,443	1,836	2,166	2,195	3,795	5,111	6,063	6,814	6,631	6,799	8,356	10,356	10,813	15,088	19,750	23,440	
加害児童生徒全体 に占める割合(%)	管理下	0.3	2.2	1.6	1.5	2.5	1.4	1.7	4.9	1.4	2.0	1.5	2.4	0.7	0.4	0.5	0.9	1.0	1.0	0.6	0.5	0.6	
	管理下以外	0.0	0.0	0.5	3.0	1.2	0.9	1.4	1.3	1.4	0.0	0.8	4.0	0.4	0.3	0.6	1.1	0.4	0.9	0.9	0.9	0.2	
	小計	0.2	1.9	1.5	1.7	2.3	1.3	1.7	4.4	1.4	1.7	1.4	2.6	0.6	0.4	0.5	0.9	1.0	1.0	0.6	0.6	0.6	

②【中学校】

(人)

区分		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
退学・転学	懲戒退学	管理下	—	—	—	—	—	—	—	—	7	8	6	8	0	12	1	3	6	3	5	1	
		管理下以外	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	2	3	0	9	1	0	0	1	0	0	
		小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	8	8	11	0	21	2	3	6	4	5	1
	その他	管理下	16	39	33	39	29	21	30	32	40	62	138	105	92	127	91	105	91	43	104	101	62
		管理下以外	3	6	33	7	45	15	12	12	26	33	41	27	23	18	15	20	19	20	11	10	5
		小計	19	45	66	46	74	36	42	44	66	95	179	132	115	145	106	125	110	63	115	111	67
停学	管理下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	管理下以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
出席停止	管理下	44	46	49	41	30	24	22	21	31	33	28	18	29	35	16	25	33	12	12	11	6	
	管理下以外	0	5	5	0	10	2	0	0	2	21	0	6	9	3	1	0	6	0	1	2	0	
	小計	44	51	54	41	40	26	22	21	33	54	28	24	38	38	17	25	39	12	13	13	6	
自宅学習 自宅謹慎	管理下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	管理下以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
訓告	管理下	244	676	585	651	469	533	306	574	431	1,041	1,194	1,252	1,060	692	849	933	968	686	737	538	522	
	管理下以外	41	235	150	203	240	184	84	103	104	150	203	145	104	81	90	152	130	71	37	27	15	
	小計	285	911	735	854	709	717	390	677	535	1,191	1,397	1,397	1,164	773	939	1,085	1,098	757	774	565	537	
計	管理下	304	761	667	731	528	578	358	627	502	1,143	1,368	1,381	1,189	854	968	1,064	1,095	747	856	655	591	
	管理下以外	44	246	188	210	295	201	96	115	132	204	244	180	139	102	115	173	155	91	50	39	20	
	小計	348	1,007	855	941	823	779	454	742	634	1,347	1,612	1,561	1,328	956	1,083	1,237	1,250	838	906	694	611	
加害児童生徒数	管理下	19,961	23,724	25,290	27,543	25,311	22,444	24,289	22,893	22,926	27,123	32,983	37,086	38,020	36,638	34,300	34,191	34,882	32,178	30,568	28,716	27,654	
	管理下以外	6,918	7,034	7,372	7,602	6,613	5,358	4,876	4,490	4,229	4,612	5,040	5,468	6,546	6,123	5,519	5,086	4,484	3,446	2,190	1,774	1,535	
	小計	26,879	30,758	32,662	35,145	31,924	27,802	29,165	27,383	27,155	31,735	38,023	42,554	44,566	42,761	39,819	39,277	39,366	35,624	32,758	30,490	29,189	
加害児童生徒全体 に占める割合(%)	管理下	1.5	3.2	2.6	2.7	2.1	2.6	1.5	2.7	2.2	4.2	4.1	3.7	3.1	2.3	2.8	3.1	3.1	2.3	2.8	2.3	2.1	
	管理下以外	0.6	3.5	2.6	2.8	4.5	3.8	2.0	2.6	3.1	4.4	4.8	3.3	2.1	1.7	2.1	3.4	3.5	2.6	2.3	2.2	1.3	
	小計	1.3	3.3	2.6	2.7	2.6	2.8	1.6	2.7	2.3	4.2	4.2	3.7	3.0	2.2	2.7	3.1	3.2	2.4	2.8	2.3	2.1	

③【高等学校】

(人)

区分		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
退学・転学	懲戒退学	管理下	10	38	14	19	10	8	5	7	12	105	119	77	50	64	65	71	71	50	62	46	54
		管理下以外	8	15	10	9	5	12	3	6	11	55	33	27	23	32	49	36	20	15	21	12	5
		小計	18	53	24	28	15	20	8	13	23	160	152	104	73	96	114	107	91	65	83	58	59
	その他	管理下	347	435	413	483	377	347	318	343	304	429	537	514	548	569	500	455	400	339	334	308	268
		管理下以外	424	426	425	452	425	330	293	295	241	288	253	237	220	263	219	238	216	116	98	83	77
		小計	771	861	838	935	802	677	611	638	545	717	790	751	768	832	719	693	616	455	432	391	345
停学	管理下	1,242	1,163	1,275	1,227	1,188	1,196	1,219	1,131	1,109	2,473	2,818	2,391	2,415	2,758	2,469	2,466	2,214	1,716	1,553	1,473	1,285	
	管理下以外	522	463	517	533	459	358	334	359	277	464	404	351	415	364	377	334	250	210	133	159	84	
	小計	1,764	1,626	1,792	1,760	1,647	1,554	1,553	1,490	1,386	2,937	3,222	2,742	2,830	3,122	2,846	2,800	2,464	1,926	1,686	1,632	1,369	
出席停止	管理下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	管理下以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自宅学習 自宅謹慎 等	管理下	3,295	4,099	4,245	4,297	3,776	3,393	3,287	3,160	3,547	4,558	4,663	4,966	4,772	4,686	4,145	4,172	3,564	3,071	3,085	2,738	2,540	
	管理下以外	1,478	1,587	1,439	1,548	1,076	910	816	669	760	725	761	736	690	630	620	598	453	320	231	221	168	
	小計	4,773	5,686	5,684	5,845	4,852	4,303	4,103	3,829	4,307	5,283	5,424	5,702	5,462	5,316	4,765	4,770	4,017	3,391	3,316	2,959	2,708	
訓告	管理下	380	452	370	562	560	456	553	580	473	1,109	1,296	1,174	1,068	881	886	825	664	543	626	633	598	
	管理下以外	52	90	97	137	72	55	56	65	46	89	91	102	108	86	58	104	77	50	25	43	19	
	小計	432	542	467	699	632	511	609	645	519	1,198	1,387	1,276	1,176	967	944	929	741	593	651	676	617	
計	管理下	5,274	6,187	6,317	6,588	5,911	5,400	5,382	5,221	5,445	8,674	9,433	9,122	8,853	8,958	8,065	7,989	6,913	5,719	5,660	5,198	4,745	
	管理下以外	2,484	2,581	2,488	2,679	2,037	1,665	1,502	1,394	1,335	1,621	1,542	1,453	1,456	1,375	1,323	1,310	1,016	711	508	518	353	
	小計	7,758	8,768	8,805	9,267	7,948	7,065	6,884	6,615	6,780	10,295	10,975	10,575	10,309	10,333	9,388	9,299	7,929	6,430	6,168	5,716	5,098	
加害児童生徒数	管理下	5,627	6,965	6,985	7,765	7,188	6,433	6,294	6,176	6,344	10,455	11,559	11,114	10,861	11,056	10,312	10,029	8,884	7,542	7,451	7,006	6,971	
	管理下以外	2,715	2,800	2,713	2,951	2,261	1,878	1,695	1,518	1,492	1,806	1,731	1,622	1,670	1,652	1,608	1,630	1,226	943	670	651	428	
	小計	8,342	9,765	9,698	10,716	9,449	8,311	7,989	7,694	7,836	12,261	13,290	12,736	12,531	12,708	11,920	11,659	10,110	8,485	8,121	7,657	7,399	
加害児童生徒全体 に占める割合(%)	管理下	93.7	88.8	90.4	84.8	82.2	83.9	85.5	84.5	85.8	83.0	81.6	82.1	81.5	81.0	78.2	79.7	77.8	75.8	76.0	74.2	68.1	
	管理下以外	91.5	92.2	91.7	90.8	90.1	88.7	88.6	91.8	89.5	89.8	89.1	89.6	87.2	83.2	82.3	80.4	82.9	75.4	75.8	79.6	82.5	
	小計	93.0	89.8	90.8	86.5	84.1	85.0	86.2	86.0	86.5	84.0	82.6	83.0	82.3	81.3	78.8	79.8	78.4	75.8	76.0	74.7	68.9	

(注1) 「退学・転学」中の「その他」とは、勸奨・申出による退学及び転学である。

(注2) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものであり、事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まれない。

(注3) 平成17年度までは公立小・中・高等学校。平成18年度からは、国私立学校も調査。

(注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(2-4) 加害児童生徒に対する関係機関の措置状況

(人)

区分		小学校				中学校				高等学校			
		国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
警察の補導	管理下	1	49	0	50	0	333	1	334	0	24	15	39
	管理下以外	1	36	0	37	0	201	3	204	0	52	14	66
	小計	2	85	0	87	0	534	4	538	0	76	29	105
家庭裁判所の保護的措置	管理下	0	1	0	1	1	138	0	139	0	23	12	35
	管理下以外	0	1	0	1	1	92	0	93	1	42	6	49
	小計	0	2	0	2	2	230	0	232	1	65	18	84
少年刑務所への入所	管理下	—	—	—	—	0	0	0	0	0	6	0	6
	管理下以外	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	—	—	—	—	0	0	0	0	0	6	0	6
少年院への入院	管理下	0	0	0	0	0	10	0	10	0	2	1	3
	管理下以外	0	0	0	0	0	20	0	20	0	6	2	8
	小計	0	0	0	0	0	30	0	30	0	8	3	11
保護観察	管理下	0	5	0	5	0	69	0	69	0	2	0	2
	管理下以外	0	0	0	0	0	49	0	49	0	11	9	20
	小計	0	5	0	5	0	118	0	118	0	13	9	22
児童自立支援施設への入所	管理下	0	14	0	14	0	39	0	39	0	0	0	0
	管理下以外	0	4	0	4	1	29	0	30	0	1	0	1
	小計	0	18	0	18	1	68	0	69	0	1	0	1
児童相談所	管理下	0	99	1	100	0	174	2	176	0	6	2	8
	管理下以外	0	29	0	29	0	76	2	78	0	2	0	2
	小計	0	128	1	129	0	250	4	254	0	8	2	10
計	管理下	1	168	1	170	1	763	3	767	0	63	30	93
	管理下以外	1	70	0	71	2	467	5	474	1	114	31	146
	小計	2	238	1	241	3	1,230	8	1,241	1	177	61	239
加害児童生徒数	管理下	241	21,141	341	21,723	171	26,291	1,192	27,654	23	4,894	2,054	6,971
	管理下以外	13	1,697	7	1,717	7	1,514	14	1,535	1	321	106	428
	小計	254	22,838	348	23,440	178	27,805	1,206	29,189	24	5,215	2,160	7,399
加害児童生徒全体に占める割合(%)	管理下	0.4	0.8	0.3	0.8	0.6	2.9	0.3	2.8	0.0	1.3	1.5	1.3
	管理下以外	7.7	4.1	0.0	4.1	28.6	30.8	35.7	30.9	100.0	35.5	29.2	34.1
	小計	0.8	1.0	0.3	1.0	1.7	4.4	0.7	4.3	4.2	3.4	2.8	3.2

(注1)最終的な措置が確定している場合は該当する措置を、最終的な措置が確定していない場合は年度末現在の状況を計上。

(注2)「家庭裁判所の保護的措置」には、審判不開始、不処分のほか、調査中、審判中のものが含まれる。

<参考9> 加害児童生徒に対する関係機関の措置状況の推移

①【小学校】

(人)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
警察の補導	管理下	9	7	4	4	7	2	11	24	11	18	40	35	17	18	26	17	52	46	34	40	50
	管理下以外	13	11	11	7	17	18	6	11	15	18	53	32	17	44	32	18	19	21	42	32	37
	小計	22	18	15	11	24	20	17	35	26	36	93	67	34	62	58	35	71	67	76	72	87
家庭裁判所の保護的措置	管理下	0	0	2	0	1	0	6	2	0	0	2	3	0	0	0	2	0	1	8	1	
	管理下以外	0	0	0	0	0	1	0	4	2	2	6	0	0	1	0	0	1	0	2	1	
	小計	0	0	2	0	1	1	6	6	2	2	8	3	0	1	0	2	1	1	10	2	
少年刑務所への入所	管理下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	管理下以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
少年院への入院	管理下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	管理下以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保護観察	管理下	0	0	0	2	2	0	5	0	0	0	0	2	0	1	0	1	1	0	1	5	
	管理下以外	0	0	2	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
	小計	0	0	2	3	2	0	5	1	0	1	1	2	0	1	1	1	1	0	1	5	
児童自立支援施設への入所	管理下	1	1	2	4	1	1	3	4	6	13	7	2	6	4	8	6	10	4	11	19	14
	管理下以外	2	2	0	4	2	3	2	0	2	0	2	2	1	4	2	1	2	2	6	0	4
	小計	3	3	2	8	3	4	5	4	8	13	9	4	7	8	10	7	12	6	17	19	18
児童相談所	管理下	14	25	17	21	17	25	41	52	31	30	51	79	53	71	71	58	119	62	74	96	100
	管理下以外	8	10	8	3	11	10	8	1	4	19	20	19	17	25	20	25	22	15	20	21	29
	小計	22	35	25	24	28	35	49	53	35	49	71	98	70	96	91	83	141	77	94	117	129
計	管理下	24	33	25	31	28	28	66	82	48	61	100	121	76	94	105	81	184	113	120	164	170
	管理下以外	23	23	21	15	30	32	16	17	23	40	82	53	35	74	54	45	43	39	68	55	71
	小計	47	56	46	46	58	60	82	99	71	101	182	174	111	168	159	126	227	152	188	219	241
加害児童生徒数	管理下	1,434	1,604	1,588	1,377	1,326	1,211	1,558	1,864	1,919	3,302	4,495	5,389	6,021	5,902	6,084	7,260	9,215	9,654	13,848	18,168	21,723
	管理下以外	197	225	204	203	242	232	278	302	276	493	616	674	793	729	715	1,096	1,141	1,159	1,240	1,582	1,717
	小計	1,631	1,829	1,792	1,580	1,568	1,443	1,836	2,166	2,195	3,795	5,111	6,063	6,814	6,631	6,799	8,356	10,356	10,813	15,088	19,750	23,440
加害児童生徒全体に占める割合(%)	管理下	1.7	2.1	1.6	2.3	2.1	2.3	4.2	4.4	2.5	1.8	2.2	2.2	1.3	1.6	1.7	1.1	2.0	1.2	0.9	0.9	0.8
	管理下以外	11.7	10.2	10.3	7.4	12.4	13.8	5.8	5.6	8.3	8.1	13.3	7.9	4.4	10.2	7.6	4.1	3.8	3.4	5.5	3.5	4.1
	小計	2.9	3.1	2.6	2.9	3.7	4.2	4.5	4.6	3.2	2.7	3.6	2.9	1.6	2.5	2.3	1.5	2.2	1.4	1.2	1.1	1.0

②【中学校】

(人)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
警察の補導	管理下	898	1,015	900	965	822	701	663	608	622	698	923	962	950	1,000	838	923	1,025	799	504	399	334
	管理下以外	1,004	1,043	1,093	1,039	903	754	591	500	570	627	674	669	924	827	735	594	483	447	297	259	204
	小計	1,902	2,058	1,993	2,004	1,725	1,455	1,254	1,108	1,192	1,325	1,597	1,631	1,874	1,827	1,573	1,517	1,508	1,246	801	658	538
家庭裁判所の保護的措置	管理下	624	667	638	780	618	481	601	543	549	631	691	646	624	665	568	580	576	435	261	212	139
	管理下以外	536	607	547	632	671	507	497	372	405	394	405	323	422	413	407	304	282	212	154	139	93
	小計	1,160	1,274	1,185	1,412	1,289	988	1,098	915	954	1,025	1,096	969	1,046	1,078	975	884	858	647	415	351	232
少年刑務所への入所	管理下	4	2	0	5	4	1	0	3	4	2	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理下以外	10	2	0	1	3	3	1	3	5	5	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	14	4	0	6	7	4	1	6	9	7	6	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
少年院への入院	管理下	51	52	57	72	55	65	51	58	91	79	57	70	84	91	65	73	53	57	27	20	10
	管理下以外	88	110	100	150	96	96	121	90	123	103	80	92	117	86	128	99	87	57	47	24	20
	小計	139	162	157	222	151	161	172	148	214	182	137	162	201	177	193	172	140	114	74	44	30
保護観察	管理下	152	153	233	324	231	247	229	240	295	329	281	328	317	373	362	298	310	249	216	111	69
	管理下以外	182	139	197	301	202	243	255	224	218	213	217	154	212	262	237	244	177	149	98	76	49
	小計	334	292	430	625	433	490	484	464	513	542	498	482	529	635	599	542	487	398	314	187	118
児童自立支援施設への入所	管理下	49	69	80	70	54	51	49	46	60	66	73	86	105	96	55	64	63	52	36	30	39
	管理下以外	57	34	49	65	45	33	46	34	31	37	44	35	42	52	55	38	25	32	23	26	30
	小計	106	103	129	135	99	84	95	80	91	103	117	121	147	148	110	102	88	84	59	56	69
児童相談所	管理下	154	182	237	305	278	168	254	209	232	284	290	388	385	451	378	354	434	362	259	215	176
	管理下以外	99	133	145	126	123	77	113	112	97	99	131	120	154	217	133	140	108	100	104	105	78
	小計	253	315	382	431	401	245	367	321	329	383	421	508	539	668	511	494	542	462	363	320	254
計	管理下	1,932	2,140	2,145	2,521	2,062	1,714	1,847	1,707	1,853	2,089	2,320	2,487	2,465	2,676	2,266	2,292	2,461	1,954	1,303	987	767
	管理下以外	1,976	2,068	2,131	2,314	2,043	1,713	1,624	1,335	1,449	1,478	1,552	1,402	1,871	1,857	1,695	1,419	1,162	997	723	629	474
	小計	3,908	4,208	4,276	4,835	4,105	3,427	3,471	3,042	3,302	3,567	3,872	3,889	4,336	4,533	3,961	3,711	3,623	2,951	2,026	1,616	1,241
加害児童生徒数	管理下	19,961	23,724	25,290	27,543	25,311	22,444	24,289	22,893	22,926	27,123	32,983	37,086	38,020	36,638	34,300	34,191	34,882	32,178	30,568	28,716	27,654
	管理下以外	6,918	7,034	7,372	7,602	6,613	5,358	4,876	4,490	4,229	4,612	5,040	5,468	6,546	6,123	5,519	5,086	4,484	3,446	2,190	1,774	1,535
	小計	26,879	30,758	32,662	35,145	31,924	27,802	29,165	27,383	27,155	31,735	38,023	42,554	44,566	42,761	39,819	39,277	39,366	35,624	32,758	30,490	29,189
加害児童生徒全体に占める割合(%)	管理下	9.7	9.0	8.5	9.2	8.1	7.6	7.6	7.5	8.1	7.7	7.0	6.7	6.5	7.3	6.6	6.7	7.1	6.1	4.3	3.4	2.8
	管理下以外	28.6	29.4	28.9	30.4	30.9	32.0	33.3	29.7	34.3												

③【高等学校】

(人)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
警察の補導	管理下	65	70	85	115	54	47	41	38	34	64	73	66	51	60	54	59	68	29	35	39	39
	管理下以外	369	387	336	461	324	269	209	182	184	221	182	192	177	224	151	170	136	103	86	93	66
	小計	434	457	421	576	378	316	250	220	218	285	255	258	228	284	205	229	204	132	121	132	105
家庭裁判所の保護的措置	管理下	32	58	36	92	76	59	44	58	57	61	77	74	49	50	59	57	49	51	51	31	35
	管理下以外	276	283	279	399	282	240	250	179	191	213	180	187	150	139	111	122	101	84	80	56	49
	小計	308	341	315	491	358	299	294	237	248	274	257	261	199	189	170	179	150	135	131	87	84
少年刑務所への入所	管理下	1	0	0	1	1	0	2	0	2	0	3	0	1	0	0	1	3	0	0	2	6
	管理下以外	12	9	0	7	3	2	3	0	3	7	3	2	3	0	0	6	1	3	4	1	0
	小計	13	9	0	8	4	2	5	0	5	7	6	2	4	0	0	7	4	3	4	3	6
少年院への入院	管理下	6	6	4	6	5	4	6	4	1	1	8	3	0	5	2	1	3	4	1	2	3
	管理下以外	35	49	73	54	41	62	42	36	26	33	26	25	19	25	18	33	21	17	19	12	8
	小計	41	55	77	60	46	66	48	40	27	34	34	28	19	30	20	34	24	21	20	14	11
保護観察	管理下	12	24	20	37	13	17	28	17	19	15	14	24	23	20	12	10	10	12	4	11	2
	管理下以外	112	122	120	241	137	129	129	135	131	136	82	76	55	105	64	69	72	55	39	34	20
	小計	124	146	140	278	150	146	157	152	150	151	96	100	78	125	76	79	82	67	43	45	22
児童自立支援施設への入所	管理下	0	0	0	1	1	0	0	0	3	4	0	17	0	2	0	1	0	0	1	2	0
	管理下以外	0	0	0	2	0	0	3	3	1	0	0	0	0	1	3	0	2	1	0	1	1
	小計	0	0	0	3	1	0	3	3	4	4	0	17	0	3	3	1	2	1	1	3	1
児童相談所	管理下	0	0	0	0	0	1	8	1	0	0	0	11	6	1	9	4	2	4	3	5	8
	管理下以外	0	0	0	1	2	0	1	1	0	0	0	0	7	2	5	4	6	2	3	2	2
	小計	0	0	0	1	2	1	9	2	0	0	0	11	13	3	14	8	8	6	6	7	10
計	管理下	116	158	145	252	150	128	129	118	116	145	175	195	130	138	136	133	135	100	95	92	93
	管理下以外	804	850	808	1,165	789	702	637	536	536	610	473	482	411	496	352	404	339	265	231	199	146
	小計	920	1,008	953	1,417	939	830	766	654	652	755	648	677	541	634	488	537	474	365	326	291	239
加害児童生徒数	管理下	5,627	6,965	6,985	7,765	7,188	6,433	6,294	6,176	6,344	10,455	11,559	11,114	10,861	11,056	10,312	10,029	8,884	7,542	7,451	7,006	6,971
	管理下以外	2,715	2,800	2,713	2,951	2,261	1,878	1,695	1,518	1,492	1,806	1,731	1,622	1,670	1,652	1,608	1,630	1,226	943	670	651	428
	小計	8,342	9,765	9,698	10,716	9,449	8,311	7,989	7,694	7,836	12,261	13,290	12,736	12,531	12,708	11,920	11,659	10,110	8,485	8,121	7,657	7,399
加害児童生徒全体に占める割合(%)	管理下	2.1	2.3	2.1	3.2	2.1	2.0	1.9	1.8	1.8	1.4	1.5	1.8	1.2	1.2	1.3	1.3	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3
	管理下以外	29.6	30.4	29.8	39.5	34.9	37.4	37.6	35.3	35.9	33.8	27.3	29.7	24.6	30.0	21.9	24.8	27.7	28.1	34.5	30.6	34.1
	小計	11.0	10.3	9.8	13.2	9.9	10.0	9.6	8.5	8.3	6.2	4.9	5.3	4.3	5.0	4.1	4.6	4.7	4.3	4.0	3.8	3.2

(注1) 最終的な措置が確定している場合は該当する措置を、最終的な措置が確定していない場合は各年度末現在の状況を計上。

(注2) 「家庭裁判所の保護的措置」には、審判不開始、不処分のほか、調査中、審判中のものが含まれる。

(注3) 教護院については、平成10年4月から児童自立支援施設に名称変更。

(注4) 平成17年度までは公立小・中・高等学校。平成18年度からは、国私立学校も調査。

(注5) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注6) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(2-5) 暴力行為の発生件数及び1,000人当たりの発生件数

①都道府県別(国公立小・中・高等学校)

(件)

都道府県	対教師 暴力	生徒間 暴力	対人 暴力	器物 損壊	合計	1,000人当たり の 発生件数
1 北海道	81	496	25	189	791	1.5
2 青森県	55	785	20	93	953	7.4
3 岩手県	48	452	7	36	543	4.2
4 宮城県	358	798	39	247	1,442	6.0
5 秋田県	21	93	0	21	135	1.5
6 山形県	8	60	5	37	110	1.0
7 福島県	59	337	19	87	502	2.5
8 茨城県	179	1,221	37	434	1,871	5.8
9 栃木県	227	739	15	191	1,172	5.5
10 群馬県	38	202	7	68	315	1.5
11 埼玉県	305	1,903	43	441	2,692	3.6
12 千葉県	526	3,041	88	770	4,425	6.9
13 東京都	357	1,536	82	643	2,618	2.1
14 神奈川県	1,074	6,659	120	1,865	9,718	10.7
15 新潟県	421	1,228	21	426	2,096	9.0
16 富山県	49	267	8	43	367	3.3
17 石川県	32	242	7	39	320	2.6
18 福井県	8	68	2	17	95	1.1
19 山梨県	40	122	11	28	201	2.2
20 長野県	54	322	9	132	517	2.2
21 岐阜県	158	1,267	30	325	1,780	7.9
22 静岡県	266	1,622	46	486	2,420	6.1
23 愛知県	377	2,274	67	468	3,186	3.8
24 三重県	157	564	10	102	833	4.2
25 滋賀県	278	503	23	174	978	5.9
26 京都府	307	1,416	85	353	2,161	8.0
27 大阪府	1,149	4,396	141	907	6,593	7.1
28 兵庫県	313	1,600	26	244	2,183	3.7
29 奈良県	71	276	15	76	438	2.9
30 和歌山県	78	329	25	142	574	5.7
31 鳥取県	71	293	9	48	421	7.0
32 島根県	125	780	7	234	1,146	15.6
33 岡山県	242	760	21	196	1,219	5.8
34 広島県	182	1,052	36	185	1,455	4.8
35 山口県	113	347	12	64	536	3.8
36 徳島県	48	351	7	65	471	6.3
37 香川県	96	312	6	72	486	4.6
38 愛媛県	6	52	11	9	78	0.5
39 高知県	78	349	23	95	545	7.6
40 福岡県	201	971	19	174	1,365	2.5
41 佐賀県	37	117	4	20	178	1.8
42 長崎県	92	300	14	88	494	3.3
43 熊本県	24	190	7	33	254	1.3
44 大分県	15	164	9	69	257	2.1
45 宮崎県	51	109	8	23	191	1.5
46 鹿児島県	15	106	4	33	158	0.8
47 沖縄県	137	1,534	76	295	2,042	10.0
合計	8,627	42,605	1,306	10,787	63,325	4.8
平成28年度	8,018	39,484	1,352	10,590	59,444	4.4

※都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別

(件)

	指定都市	対教師 暴力	生徒間 暴力	対人 暴力	器物 損壊	合計	1,000人当たり の 発生件数
1	札幌市	39	253	11	89	392	2.7
2	仙台市	154	450	28	113	745	9.2
3	さいたま市	3	294	0	49	346	3.4
4	千葉市	48	246	2	101	397	5.3
5	川崎市	52	218	16	67	353	3.3
6	横浜市	494	3,375	29	1,037	4,935	18.4
7	相模原市	54	527	0	119	700	13.3
8	新潟市	247	667	12	160	1,086	18.0
9	静岡市	46	87	6	12	151	3.0
10	浜松市	27	63	4	12	106	1.6
11	名古屋	129	730	26	103	988	5.7
12	京都市	122	417	64	140	743	7.8
13	大阪市	108	315	17	90	530	3.0
14	堺市	108	368	40	84	600	8.9
15	神戸市	75	817	7	83	982	8.4
16	岡山市	117	301	5	43	466	8.3
17	広島市	62	328	14	65	469	4.7
18	北九州市	14	41	0	9	64	0.9
19	福岡市	19	74	2	8	103	0.9
20	熊本市	15	115	4	17	151	2.4
合	計	1,933	9,686	287	2,401	14,307	7.0

(2-6) 校種別暴力行為発生件数(国公立)

都道府県別(指定都市を含む。)

(件)

		小学校										中学校									
		対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		計		対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		計	
		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
1	北海道	18	0.1	91	0.4	3	0.0	20	0.1	132	0.5	35	0.3	207	1.6	10	0.1	102	0.8	354	2.7
2	青森県	45	0.8	565	9.5	5	0.1	30	0.5	645	10.9	9	0.3	198	5.8	14	0.4	53	1.6	274	8.1
3	岩手県	37	0.6	305	5.0	0	0.0	15	0.2	357	5.9	7	0.2	105	3.2	2	0.1	14	0.4	128	3.9
4	宮城県	300	2.6	324	2.8	15	0.1	72	0.6	711	6.1	40	0.6	401	6.5	23	0.4	136	2.2	600	9.7
5	秋田県	15	0.3	34	0.8	0	0.0	7	0.2	56	1.3	3	0.1	41	1.7	0	0.0	9	0.4	53	2.2
6	山形県	5	0.1	14	0.3	1	0.0	3	0.1	23	0.4	1	0.0	15	0.5	2	0.1	6	0.2	24	0.8
7	福島県	49	0.5	142	1.5	8	0.1	26	0.3	225	2.4	4	0.1	130	2.5	7	0.1	46	0.9	187	3.6
8	茨城県	64	0.4	573	3.8	9	0.1	83	0.6	729	4.9	102	1.3	548	6.8	20	0.2	315	3.9	985	12.2
9	栃木県	178	1.7	395	3.9	3	0.0	82	0.8	658	6.4	45	0.8	299	5.5	10	0.2	84	1.5	438	8.1
10	群馬県	22	0.2	62	0.6	3	0.0	21	0.2	108	1.1	8	0.1	45	0.8	1	0.0	9	0.2	63	1.1
11	埼玉県	228	0.6	920	2.5	11	0.0	108	0.3	1,267	3.4	55	0.3	766	4.0	19	0.1	243	1.3	1,083	5.7
12	千葉県	358	1.1	1,885	5.9	18	0.1	197	0.6	2,458	7.8	151	0.9	996	6.2	56	0.3	521	3.2	1,724	10.7
13	東京都	178	0.3	448	0.7	25	0.0	133	0.2	784	1.3	167	0.5	977	3.2	46	0.1	463	1.5	1,653	5.3
14	神奈川県	735	1.6	4,151	9.0	56	0.1	853	1.8	5,795	12.5	287	1.2	2,197	9.5	52	0.2	829	3.6	3,365	14.5
15	新潟県	349	3.1	651	5.9	12	0.1	92	0.8	1,104	10.0	57	1.0	496	8.4	4	0.1	297	5.1	854	14.5
16	富山県	23	0.4	103	2.0	2	0.0	19	0.4	147	2.8	23	0.8	142	5.0	5	0.2	16	0.6	186	6.5
17	石川県	12	0.2	56	0.9	0	0.0	7	0.1	75	1.3	12	0.4	125	4.0	1	0.0	20	0.6	158	5.0
18	福井県	1	0.0	20	0.5	0	0.0	3	0.1	24	0.6	1	0.0	6	0.3	0	0.0	3	0.1	10	0.5
19	山梨県	16	0.4	24	0.6	2	0.0	7	0.2	49	1.2	24	1.1	77	3.4	5	0.2	18	0.8	124	5.5
20	長野県	25	0.2	118	1.1	2	0.0	21	0.2	166	1.5	20	0.3	115	1.9	3	0.1	68	1.2	206	3.5
21	岐阜県	86	0.8	787	7.2	12	0.1	119	1.1	1,004	9.2	68	1.2	400	6.9	16	0.3	177	3.0	661	11.4
22	静岡県	99	0.5	753	3.9	7	0.0	191	1.0	1,050	5.4	158	1.6	771	7.6	33	0.3	255	2.5	1,217	11.9
23	愛知県	222	0.5	904	2.2	15	0.0	156	0.4	1,297	3.1	130	0.6	1,164	5.5	42	0.2	244	1.2	1,580	7.5
24	三重県	98	1.0	172	1.8	1	0.0	52	0.5	323	3.4	54	1.1	313	6.2	7	0.1	33	0.7	407	8.0
25	滋賀県	130	1.6	180	2.2	3	0.0	75	0.9	388	4.7	133	3.2	247	5.9	13	0.3	87	2.1	480	11.4
26	京都府	141	1.1	626	4.8	33	0.3	146	1.1	946	7.3	149	2.2	674	9.9	49	0.7	167	2.5	1,039	15.3
27	大阪府	348	0.8	1,586	3.6	35	0.1	272	0.6	2,241	5.1	734	3.2	2,404	10.3	97	0.4	541	2.3	3,776	16.2
28	兵庫県	138	0.5	586	2.0	1	0.0	78	0.3	803	2.8	161	1.1	782	5.2	19	0.1	143	1.0	1,105	7.3
29	奈良県	23	0.3	118	1.7	1	0.0	26	0.4	168	2.4	41	1.1	108	2.8	7	0.2	34	0.9	190	5.0
30	和歌山県	29	0.6	88	1.9	5	0.1	20	0.4	142	3.0	37	1.4	192	7.5	13	0.5	114	4.5	356	13.9
31	鳥取県	33	1.1	93	3.2	0	0.0	17	0.6	143	4.9	34	2.2	162	10.4	9	0.6	17	1.1	222	14.3
32	島根県	68	1.9	474	13.6	4	0.1	88	2.5	634	18.2	54	3.0	284	15.6	3	0.2	138	7.6	479	26.3
33	岡山県	106	1.0	315	3.1	8	0.1	67	0.7	496	4.9	126	2.4	317	6.0	10	0.2	88	1.7	541	10.2
34	広島県	94	0.6	420	2.8	9	0.1	70	0.5	593	3.9	68	0.9	505	6.5	18	0.2	78	1.0	669	8.7
35	山口県	45	0.7	95	1.4	0	0.0	26	0.4	166	2.4	67	1.9	222	6.2	9	0.3	29	0.8	327	9.1
36	徳島県	28	0.8	138	3.9	0	0.0	22	0.6	188	5.3	18	0.9	178	9.3	5	0.3	38	2.0	239	12.4
37	香川県	37	0.7	80	1.6	1	0.0	21	0.4	139	2.7	56	2.1	185	6.8	4	0.1	45	1.7	290	10.7
38	愛媛県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0	5	0.1	6	0.2	2	0.1	0	0.0	13	0.4
39	高知県	41	1.2	127	3.8	14	0.4	28	0.8	210	6.2	34	1.9	181	10.1	8	0.4	56	3.1	279	15.5
40	福岡県	59	0.2	200	0.7	1	0.0	29	0.1	289	1.0	127	0.9	608	4.4	14	0.1	117	0.9	866	6.3
41	佐賀県	11	0.2	19	0.4	0	0.0	2	0.0	32	0.7	24	1.0	75	3.0	3	0.1	18	0.7	120	4.9
42	長崎県	52	0.7	80	1.1	0	0.0	14	0.2	146	2.0	29	0.8	161	4.3	4	0.1	54	1.4	248	6.6
43	熊本県	3	0.0	16	0.2	1	0.0	3	0.0	23	0.2	20	0.4	129	2.6	4	0.1	21	0.4	174	3.5
44	大分県	3	0.0	50	0.8	0	0.0	5	0.1	58	1.0	8	0.3	76	2.5	5	0.2	51	1.7	140	4.6
45	宮崎県	36	0.6	26	0.4	0	0.0	7	0.1	69	1.1	11	0.4	37	1.2	5	0.2	6	0.2	59	1.9
46	鹿児島県	1	0.0	4	0.0	0	0.0	1	0.0	6	0.1	6	0.1	27	0.6	2	0.0	8	0.2	43	0.9
47	沖縄県	73	0.7	1,028	10.2	44	0.4	102	1.0	1,247	12.4	52	1.1	464	9.5	29	0.6	168	3.4	713	14.6
合	計	4,662	0.7	19,846	3.1	370	0.1	3,437	0.5	28,315	4.4	3,455	1.0	18,558	5.5	710	0.2	5,979	1.8	28,702	8.5

(注) A欄は、発生件数。B欄は、1,000人当たりの発生件数。

(件)

		高等学校										計									
		対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		計		対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		計	
		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
1	北海道	28	0.2	198	1.3	12	0.1	67	0.4	305	2.0	81	0.2	496	0.9	25	0.0	189	0.4	791	1.5
2	青森県	1	0.0	22	0.6	1	0.0	10	0.3	34	0.9	55	0.4	785	6.1	20	0.2	93	0.7	953	7.4
3	岩手県	4	0.1	42	1.2	5	0.1	7	0.2	58	1.6	48	0.4	452	3.5	7	0.1	36	0.3	543	4.2
4	宮城県	18	0.3	73	1.2	1	0.0	39	0.6	131	2.1	358	1.5	798	3.3	39	0.2	247	1.0	1,442	6.0
5	秋田県	3	0.1	18	0.7	0	0.0	5	0.2	26	1.0	21	0.2	93	1.0	0	0.0	21	0.2	135	1.5
6	山形県	2	0.1	31	1.0	2	0.1	28	0.9	63	2.0	8	0.1	60	0.5	5	0.0	37	0.3	110	1.0
7	福島県	6	0.1	65	1.2	4	0.1	15	0.3	90	1.6	59	0.3	337	1.7	19	0.1	87	0.4	502	2.5
8	茨城県	13	0.1	100	1.1	8	0.1	36	0.4	157	1.7	179	0.6	1,221	3.8	37	0.1	434	1.3	1,871	5.8
9	栃木県	4	0.1	45	0.8	2	0.0	25	0.4	76	1.4	227	1.1	739	3.5	15	0.1	191	0.9	1,172	5.5
10	群馬県	8	0.1	95	1.7	3	0.1	38	0.7	144	2.6	38	0.2	202	0.9	7	0.0	68	0.3	315	1.5
11	埼玉県	22	0.1	217	1.2	13	0.1	90	0.5	342	1.9	305	0.4	1,903	2.5	43	0.1	441	0.6	2,692	3.6
12	千葉県	17	0.1	160	1.0	14	0.1	52	0.3	243	1.5	526	0.8	3,041	4.8	88	0.1	770	1.2	4,425	6.9
13	東京都	12	0.0	111	0.3	11	0.0	47	0.1	181	0.5	357	0.3	1,536	1.2	82	0.1	643	0.5	2,618	2.1
14	神奈川県	52	0.2	311	1.5	12	0.1	183	0.9	558	2.6	1,074	1.2	6,659	7.3	120	0.1	1,865	2.1	9,718	10.7
15	新潟県	15	0.2	81	1.3	5	0.1	37	0.6	138	2.2	421	1.8	1,228	5.3	21	0.1	426	1.8	2,096	9.0
16	富山県	3	0.1	22	0.7	1	0.0	8	0.3	34	1.2	49	0.4	267	2.4	8	0.1	43	0.4	367	3.3
17	石川県	8	0.2	61	1.8	6	0.2	12	0.4	87	2.6	32	0.3	242	1.9	7	0.1	39	0.3	320	2.6
18	福井県	6	0.3	42	1.8	2	0.1	11	0.5	61	2.6	8	0.1	68	0.8	2	0.0	17	0.2	95	1.1
19	山梨県	0	0.0	21	0.7	4	0.1	3	0.1	28	1.0	40	0.4	122	1.3	11	0.1	28	0.3	201	2.2
20	長野県	9	0.1	89	1.4	4	0.1	43	0.7	145	2.3	54	0.2	322	1.4	9	0.0	132	0.6	517	2.2
21	岐阜県	4	0.1	80	1.4	2	0.0	29	0.5	115	2.0	158	0.7	1,267	5.6	30	0.1	325	1.4	1,780	7.9
22	静岡県	9	0.1	98	1.0	6	0.1	40	0.4	153	1.5	266	0.7	1,622	4.1	46	0.1	486	1.2	2,420	6.1
23	愛知県	25	0.1	206	1.0	10	0.0	68	0.3	309	1.5	377	0.5	2,274	2.7	67	0.1	468	0.6	3,186	3.8
24	三重県	5	0.1	79	1.5	2	0.0	17	0.3	103	1.9	157	0.8	564	2.8	10	0.1	102	0.5	833	4.2
25	滋賀県	15	0.4	76	1.8	7	0.2	12	0.3	110	2.7	278	1.7	503	3.0	23	0.1	174	1.1	978	5.9
26	京都府	17	0.2	116	1.6	3	0.0	40	0.5	176	2.4	307	1.1	1,416	5.2	85	0.3	353	1.3	2,161	8.0
27	大阪府	67	0.3	406	1.6	9	0.0	94	0.4	576	2.3	1,149	1.2	4,396	4.8	141	0.2	907	1.0	6,593	7.1
28	兵庫県	14	0.1	232	1.6	6	0.0	23	0.2	275	1.9	313	0.5	1,600	2.7	26	0.0	244	0.4	2,183	3.7
29	奈良県	7	0.2	50	1.2	7	0.2	16	0.4	80	1.9	71	0.5	276	1.8	15	0.1	76	0.5	438	2.9
30	和歌山県	12	0.4	49	1.7	7	0.2	8	0.3	76	2.6	78	0.8	329	3.2	25	0.2	142	1.4	574	5.7
31	鳥取県	4	0.3	38	2.4	0	0.0	14	0.9	56	3.6	71	1.2	293	4.8	9	0.1	48	0.8	421	7.0
32	島根県	3	0.1	22	1.1	0	0.0	8	0.4	33	1.6	125	1.7	780	10.6	7	0.1	234	3.2	1,146	15.6
33	岡山県	10	0.2	128	2.3	3	0.1	41	0.7	182	3.2	242	1.1	760	3.6	21	0.1	196	0.9	1,219	5.8
34	広島県	20	0.3	127	1.7	9	0.1	37	0.5	193	2.5	182	0.6	1,052	3.4	36	0.1	185	0.6	1,455	4.8
35	山口県	1	0.0	30	0.8	3	0.1	9	0.2	43	1.1	113	0.8	347	2.4	12	0.1	64	0.5	536	3.8
36	徳島県	2	0.1	35	1.8	2	0.1	5	0.3	44	2.2	48	0.6	351	4.7	7	0.1	65	0.9	471	6.3
37	香川県	3	0.1	47	1.7	1	0.0	6	0.2	57	2.1	96	0.9	312	2.9	6	0.1	72	0.7	486	4.6
38	愛媛県	1	0.0	46	1.2	9	0.2	8	0.2	64	1.6	6	0.0	52	0.4	11	0.1	9	0.1	78	0.5
39	高知県	3	0.2	41	2.1	1	0.1	11	0.6	56	2.8	78	1.1	349	4.9	23	0.3	95	1.3	545	7.6
40	福岡県	15	0.1	163	1.2	4	0.0	28	0.2	210	1.6	201	0.4	971	1.8	19	0.0	174	0.3	1,365	2.5
41	佐賀県	2	0.1	23	0.9	1	0.0	0	0.0	26	1.0	37	0.4	117	1.2	4	0.0	20	0.2	178	1.8
42	長崎県	11	0.3	59	1.5	10	0.2	20	0.5	100	2.5	92	0.6	300	2.0	14	0.1	88	0.6	494	3.3
43	熊本県	1	0.0	45	0.9	2	0.0	9	0.2	57	1.1	24	0.1	190	1.0	7	0.0	33	0.2	254	1.3
44	大分県	4	0.1	38	1.2	4	0.1	13	0.4	59	1.8	15	0.1	164	1.3	9	0.1	69	0.6	257	2.1
45	宮崎県	4	0.1	46	1.4	3	0.1	10	0.3	63	1.9	51	0.4	109	0.9	8	0.1	23	0.2	191	1.5
46	鹿児島県	8	0.1	75	1.4	2	0.0	24	0.4	109	2.0	15	0.1	106	0.6	4	0.0	33	0.2	158	0.8
47	沖縄県	12	0.2	42	0.8	3	0.1	25	0.4	82	1.5	137	0.7	1,534	7.5	76	0.4	295	1.4	2,042	10.0
合	計	510	0.1	4,201	1.2	226	0.1	1,371	0.4	6,308	1.8	8,627	0.6	42,605	3.2	1,306	0.1	10,787	0.8	63,325	4.8

(注) A欄は、発生件数。B欄は、1,000人当たりの発生件数。

3. いじめ

(3-1)いじめの認知学校数・認知件数

区分	学校総数:A(校)	認知した学校数:B(校)	比率:B/A×100(%)	認知件数:C(件)	1校当たりの認知件数:C/A(件)	認知していない学校数:D(校)	比率:D/A×100(%)	
小学校	国立	72	67	93.1	4,634	64.4	5	6.9
	公立	19,840	15,615	78.7	311,322	15.7	3,968	20.0
	私立	231	109	47.2	1,165	5.0	118	51.1
	計	20,143	15,791	78.4	317,121	15.7	4,091	20.3
中学校	国立	77	69	89.6	774	10.1	8	10.4
	公立	9,556	7,922	82.9	77,137	8.1	1,552	16.2
	私立	793	416	52.5	2,513	3.2	341	43.0
	計	10,426	8,407	80.6	80,424	7.7	1,901	18.2
高等学校	国立	19	12	63.2	205	10.8	7	36.8
	公立	4,131	2,539	61.5	11,212	2.7	1,586	38.4
	私立	1,535	664	43.3	3,372	2.2	843	54.9
	計	5,685	3,215	56.6	14,789	2.6	2,436	42.8
特別支援学校	国立	45	17	37.8	116	2.6	28	62.2
	公立	1,074	391	36.4	1,923	1.8	682	63.5
	私立	14	1	7.1	5	0.4	13	92.9
	計	1,133	409	36.1	2,044	1.8	723	63.8
計	国立	213	165	77.5	5,729	26.9	48	22.5
	公立	34,601	26,467	76.5	401,594	11.6	7,788	22.5
	私立	2,573	1,190	46.2	7,055	2.7	1,315	51.1
	計	37,387	27,822	74.4	414,378	11.1	9,151	24.5

(注1) いじめの定義

本調査において、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うものとする。「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

(注2) 調査対象は国公立小・中・高等学校及び特別支援学校。小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制それぞれの数値を合計したもの。

(注3) 学校総数は、高等学校の全定併置校は全日制、定時制をそれぞれ1校(計2校)として計上し、学校基本調査の数値と一致しない。

(注4) 休校等の学校があるため、認知した学校数と認知していない学校数の合計は、学校総数と一致しない。

(3-2)警察に相談・通報した件数

区分	認知した学校数:A(校)	うち、警察に相談・通報した学校数:B(校)	比率:B/A×100(%)	認知件数:C(件)	うち、警察に相談・通報した件数:D(件)	比率:D/C×100(%)	
小学校	国立	67	3	4.5	4,634	4	0.1
	公立	15,615	192	1.2	311,322	271	0.1
	私立	109	1	0.9	1,165	1	0.1
	計	15,791	196	1.2	317,121	276	0.1
中学校	国立	69	7	10.1	774	9	1.2
	公立	7,922	386	4.9	77,137	502	0.7
	私立	416	13	3.1	2,513	13	0.5
	計	8,407	406	4.8	80,424	524	0.7
高等学校	国立	12	0	0.0	205	0	0.0
	公立	2,539	138	5.4	11,212	163	1.5
	私立	664	28	4.2	3,372	32	0.9
	計	3,215	166	5.2	14,789	195	1.3
特別支援学校	国立	17	1	5.9	116	1	0.9
	公立	391	10	2.6	1,923	11	0.6
	私立	1	0	0.0	5	0	0.0
	計	409	11	2.7	2,044	12	0.6
計	国立	165	11	6.7	5,729	14	0.2
	公立	26,467	726	2.7	401,594	947	0.2
	私立	1,190	42	3.5	7,055	46	0.7
	計	27,822	779	2.8	414,378	1,007	0.2

(3-3)いじめの現在の状況

区分	解消しているもの (日常的に観察継続中) (1)		解消に向けて取組中 (2)		その他 (3)		計		
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	
小学校	国立	4,332	93.5	276	6.0	26	0.6	4,634	100.0
	公立	268,864	86.4	41,968	13.5	490	0.2	311,322	100.0
	私立	1,081	92.8	52	4.5	32	2.7	1,165	100.0
	計	274,277	86.5	42,296	13.3	548	0.2	317,121	100.0
中学校	国立	633	81.8	132	17.1	9	1.2	774	100.0
	公立	64,683	83.9	12,218	15.8	236	0.3	77,137	100.0
	私立	2,059	81.9	403	16.0	51	2.0	2,513	100.0
	計	67,375	83.8	12,753	15.9	296	0.4	80,424	100.0
高等学校	国立	198	96.6	7	3.4	0	0.0	205	100.0
	公立	9,507	84.8	1,523	13.6	182	1.6	11,212	100.0
	私立	2,785	82.6	422	12.5	165	4.9	3,372	100.0
	計	12,490	84.5	1,952	13.2	347	2.3	14,789	100.0
特別支援 学校	国立	72	62.1	44	37.9	0	0.0	116	100.0
	公立	1,479	76.9	429	22.3	15	0.8	1,923	100.0
	私立	5	100.0	0	0.0	0	0.0	5	100.0
	計	1,556	76.1	473	23.1	15	0.7	2,044	100.0
計	国立	5,235	91.4	459	8.0	35	0.6	5,729	100.0
	公立	344,533	85.8	56,138	14.0	923	0.2	401,594	100.0
	私立	5,930	84.1	877	12.4	248	3.5	7,055	100.0
	計	355,698	85.8	57,474	13.9	1,206	0.3	414,378	100.0

(注1) 平成30年3月31日現在の状況。

(注2) 「その他(3)」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等、(1)・(2)に該当しないものを計上。

(注3) 各学校種の「計」の欄の件数は、「(3-1)いじめの認知学校数・認知件数」の認知件数とそれぞれ一致する。

(注4) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制それぞれの数値を合計したもの。

(注5) 「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。

ただし、これらの要件が満たされる場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

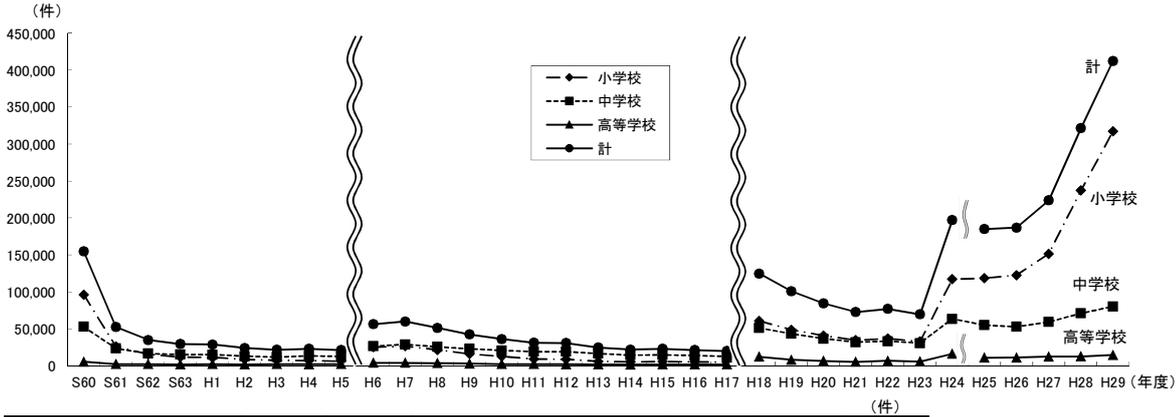
①いじめに係る行為の解消；

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等からさらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者又は学校いじめ対策組織の判断により、より長期の期間を設定するものとする。

②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと；

いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

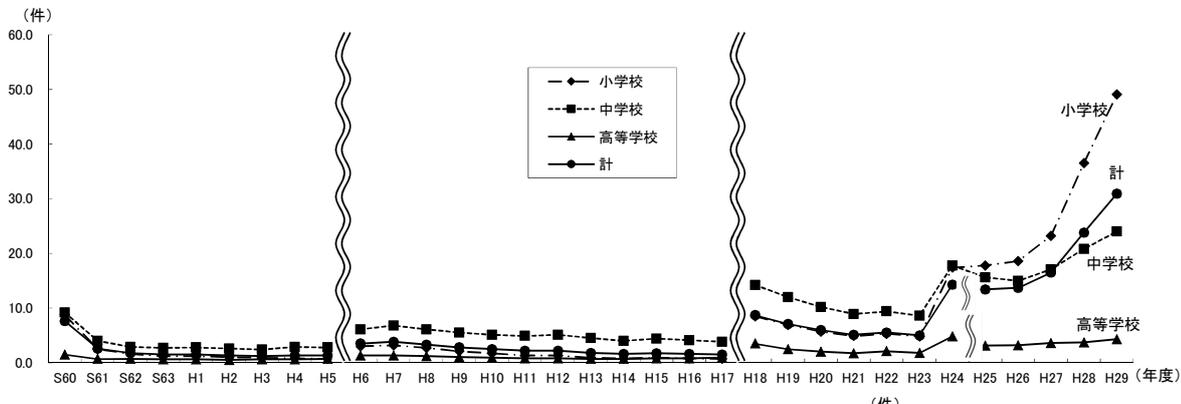
<参考1> いじめの認知(発生)件数の推移



	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
小学校	96,457	26,306	15,727	12,122	11,350	9,035	7,718	7,300	6,390			
中学校	52,891	23,690	16,796	15,452	15,215	13,121	11,922	13,632	12,817			
高等学校	5,718	2,614	2,544	2,212	2,523	2,152	2,422	2,326	2,391			
計	155,066	52,610	35,067	29,786	29,088	24,308	22,062	23,258	21,598			
	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
小学校	25,295	26,614	21,733	16,294	12,858	9,462	9,114	6,206	5,659	6,051	5,551	5,087
中学校	26,828	29,069	25,862	23,234	20,801	19,383	19,371	16,635	14,562	15,159	13,915	12,794
高等学校	4,253	4,184	3,771	3,103	2,576	2,391	2,327	2,119	1,906	2,070	2,121	2,191
特殊教育諸学校	225	229	178	159	161	123	106	77	78	71	84	71
計	56,601	60,096	51,544	42,790	36,396	31,359	30,918	25,037	22,205	23,351	21,671	20,143
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					
小学校	60,897	48,896	40,807	34,766	36,909	33,124	117,384					
中学校	51,310	43,505	36,795	32,111	33,323	30,749	63,634					
高等学校	12,307	8,355	6,737	5,642	7,018	6,020	16,274					
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	384	341	309	259	380	338	817					
計	124,898	101,097	84,648	72,778	77,630	70,231	198,109					
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度							
小学校	118,748	122,734	151,692	237,256	317,121							
中学校	55,248	52,971	59,502	71,309	80,424							
高等学校	11,039	11,404	12,664	12,874	14,789							
特別支援学校	768	963	1,274	1,704	2,044							
計	185,803	188,072	225,132	323,143	414,378							

(注1) 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。
 (注2) 平成6年度及び平成18年度に調査方法を改めている。
 (注3) 平成17年度までは発生件数、平成18年度からは認知件数。
 (注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
 (注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

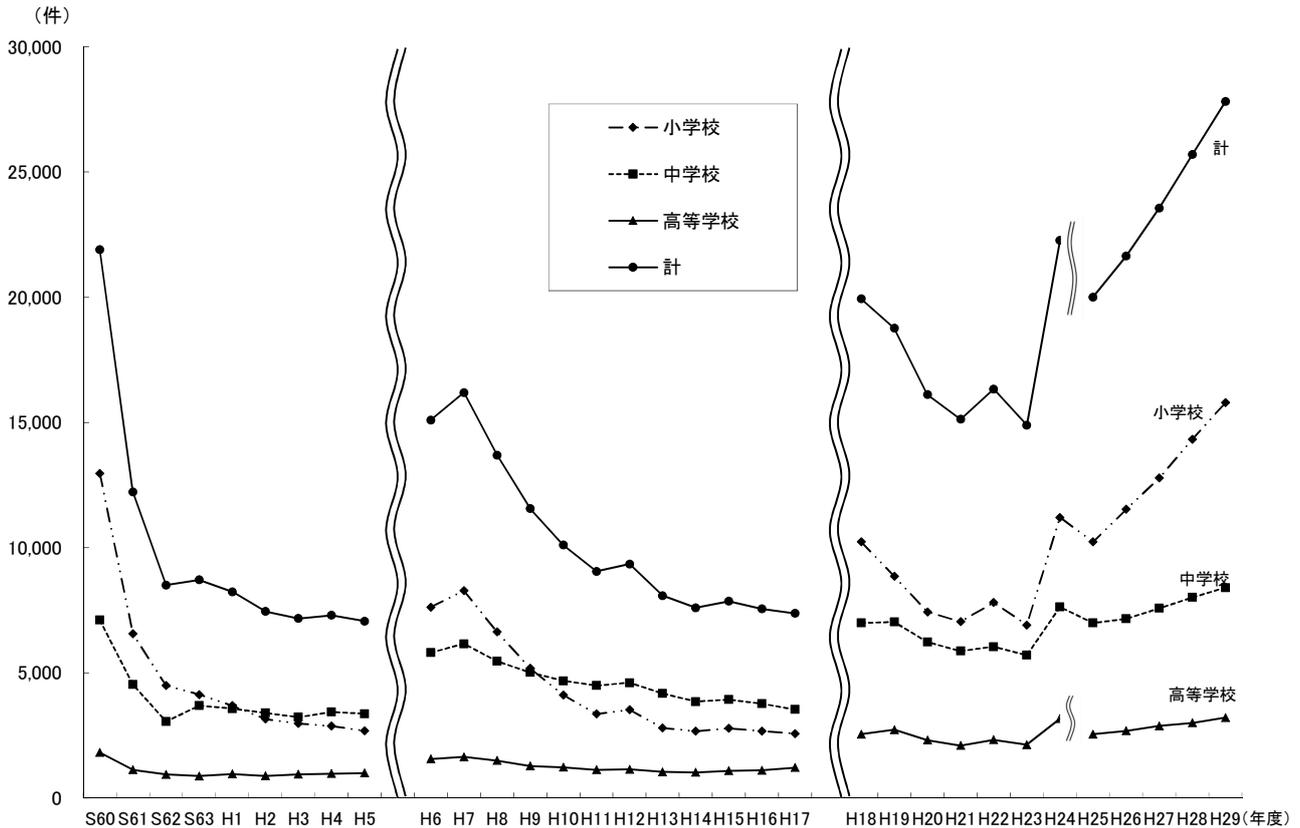
<参考2> いじめの認知(発生)率の推移(1,000人当たりの認知件数)



	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
小学校	8.8	2.5	1.6	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.7			
中学校	9.2	4.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.4	2.9	2.8			
高等学校	1.5	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.7			
計	7.6	2.6	1.8	1.5	1.5	1.3	1.2	1.3	1.3			
	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
小学校	3.0	3.2	2.7	2.1	1.7	1.3	1.3	0.9	0.8	0.9	0.8	0.7
中学校	6.1	6.8	6.1	5.5	5.1	4.9	5.1	4.5	4.0	4.4	4.1	3.8
高等学校	1.3	1.3	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
特殊教育諸学校	2.6	2.6	2.1	1.8	1.8	1.4	1.2	0.8	0.8	0.7	0.9	0.7
計	3.5	3.8	3.3	2.8	2.5	2.2	2.2	1.8	1.6	1.7	1.6	1.5
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					
小学校	8.5	6.9	5.7	4.9	5.3	4.8	17.4					
中学校	14.2	12.0	10.2	8.9	9.4	8.6	17.8					
高等学校	3.5	2.5	2.0	1.7	2.1	1.8	4.8					
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	3.7	3.2	2.8	2.2	3.1	2.7	6.4					
計	8.7	7.1	6.0	5.1	5.5	5.0	14.3					
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度							
小学校	17.8	18.6	23.2	36.5	49.1							
中学校	15.6	15.0	17.1	20.8	24.0							
高等学校	3.1	3.2	3.6	3.7	4.3							
特別支援学校	5.9	7.3	9.4	12.4	14.5							
計	13.4	13.7	16.5	23.8	30.9							

(注1) 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。
 (注2) 平成6年度及び平成18年度に調査方法を改めている。
 (注3) 平成17年度までは発生件数、平成18年度からは認知件数。
 (注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
 (注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

<参考3> いじめの認知(発生)学校数の推移



	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
小学校	12,968	6,560	4,497	4,135	3,695	3,163	2,984	2,883	2,684
中学校	7,113	4,532	3,061	3,696	3,575	3,403	3,234	3,440	3,371
高等学校	1,818	1,130	948	883	969	888	954	982	1,009
計	21,899	12,222	8,506	8,714	8,239	7,454	7,172	7,305	7,064

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
小学校	7,626	8,284	6,638	5,182	4,118	3,366	3,531	2,806	2,675	2,787	2,671	2,579
中学校	5,810	6,160	5,463	5,023	4,684	4,497	4,606	4,179	3,852	3,934	3,774	3,538
高等学校	1,564	1,650	1,504	1,285	1,233	1,133	1,151	1,050	1,029	1,094	1,115	1,223
特殊教育諸学校	95	98	88	72	71	59	57	50	43	45	39	38
計	15,095	16,192	13,693	11,562	10,106	9,055	9,345	8,085	7,599	7,860	7,599	7,378

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
小学校	10,982	8,857	7,437	7,043	7,808	6,911	11,208
中学校	7,829	7,036	6,230	5,876	6,046	5,711	7,636
高等学校	3,197	2,734	2,321	2,100	2,332	2,133	3,170
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	151	132	119	107	149	140	259
計	22,159	18,759	16,107	15,126	16,335	14,895	22,273

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
小学校	10,231	11,537	12,785	14,334	15,791
中学校	6,999	7,162	7,580	8,014	8,407
高等学校	2,554	2,686	2,884	3,003	3,215
特別支援学校	220	258	308	349	409
計	20,004	21,643	23,557	25,700	27,822

(注1) 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校, 平成18年度からは国私立学校を含める。
(注2) 平成6年度及び平成18年度に調査方法を改めている。
(注3) 平成17年度までは発生学校数, 平成18年度からは認知学校数。
(注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
(注5) 小学校には義務教育学校前期課程, 中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程, 高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

<参考4> 平成5年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高等学校)

区分		公立学校総数:A (校)	発生学校数:B (校)	比率:B/A×100 (%)	発生件数:C(件)	発生件数の増▲ 減率(%)	1校当たり発生 件数:C/A(件)
小学校	昭和60年度	24,796	12,968	52.3	96,457	-	3.9
	昭和61年度	24,739	6,560	26.5	26,306	▲ 72.7	1.1
	昭和62年度	24,692	4,497	18.2	15,727	▲ 40.2	0.6
	昭和63年度	24,658	4,135	16.8	12,122	▲ 22.9	0.5
	平成元年度	24,608	3,695	15.0	11,350	▲ 6.4	0.5
	平成2年度	24,586	3,163	12.9	9,035	▲ 20.4	0.4
	平成3年度	24,557	2,984	12.2	7,718	▲ 14.6	0.3
	平成4年度	24,487	2,883	11.8	7,300	▲ 5.4	0.3
	平成5年度	24,432	2,684	11.0	6,390	▲ 12.5	0.3
中学校	昭和60年度	10,346	7,113	68.8	52,891	-	5.1
	昭和61年度	10,517	4,532	43.1	23,690	▲ 55.2	2.3
	昭和62年度	10,555	3,061	29.0	16,796	▲ 29.1	1.6
	昭和63年度	10,585	3,696	34.9	15,452	▲ 8.0	1.5
	平成元年度	10,578	3,575	33.8	15,215	▲ 1.5	1.4
	平成2年度	10,588	3,403	32.1	13,121	▲ 13.8	1.2
	平成3年度	10,595	3,234	30.5	11,922	▲ 9.1	1.1
	平成4年度	10,596	3,440	32.5	13,632	▲ 14.3	1.3
	平成5年度	10,578	3,371	31.9	12,817	▲ 6.0	1.2
高等学校	昭和60年度	4,273	1,818	42.5	5,718	-	1.3
	昭和61年度	4,178	1,130	27.0	2,614	▲ 54.3	0.6
	昭和62年度	4,191	948	22.6	2,544	▲ 2.7	0.6
	昭和63年度	4,189	883	21.1	2,212	▲ 13.1	0.5
	平成元年度	4,183	969	23.2	2,523	▲ 14.1	0.6
	平成2年度	4,177	888	21.3	2,152	▲ 14.7	0.5
	平成3年度	4,170	954	22.9	2,422	▲ 12.5	0.6
	平成4年度	4,166	982	23.6	2,326	▲ 4.0	0.6
	平成5年度	4,164	1,009	24.2	2,391	▲ 2.8	0.6
計	昭和60年度	39,415	21,899	55.6	155,066	-	3.9
	昭和61年度	39,434	12,222	31.0	52,610	▲ 66.1	1.3
	昭和62年度	39,438	8,506	21.6	35,067	▲ 33.3	0.9
	昭和63年度	39,432	8,714	22.1	29,786	▲ 15.1	0.8
	平成元年度	39,369	8,239	20.9	29,088	▲ 2.3	0.7
	平成2年度	39,351	7,454	18.9	24,308	▲ 16.4	0.6
	平成3年度	39,322	7,172	18.2	22,062	▲ 9.2	0.6
	平成4年度	39,249	7,305	18.6	23,258	▲ 5.4	0.6
	平成5年度	39,174	7,064	18.0	21,598	▲ 7.1	0.6

(注)平成5年度までは、いじめを「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているものであって、学校としてその事実(関係児童生徒、いじめの内容等)を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないもの。」として調査。

<参考5> 平成6年度から平成17年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高・特殊教育諸学校)

区分		公立学校総数:A (校)	発生学校数:B (校)	比率:B/A×100 (%)	発生件数:C(件)	発生件数の増▲減 率(%)	1校当たり発生件 数:C/A(件)
小学校	平成6年度	24,390	7,626	31.3	25,295	-	1.0
	平成7年度	24,302	8,284	34.1	26,614	5.2	1.1
	平成8年度	24,235	6,638	27.4	21,733	▲18.3	0.9
	平成9年度	24,132	5,182	21.5	16,294	▲25.0	0.7
	平成10年度	24,051	4,118	17.1	12,858	▲21.1	0.5
	平成11年度	23,944	3,366	14.1	9,462	▲26.4	0.4
	平成12年度	23,861	3,531	14.8	9,114	▲3.7	0.4
	平成13年度	23,719	2,806	11.8	6,206	▲31.9	0.3
	平成14年度	23,560	2,675	11.4	5,659	▲8.8	0.2
	平成15年度	23,381	2,787	11.9	6,051	6.9	0.3
	平成16年度	23,160	2,671	11.5	5,551	▲8.3	0.2
平成17年度	22,856	2,579	11.3	5,087	▲8.4	0.2	
中学校	平成6年度	10,568	5,810	55.0	26,828	-	2.5
	平成7年度	10,551	6,160	58.4	29,069	8.4	2.8
	平成8年度	10,537	5,463	51.8	25,862	▲11.0	2.5
	平成9年度	10,518	5,023	47.8	23,234	▲10.2	2.2
	平成10年度	10,497	4,684	44.6	20,801	▲10.5	2.0
	平成11年度	10,473	4,497	42.9	19,383	▲6.8	1.9
	平成12年度	10,453	4,606	44.1	19,371	▲0.1	1.9
	平成13年度	10,429	4,179	40.1	16,635	▲14.1	1.6
	平成14年度	10,392	3,852	37.1	14,562	▲12.5	1.4
	平成15年度	10,358	3,934	38.0	15,159	4.1	1.5
	平成16年度	10,317	3,774	36.6	13,915	▲8.2	1.3
平成17年度	10,238	3,538	34.6	12,794	▲8.1	1.2	
高等学校	平成6年度	4,163	1,564	37.6	4,253	-	1.0
	平成7年度	4,164	1,650	39.6	4,184	▲1.6	1.0
	平成8年度	4,164	1,504	36.1	3,771	▲9.9	0.9
	平成9年度	4,164	1,285	30.9	3,103	▲17.7	0.7
	平成10年度	4,160	1,233	29.6	2,576	▲17.0	0.6
	平成11年度	4,148	1,133	27.3	2,391	▲7.2	0.6
	平成12年度	4,145	1,151	27.8	2,327	▲2.7	0.6
	平成13年度	4,146	1,050	25.3	2,119	▲8.9	0.5
	平成14年度	4,136	1,029	24.9	1,906	▲10.1	0.5
	平成15年度	4,117	1,094	26.6	2,070	8.6	0.5
	平成16年度	4,093	1,115	27.2	2,121	2.5	0.5
平成17年度	4,082	1,223	30.0	2,191	3.3	0.5	
特殊教育諸学校	平成6年度	905	95	10.5	225	-	0.2
	平成7年度	905	98	10.8	229	1.8	0.3
	平成8年度	913	88	9.6	178	▲22.3	0.2
	平成9年度	917	72	7.9	159	▲10.7	0.2
	平成10年度	923	71	7.7	161	1.3	0.2
	平成11年度	928	59	6.4	123	▲23.6	0.1
	平成12年度	932	57	6.1	106	▲13.8	0.1
	平成13年度	936	50	5.3	77	▲27.4	0.1
	平成14年度	933	43	4.6	78	1.3	0.1
	平成15年度	935	45	4.8	71	▲9.0	0.1
	平成16年度	939	39	4.2	84	18.3	0.1
平成17年度	943	38	4.0	71	▲15.5	0.1	
計	平成6年度	40,026	15,095	37.7	56,601	-	1.4
	平成7年度	39,922	16,192	40.6	60,096	6.2	1.5
	平成8年度	39,849	13,693	34.4	51,544	▲14.2	1.3
	平成9年度	39,731	11,562	29.1	42,790	▲17.0	1.1
	平成10年度	39,631	10,106	25.5	36,396	▲14.9	0.9
	平成11年度	39,493	9,055	22.9	31,359	▲13.8	0.8
	平成12年度	39,391	9,345	23.7	30,918	▲1.4	0.8
	平成13年度	39,230	8,085	20.6	25,037	▲19.0	0.6
	平成14年度	39,021	7,599	19.5	22,205	▲11.3	0.6
	平成15年度	38,791	7,860	20.3	23,351	5.2	0.6
	平成16年度	38,509	7,599	19.7	21,671	▲7.2	0.6
平成17年度	38,119	7,378	19.4	20,143	▲7.1	0.5	

(注1)平成6年度からは、特殊教育諸学校も調査。

(注2)平成6年度から平成17年度までは、いじめを「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

<参考6> 平成18年度から平成29年度までのいじめの認知学校数・認知件数(国公立)

区分	学校総数:A(校)	認知した学校数: B(校)	比率:B/A×100 (%)	認知件数:C(件)	認知件数の増 ▲減率(%)	1校当たり認知 件数:C/A(件)	
小学校	平成18年度	22,878	10,982	48.0	60,897	-	2.7
	平成19年度	22,693	8,857	39.0	48,896	▲19.7	2.2
	平成20年度	22,476	7,437	33.1	40,807	▲16.5	1.8
	平成21年度	22,258	7,043	31.6	34,766	▲14.8	1.6
	平成22年度	21,964	7,808	35.5	36,909	6.2	1.7
	平成23年度	21,721	6,911	31.8	33,124	▲10.3	1.5
	平成24年度	21,460	11,208	52.2	117,384	254.4	5.5
	平成25年度	21,131	10,231	48.4	118,748	1.2	5.6
	平成26年度	20,852	11,537	55.3	122,734	3.4	5.9
	平成27年度	20,601	12,785	62.1	151,692	23.6	7.4
	平成28年度	20,335	14,334	70.5	237,256	56.4	11.7
平成29年度	20,143	15,791	78.4	317,121	33.7	15.7	
中学校	平成18年度	11,019	7,829	71.1	51,310	-	4.7
	平成19年度	10,987	7,036	64.0	43,505	▲15.2	4.0
	平成20年度	10,952	6,230	56.9	36,795	▲15.4	3.4
	平成21年度	10,906	5,876	53.9	32,111	▲12.7	2.9
	平成22年度	10,845	6,046	55.7	33,323	3.8	3.1
	平成23年度	10,800	5,711	52.9	30,749	▲7.7	2.8
	平成24年度	10,748	7,636	71.0	63,634	106.9	5.9
	平成25年度	10,678	6,999	65.5	55,248	▲13.2	5.2
	平成26年度	10,608	7,162	67.5	52,971	▲4.1	5.0
	平成27年度	10,536	7,580	71.9	59,502	12.3	5.6
	平成28年度	10,478	8,014	76.5	71,309	19.8	6.8
平成29年度	10,426	8,407	80.6	80,424	12.8	7.7	
高等学校	平成18年度	5,412	3,197	59.1	12,307	-	2.3
	平成19年度	5,345	2,734	51.2	8,355	▲32.1	1.6
	平成20年度	5,831	2,321	39.8	6,737	▲19.4	1.2
	平成21年度	5,748	2,100	36.5	5,642	▲16.3	1.0
	平成22年度	5,672	2,332	41.1	7,018	24.4	1.2
	平成23年度	5,613	2,133	38.0	6,020	▲14.2	1.1
	平成24年度	5,579	3,170	56.8	16,274	170.3	2.9
	平成25年度	5,747	2,554	44.4	11,039	▲32.2	1.9
	平成26年度	5,730	2,686	46.9	11,404	3.3	2.0
	平成27年度	5,711	2,884	50.5	12,664	11.0	2.2
	平成28年度	5,698	3,003	52.7	12,874	1.7	2.3
平成29年度	5,685	3,215	56.6	14,789	14.9	2.6	
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	平成18年度	1,006	151	15.0	384	-	0.4
	平成19年度	1,013	132	13.0	341	▲11.2	0.3
	平成20年度	1,026	119	11.6	309	▲9.4	0.3
	平成21年度	1,030	107	10.4	259	▲16.2	0.3
	平成22年度	1,039	149	14.3	380	46.7	0.4
	平成23年度	1,049	140	13.3	338	▲11.1	0.3
	平成24年度	1,059	259	24.5	817	141.7	0.8
	平成25年度	1,078	220	20.4	768	▲6.0	0.7
	平成26年度	1,095	258	23.6	963	25.4	0.9
	平成27年度	1,112	308	27.7	1,274	32.3	1.1
	平成28年度	1,123	349	31.1	1,704	33.8	1.5
平成29年度	1,133	409	36.1	2,044	20.0	1.8	
計	平成18年度	40,315	22,159	55.0	124,898	-	3.1
	平成19年度	40,038	18,759	46.9	101,097	▲19.1	2.5
	平成20年度	40,285	16,107	40.0	84,648	▲16.3	2.1
	平成21年度	39,942	15,126	37.9	72,778	▲14.0	1.8
	平成22年度	39,520	16,335	41.3	77,630	6.7	2.0
	平成23年度	39,183	14,895	38.0	70,231	▲9.5	1.8
	平成24年度	38,846	22,273	57.3	198,109	182.1	5.1
	平成25年度	38,634	20,004	51.8	185,803	▲6.2	4.8
	平成26年度	38,285	21,643	56.5	188,072	1.2	4.9
	平成27年度	37,960	23,557	62.1	225,132	19.7	5.9
	平成28年度	37,634	25,700	68.3	323,143	43.5	8.6
平成29年度	37,387	27,822	74.4	414,378	28.2	11.1	

(注1)平成18年度から、国私立学校を加えて調査。特別支援学校は、平成18年度は特殊教育諸学校。

(注2)平成17年度までは、発生件数。平成18年度からは、認知件数。

(注3)平成18年度から、いじめを「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

(注4)いじめ防止対策推進法の施行にともない、平成25年度からは、いじめを「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

(注5)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注6)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(3-4) いじめの認知件数の学年別・男女別内訳

①【小学校】

								(件)
区分	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計	
国立	940	891	698	920	713	472	4,634	
(男子)	474	453	386	453	382	221	2,369	
(女子)	466	438	312	467	331	251	2,265	
公立	55,691	61,421	58,744	53,757	46,136	35,573	311,322	
(男子)	31,444	33,836	33,032	30,491	25,974	19,776	174,553	
(女子)	24,247	27,585	25,712	23,266	20,162	15,797	136,769	
私立	165	186	190	225	193	206	1,165	
(男子)	91	102	97	125	107	103	625	
(女子)	74	84	93	100	86	103	540	
計	56,796	62,498	59,632	54,902	47,042	36,251	317,121	
(男子)	32,009	34,391	33,515	31,069	26,463	20,100	177,547	
(女子)	24,787	28,107	26,117	23,833	20,579	16,151	139,574	

②【中学校】

					(件)
区分	1年生	2年生	3年生	計	
国立	361	278	135	774	
(男子)	206	148	61	415	
(女子)	155	130	74	359	
公立	40,090	25,071	11,976	77,137	
(男子)	23,165	13,722	6,347	43,234	
(女子)	16,925	11,349	5,629	33,903	
私立	1,344	768	401	2,513	
(男子)	774	446	228	1,448	
(女子)	570	322	173	1,065	
計	41,795	26,117	12,512	80,424	
(男子)	24,145	14,316	6,636	45,097	
(女子)	17,650	11,801	5,876	35,327	

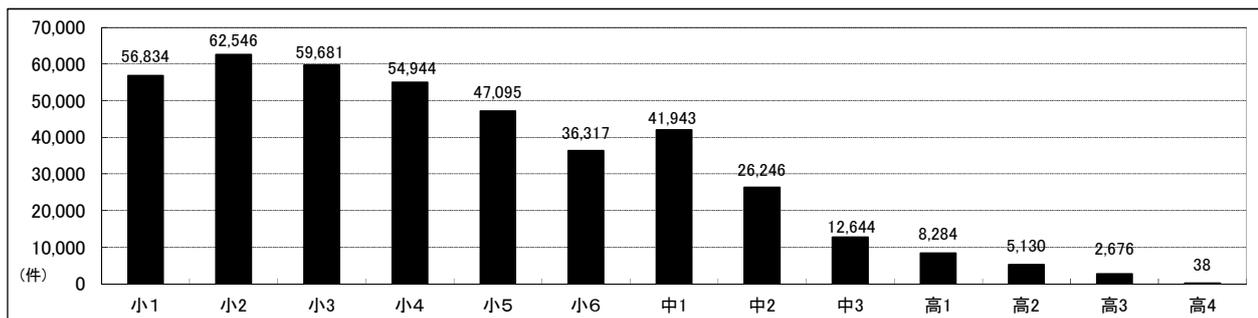
③【高等学校】

						(件)
区分	1年生	2年生	3年生	4年生	計	
国立	92	82	31	0	205	
(男子)	51	46	19	0	116	
(女子)	41	36	12	0	89	
公立	5,889	3,530	1,756	37	11,212	
(男子)	3,188	1,780	897	19	5,884	
(女子)	2,701	1,750	859	18	5,328	
私立	1,704	1,116	551	1	3,372	
(男子)	950	599	290	1	1,840	
(女子)	754	517	261	0	1,532	
計	7,685	4,728	2,338	38	14,789	
(男子)	4,189	2,425	1,206	20	7,840	
(女子)	3,496	2,303	1,132	18	6,949	

④【特別支援学校】

																(件)
区分	小学部							中学部				高等部				合計
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計	1年生	2年生	3年生	計	1年生	2年生	3年生	計	
国立	2	0	8	1	3	3	17	13	21	8	42	21	21	15	57	116
(男子)	1	0	6	1	1	2	11	10	15	6	31	20	21	12	53	95
(女子)	1	0	2	0	2	1	6	3	6	2	11	1	0	3	4	21
公立	36	48	41	41	50	63	279	135	108	124	367	576	380	321	1,277	1,923
(男子)	29	27	32	33	26	46	193	97	67	88	252	394	262	203	859	1,304
(女子)	7	21	9	8	24	17	86	38	41	36	115	182	118	118	418	619
私立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	5	5
(男子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	5	5
計	38	48	49	42	53	66	296	148	129	132	409	599	402	338	1,339	2,044
(男子)	30	27	38	34	27	48	204	107	82	94	283	414	283	215	912	1,399
(女子)	8	21	11	8	26	18	92	41	47	38	126	185	119	123	427	645

<参考7> 学年別いじめの認知件数のグラフ(国公立)



(3-5)いじめの発見のきっかけ

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計			
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)		
学校の教職員等が発見 (A)	国立	3,294	71.1	345	44.6	190	92.7	91	78.4	3,920	68.4	
	公立	218,111	70.1	42,332	54.9	7,137	63.7	1,259	65.5	268,839	66.9	
	私立	659	56.6	1,212	48.2	2,030	60.2	1	20.0	3,902	55.3	
	計	222,064	70.0	43,889	54.6	9,357	63.3	1,351	66.1	276,661	66.8	
	(1)学級担任が発見	国立	1,335	28.8	113	14.6	2	1.0	35	30.2	1,485	25.9
		公立	34,867	11.2	7,971	10.3	669	6.0	346	18.0	43,853	10.9
		私立	132	11.3	238	9.5	218	6.5	0	0.0	588	8.3
		計	36,334	11.5	8,322	10.3	889	6.0	381	18.6	45,926	11.1
	(2)学級担任以外の教職員が発見 (養護教諭, スクールカウンセラー 等の相談員を除く)	国立	83	1.8	40	5.2	0	0.0	2	1.7	125	2.2
		公立	4,213	1.4	4,576	5.9	409	3.6	95	4.9	9,293	2.3
		私立	21	1.8	62	2.5	129	3.8	0	0.0	212	3.0
	計	4,317	1.4	4,678	5.8	538	3.6	97	4.7	9,630	2.3	
	(3)養護教諭が発見	国立	21	0.5	11	1.4	1	0.5	0	0.0	33	0.6
公立		941	0.3	535	0.7	71	0.6	2	0.1	1,549	0.4	
私立		10	0.9	9	0.4	21	0.6	1	20.0	41	0.6	
計		972	0.3	555	0.7	93	0.6	3	0.1	1,623	0.4	
(4)スクールカウンセラー等の相談 員が発見	国立	17	0.4	1	0.1	0	0.0	0	0.0	18	0.3	
	公立	513	0.2	234	0.3	22	0.2	5	0.3	774	0.2	
	私立	6	0.5	7	0.3	22	0.7	0	0.0	35	0.5	
計	536	0.2	242	0.3	44	0.3	5	0.2	827	0.2		
(5)アンケート調査など学校の取 組により発見	国立	1,838	39.7	180	23.3	187	91.2	54	46.6	2,259	39.4	
	公立	177,577	57.0	29,016	37.6	5,966	53.2	811	42.2	213,370	53.1	
	私立	490	42.1	896	35.7	1,640	48.6	0	0.0	3,026	42.9	
	計	179,905	56.7	30,092	37.4	7,793	52.7	865	42.3	218,655	52.8	
学校の教職員以外からの情報により発見 (B)	国立	1,340	28.9	429	55.4	15	7.3	25	21.6	1,809	31.6	
	公立	93,211	29.9	34,805	45.1	4,075	36.3	664	34.5	132,755	33.1	
	私立	506	43.4	1,301	51.8	1,342	39.8	4	80.0	3,153	44.7	
	計	95,057	30.0	36,535	45.4	5,432	36.7	693	33.9	137,717	33.2	
	(6)本人からの訴え	国立	617	13.3	242	31.3	8	3.9	21	18.1	888	15.5
		公立	50,320	16.2	18,543	24.0	2,526	22.5	403	21.0	71,792	17.9
		私立	230	19.7	734	29.2	821	24.3	4	80.0	1,789	25.4
		計	51,167	16.1	19,519	24.3	3,355	22.7	428	20.9	74,469	18.0
	(7)当該児童生徒(本人)の保護者 からの訴え	国立	489	10.6	118	15.2	2	1.0	2	1.7	611	10.7
		公立	29,094	9.3	10,557	13.7	854	7.6	141	7.3	40,646	10.1
		私立	188	16.1	383	15.2	300	8.9	0	0.0	871	12.3
	計	29,771	9.4	11,058	13.7	1,156	7.8	143	7.0	42,128	10.2	
	(8)児童生徒(本人を除く)からの 情報	国立	151	3.3	49	6.3	3	1.5	2	1.7	205	3.6
公立		8,899	2.9	3,945	5.1	502	4.5	77	4.0	13,423	3.3	
私立		59	5.1	122	4.9	140	4.2	0	0.0	321	4.5	
計	9,109	2.9	4,116	5.1	645	4.4	79	3.9	13,949	3.4		
(9)保護者(本人の保護者を除く) からの情報	国立	68	1.5	16	2.1	2	1.0	0	0.0	86	1.5	
	公立	4,017	1.3	1,411	1.8	132	1.2	30	1.6	5,590	1.4	
	私立	25	2.1	48	1.9	60	1.8	0	0.0	133	1.9	
計	4,110	1.3	1,475	1.8	194	1.3	30	1.5	5,809	1.4		
(10)地域の住民からの情報	国立	5	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	0.1	
	公立	247	0.1	93	0.1	4	0.0	1	0.1	345	0.1	
	私立	1	0.1	1	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.0	
	計	253	0.1	94	0.1	4	0.0	1	0.0	352	0.1	
(11)学校以外の関係機関(相談 機関等含む)からの情報	国立	0	0.0	3	0.4	0	0.0	0	0.0	3	0.1	
	公立	414	0.1	166	0.2	33	0.3	11	0.6	624	0.2	
	私立	3	0.3	4	0.2	16	0.5	0	0.0	23	0.3	
計	417	0.1	173	0.2	49	0.3	11	0.5	650	0.2		
(12)その他 (匿名による投書など)	国立	10	0.2	1	0.1	0	0.0	0	0.0	11	0.2	
	公立	220	0.1	90	0.1	24	0.2	1	0.1	335	0.1	
	私立	0	0.0	9	0.4	5	0.1	0	0.0	14	0.2	
	計	230	0.1	100	0.1	29	0.2	1	0.0	360	0.1	
計 (C)	国立	4,634	100.0	774	100.0	205	100.0	116	100.0	5,729	100.0	
	公立	311,322	100.0	77,137	100.0	11,212	100.0	1,923	100.0	401,594	100.0	
	私立	1,165	100.0	2,513	100.0	3,372	100.0	5	100.0	7,055	100.0	
	計	317,121	100.0	80,424	100.0	14,789	100.0	2,044	100.0	414,378	100.0	

(注1)「学校の教職員等が発見」が「学校の教職員以外からの情報により発見」のいずれかを選択し、その内訳についても該当するもの一つを選択している。

(注2) 構成比は、国公立それぞれの「計(C)」における割合。(1)から(5)の構成比の合計は(A)の構成比に等しい。(B)と(6)から(12)も同様。

(3-6)いじめられた児童生徒の相談の状況

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
	件数 (件)	構成比 (%)									
学級担任に相談	国立	3,782	81.6	529	68.3	197	96.1	85	73.3	4,593	80.2
	公立	253,397	81.4	57,544	74.6	7,581	67.6	1,514	78.7	320,036	79.7
	私立	735	63.1	1,734	69.0	2,199	65.2	5	100.0	4,673	66.2
	計	257,914	81.3	59,807	74.4	9,977	67.5	1,604	78.5	329,302	79.5
学級担任以外の教職員に相談 (養護教諭、スクールカウンセラー 等の相談員を除く)	国立	220	4.7	116	15.0	2	1.0	4	3.4	342	6.0
	公立	14,159	4.5	14,325	18.6	2,379	21.2	271	14.1	31,134	7.8
	私立	77	6.6	285	11.3	554	16.4	0	0.0	916	13.0
	計	14,456	4.6	14,726	18.3	2,935	19.8	275	13.5	32,392	7.8
養護教諭に相談	国立	74	1.6	33	4.3	4	2.0	0	0.0	111	1.9
	公立	6,031	1.9	4,196	5.4	1,021	9.1	22	1.1	11,270	2.8
	私立	35	3.0	107	4.3	195	5.8	1	20.0	338	4.8
	計	6,140	1.9	4,336	5.4	1,220	8.2	23	1.1	11,719	2.8
スクールカウンセラー等の相談員 に相談	国立	116	2.5	23	3.0	1	0.5	0	0.0	140	2.4
	公立	4,043	1.3	3,070	4.0	755	6.7	22	1.1	7,890	2.0
	私立	54	4.6	149	5.9	213	6.3	0	0.0	416	5.9
	計	4,213	1.3	3,242	4.0	969	6.6	22	1.1	8,446	2.0
学校以外の相談機関に相談 (電話相談やメール等も含む)	国立	3	0.1	6	0.8	0	0.0	0	0.0	9	0.2
	公立	1,137	0.4	823	1.1	154	1.4	15	0.8	2,129	0.5
	私立	9	0.8	39	1.6	50	1.5	0	0.0	98	1.4
	計	1,149	0.4	868	1.1	204	1.4	15	0.7	2,236	0.5
保護者や家族等に相談	国立	834	18.0	269	34.8	3	1.5	5	4.3	1,111	19.4
	公立	66,228	21.3	19,664	25.5	2,170	19.4	251	13.1	88,313	22.0
	私立	428	36.7	710	28.3	812	24.1	3	60.0	1,953	27.7
	計	67,490	21.3	20,643	25.7	2,985	20.2	259	12.7	91,377	22.1
友人に相談	国立	272	5.9	115	14.9	2	1.0	0	0.0	389	6.8
	公立	17,046	5.5	7,373	9.6	1,358	12.1	56	2.9	25,833	6.4
	私立	128	11.0	242	9.6	498	14.8	1	20.0	869	12.3
	計	17,446	5.5	7,730	9.6	1,858	12.6	57	2.8	27,091	6.5
その他(地域の人など)	国立	6	0.1	4	0.5	0	0.0	0	0.0	10	0.2
	公立	1,230	0.4	304	0.4	45	0.4	8	0.4	1,587	0.4
	私立	0	0.0	17	0.7	17	0.5	1	20.0	35	0.5
	計	1,236	0.4	325	0.4	62	0.4	9	0.4	1,632	0.4
誰にも相談していない	国立	241	5.2	53	6.8	3	1.5	28	24.1	325	5.7
	公立	17,094	5.5	4,991	6.5	1,186	10.6	158	8.2	23,429	5.8
	私立	75	6.4	237	9.4	414	12.3	0	0.0	726	10.3
	計	17,410	5.5	5,281	6.6	1,603	10.8	186	9.1	24,480	5.9
認知件数	国立	4,634		774		205		116		5,729	
	公立	311,322		77,137		11,212		1,923		401,594	
	私立	1,165		2,513		3,372		5		7,055	
	計	317,121		80,424		14,789		2,044		414,378	

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(3-7)いじめの態様

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
	件数 (件)	構成比 (%)									
冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	国立	2,563	55.3	513	66.3	124	60.5	49	42.2	3,249	56.7
	公立	191,450	61.5	50,692	65.7	7,009	62.5	1,045	54.3	250,196	62.3
	私立	835	71.7	1,607	63.9	2,105	62.4	4	80.0	4,551	64.5
	計	194,848	61.4	52,812	65.7	9,238	62.5	1,098	53.7	257,996	62.3
仲間はずれ、集団による無視をされる。	国立	569	12.3	109	14.1	16	7.8	6	5.2	700	12.2
	公立	44,487	14.3	10,110	13.1	1,554	13.9	161	8.4	56,312	14.0
	私立	306	26.3	466	18.5	506	15.0	0	0.0	1,278	18.1
	計	45,362	14.3	10,685	13.3	2,076	14.0	167	8.2	58,290	14.1
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	国立	1,045	22.6	86	11.1	7	3.4	24	20.7	1,162	20.3
	公立	72,106	23.2	11,188	14.5	1,231	11.0	459	23.9	84,984	21.2
	私立	284	24.4	349	13.9	391	11.6	0	0.0	1,024	14.5
	計	73,435	23.2	11,623	14.5	1,629	11.0	483	23.6	87,170	21.0
ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	国立	140	3.0	39	5.0	0	0.0	16	13.8	195	3.4
	公立	19,546	6.3	3,425	4.4	425	3.8	165	8.6	23,561	5.9
	私立	41	3.5	110	4.4	159	4.7	0	0.0	310	4.4
	計	19,727	6.2	3,574	4.4	584	3.9	181	8.9	24,066	5.8
金品をたかられる。	国立	34	0.7	16	2.1	12	5.9	1	0.9	63	1.1
	公立	3,535	1.1	811	1.1	267	2.4	66	3.4	4,679	1.2
	私立	6	0.5	57	2.3	91	2.7	0	0.0	154	2.2
	計	3,575	1.1	884	1.1	370	2.5	67	3.3	4,896	1.2
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	国立	196	4.2	50	6.5	10	4.9	8	6.9	264	4.6
	公立	17,931	5.8	4,603	6.0	648	5.8	111	5.8	23,293	5.8
	私立	91	7.8	173	6.9	195	5.8	1	20.0	460	6.5
	計	18,218	5.7	4,826	6.0	853	5.8	120	5.9	24,017	5.8
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	国立	351	7.6	45	5.8	9	4.4	6	5.2	411	7.2
	公立	24,438	7.8	5,139	6.7	701	6.3	153	8.0	30,431	7.6
	私立	97	8.3	168	6.7	244	7.2	0	0.0	509	7.2
	計	24,886	7.8	5,352	6.7	954	6.5	159	7.8	31,351	7.6
パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	国立	16	0.3	81	10.5	23	11.2	3	2.6	123	2.1
	公立	3,430	1.1	6,004	7.8	2,032	18.1	175	9.1	11,641	2.9
	私立	9	0.8	326	13.0	532	15.8	1	20.0	868	12.3
	計	3,455	1.1	6,411	8.0	2,587	17.5	179	8.8	12,632	3.0
その他	国立	426	9.2	29	3.7	52	25.4	10	8.6	517	9.0
	公立	12,917	4.1	2,811	3.6	533	4.8	122	6.3	16,383	4.1
	私立	22	1.9	130	5.2	172	5.1	1	20.0	325	4.6
	計	13,365	4.2	2,970	3.7	757	5.1	133	6.5	17,225	4.2
認知件数	国立	4,634		774		205		116		5,729	
	公立	311,322		77,137		11,212		1,923		401,594	
	私立	1,165		2,513		3,372		5		7,055	
	計	317,121		80,424		14,789		2,044		414,378	

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(3-8)①いじめる児童生徒への特別な対応

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
		件数 (件)	構成比(%)									
スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	国立	81	1.7	23	3.0	2	1.0	1	0.9	107	1.9	
	公立	4,196	1.3	2,313	3.0	971	8.7	98	5.1	7,578	1.9	
	私立	63	5.4	154	6.1	256	7.6	5	100.0	478	6.8	
	計	4,340	1.4	2,490	3.1	1,229	8.3	104	5.1	8,163	2.0	
校長、教頭が指導	国立	77	1.7	30	3.9	3	1.5	2	1.7	112	2.0	
	公立	15,382	4.9	2,946	3.8	1,536	13.7	164	8.5	20,028	5.0	
	私立	94	8.1	355	14.1	396	11.7	0	0.0	845	12.0	
	計	15,553	4.9	3,331	4.1	1,935	13.1	166	8.1	20,985	5.1	
別室指導	国立	252	5.4	166	21.4	3	1.5	15	12.9	436	7.6	
	公立	31,568	10.1	12,311	16.0	1,895	16.9	622	32.3	46,396	11.6	
	私立	137	11.8	420	16.7	552	16.4	0	0.0	1,109	15.7	
	計	31,957	10.1	12,897	16.0	2,450	16.6	637	31.2	47,941	11.6	
学級替え	国立	0	0.0	7	0.9	0	0.0	0	0.0	7	0.1	
	公立	168	0.1	150	0.2	57	0.5	5	0.3	380	0.1	
	私立	7	0.6	29	1.2	37	1.1	0	0.0	73	1.0	
	計	175	0.1	186	0.2	94	0.6	5	0.2	460	0.1	
退学・転学	懲戒退学	国立	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		公立	—	—	0	0.0	8	0.1	0	0.0	8	0.0
		私立	0	0.0	9	0.4	26	0.8	0	0.0	35	0.5
		計	0	0.0	9	0.0	34	0.2	0	0.0	43	0.0
	その他	国立	0	0.0	2	0.3	0	0.0	0	0.0	2	0.0
		公立	24	0.0	20	0.0	105	0.9	4	0.2	153	0.0
		私立	6	0.5	27	1.1	54	1.6	0	0.0	87	1.2
		計	30	0.0	49	0.1	159	1.1	4	0.2	242	0.1
停学	国立	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	公立	—	—	—	—	262	2.3	15	0.8	277	0.1	
	私立	—	—	—	—	229	6.8	0	0.0	229	3.2	
	計	—	—	—	—	491	3.3	15	0.7	506	0.1	
出席停止	国立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	公立	1	0.0	0	0.0	—	—	—	—	1	0.0	
	私立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	1	0.0	0	0.0	—	—	—	—	1	0.0	
自宅学習・自宅謹慎	国立	—	—	—	—	1	0.5	0	0.0	1	0.0	
	公立	—	—	—	—	890	7.9	38	2.0	928	0.2	
	私立	—	—	—	—	237	7.0	0	0.0	237	3.4	
	計	—	—	—	—	1,128	7.6	38	1.9	1,166	0.3	
訓告	国立	0	0.0	8	1.0	0	0.0	4	3.4	12	0.2	
	公立	65	0.0	193	0.3	123	1.1	12	0.6	393	0.1	
	私立	15	1.3	269	10.7	269	8.0	0	0.0	553	7.8	
	計	80	0.0	470	0.6	392	2.7	16	0.8	958	0.2	
保護者への報告	国立	1,242	26.8	499	64.5	13	6.3	25	21.6	1,779	31.1	
	公立	130,334	41.9	50,563	65.5	4,142	36.9	992	51.6	186,031	46.3	
	私立	355	30.5	1,198	47.7	1,347	39.9	5	100.0	2,905	41.2	
	計	131,931	41.6	52,260	65.0	5,502	37.2	1,022	50.0	190,715	46.0	
いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	国立	1,220	26.3	410	53.0	2	1.0	37	31.9	1,669	29.1	
	公立	141,623	45.5	41,515	53.8	2,798	25.0	799	41.5	186,735	46.5	
	私立	253	21.7	853	33.9	844	25.0	5	100.0	1,955	27.7	
	計	143,096	45.1	42,778	53.2	3,644	24.6	841	41.1	190,359	45.9	
関係機関等との連携	警察等の刑事司法機関等との連携	国立	3	0.1	7	0.9	0	0.0	1	0.9	11	0.2
		公立	322	0.1	534	0.7	112	1.0	19	1.0	987	0.2
		私立	1	0.1	10	0.4	31	0.9	0	0.0	42	0.6
		計	326	0.1	551	0.7	143	1.0	20	1.0	1,040	0.3
	児童相談所等の福祉機関等との連携	国立	6	0.1	5	0.6	0	0.0	2	1.7	13	0.2
		公立	304	0.1	201	0.3	24	0.2	23	1.2	552	0.1
		私立	1	0.1	4	0.2	5	0.1	0	0.0	10	0.1
		計	311	0.1	210	0.3	29	0.2	25	1.2	575	0.1
	病院等の医療機関等との連携	国立	1	0.0	4	0.5	0	0.0	3	2.6	8	0.1
		公立	291	0.1	129	0.2	35	0.3	26	1.4	481	0.1
		私立	1	0.1	6	0.2	12	0.4	0	0.0	19	0.3
		計	293	0.1	139	0.2	47	0.3	29	1.4	508	0.1
	その他の専門的な関係機関等との連携	国立	3	0.1	6	0.8	0	0.0	1	0.9	10	0.2
		公立	689	0.2	280	0.4	64	0.6	15	0.8	1,048	0.3
		私立	6	0.5	12	0.5	10	0.3	0	0.0	28	0.4
		計	698	0.2	298	0.4	74	0.5	16	0.8	1,086	0.3
地域の人材や団体等との連携	国立	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	公立	357	0.1	100	0.1	12	0.1	9	0.5	478	0.1	
	私立	0	0.0	1	0.0	3	0.1	0	0.0	4	0.1	
	計	357	0.1	101	0.1	15	0.1	9	0.4	482	0.1	

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(3-8)② いじめる児童生徒に対する関係機関の措置別人数

(人)

区 分	小学校				中学校				高等学校				特別支援学校			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
警察の補導	0	59	0	59	0	136	4	140	0	27	2	29	0	4	0	4
家庭裁判所の保護的措置	0	0	0	0	1	38	2	41	0	15	4	19	0	1	0	1
少年刑務所への入所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
少年院への入院	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
保護観察	0	0	0	0	0	12	0	12	0	3	0	3	1	0	0	1
児童自立支援施設への入所	0	3	0	3	0	12	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
児童相談所	0	78	1	79	1	85	2	88	0	1	1	2	0	2	0	2
計	0	140	1	141	2	284	8	294	0	46	7	53	1	7	0	8

(注1)最終的な措置が確定している場合は該当する措置を、最終的な措置が確定していない場合は年度末現在の状況を計上。

(注2)「家庭裁判所の保護的措置」には、審判不開始、不処分のほか、調査中、審判中のものが含まれる。

(3-8)③ いじめられた児童生徒への特別な対応

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		件数 (件)	構成比 (%)								
スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	国立	54	1.2	45	5.8	5	2.4	4	3.4	108	1.9
	公立	6,029	1.9	5,301	6.9	1,792	16.0	128	6.7	13,250	3.3
	私立	59	5.1	273	10.9	461	13.7	5	100.0	798	11.3
	計	6,142	1.9	5,619	7.0	2,258	15.3	137	6.7	14,156	3.4
別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	国立	31	0.7	56	7.2	2	1.0	19	16.4	108	1.9
	公立	7,901	2.5	6,272	8.1	954	8.5	363	18.9	15,490	3.9
	私立	69	5.9	255	10.1	351	10.4	1	20.0	676	9.6
	計	8,001	2.5	6,583	8.2	1,307	8.8	383	18.7	16,274	3.9
緊急避難としての欠席	国立	1	0.0	3	0.4	0	0.0	0	0.0	4	0.1
	公立	269	0.1	272	0.4	138	1.2	8	0.4	687	0.2
	私立	4	0.3	34	1.4	48	1.4	0	0.0	86	1.2
	計	274	0.1	309	0.4	186	1.3	8	0.4	777	0.2
学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	国立	45	1.0	127	16.4	2	1.0	1	0.9	175	3.1
	公立	25,722	8.3	22,838	29.6	1,455	13.0	111	5.8	50,126	12.5
	私立	22	1.9	189	7.5	402	11.9	0	0.0	613	8.7
	計	25,789	8.1	23,154	28.8	1,859	12.6	112	5.5	50,914	12.3
学級替え	国立	0	0.0	7	0.9	0	0.0	0	0.0	7	0.1
	公立	194	0.1	182	0.2	78	0.7	8	0.4	462	0.1
	私立	12	1.0	37	1.5	39	1.2	0	0.0	88	1.2
	計	206	0.1	226	0.3	117	0.8	8	0.4	557	0.1
当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	国立	5	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	0.1
	公立	6,916	2.2	4,229	5.5	469	4.2	28	1.5	11,642	2.9
	私立	0	0.0	16	0.6	21	0.6	0	0.0	37	0.5
	計	6,921	2.2	4,245	5.3	490	3.3	28	1.4	11,684	2.8
児童相談所等の関係機関と連携した対応（サポートチームなども含む）	国立	4	0.1	5	0.6	0	0.0	1	0.9	10	0.2
	公立	858	0.3	602	0.8	100	0.9	25	1.3	1,585	0.4
	私立	10	0.9	16	0.6	21	0.6	0	0.0	47	0.7
	計	872	0.3	623	0.8	121	0.8	26	1.3	1,642	0.4
いじめの認知件数	国立	4,634		774		205		116		5,729	
	公立	311,322		77,137		11,212		1,923		401,594	
	私立	1,165		2,513		3,372		5		7,055	
	計	317,121		80,424		14,789		2,044		414,378	

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(3-9) 学校におけるいじめの問題に対する日常の取組

区 分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
	学校数 (校)	構成比 (%)									
職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	国立	72	100.0	74	96.1	19	100.0	39	86.7	204	95.8
	公立	19,503	98.3	9,405	98.4	3,892	94.2	997	92.8	33,797	97.7
	私立	205	88.7	644	81.2	1,210	78.8	11	78.6	2,070	80.5
	計	19,780	98.2	10,123	97.1	5,121	90.1	1,047	92.4	36,071	96.5
いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	国立	58	80.6	48	62.3	11	57.9	23	51.1	140	65.7
	公立	17,038	85.9	8,030	84.0	2,723	65.9	671	62.5	28,462	82.3
	私立	101	43.7	263	33.2	493	32.1	2	14.3	859	33.4
	計	17,197	85.4	8,341	80.0	3,227	56.8	696	61.4	29,461	78.8
道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	国立	70	97.2	66	85.7	7	36.8	24	53.3	167	78.4
	公立	19,115	96.3	9,129	95.5	2,547	61.7	799	74.4	31,590	91.3
	私立	180	77.9	564	71.1	715	46.6	6	42.9	1,465	56.9
	計	19,365	96.1	9,759	93.6	3,269	57.5	829	73.2	33,222	88.9
児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	国立	56	77.8	51	66.2	8	42.1	21	46.7	136	63.8
	公立	16,581	83.6	8,146	85.2	2,059	49.8	700	65.2	27,486	79.4
	私立	123	53.2	366	46.2	485	31.6	7	50.0	981	38.1
	計	16,760	83.2	8,563	82.1	2,552	44.9	728	64.3	28,603	76.5
スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	国立	67	93.1	66	85.7	16	84.2	17	37.8	166	77.9
	公立	17,047	85.9	8,918	93.3	3,710	89.8	583	54.3	30,258	87.4
	私立	147	63.6	561	70.7	1,005	65.5	3	21.4	1,716	66.7
	計	17,261	85.7	9,545	91.5	4,731	83.2	603	53.2	32,140	86.0
教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	国立	48	66.7	56	72.7	12	63.2	14	31.1	130	61.0
	公立	14,787	74.5	7,509	78.6	2,989	72.4	575	53.5	25,860	74.7
	私立	56	24.2	241	30.4	450	29.3	0	0.0	747	29.0
	計	14,891	73.9	7,806	74.9	3,451	60.7	589	52.0	26,737	71.5
学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	国立	57	79.2	64	83.1	16	84.2	34	75.6	171	80.3
	公立	16,337	82.3	7,779	81.4	3,441	83.3	842	78.4	28,399	82.1
	私立	61	26.4	267	33.7	503	32.8	0	0.0	831	32.3
	計	16,455	81.7	8,110	77.8	3,960	69.7	876	77.3	29,401	78.6
PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	国立	28	38.9	12	15.6	5	26.3	14	31.1	59	27.7
	公立	9,374	47.2	4,624	48.4	1,206	29.2	292	27.2	15,496	44.8
	私立	11	4.8	40	5.0	82	5.3	0	0.0	133	5.2
	計	9,413	46.7	4,676	44.8	1,293	22.7	306	27.0	15,688	42.0
いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	国立	14	19.4	20	26.0	7	36.8	3	6.7	44	20.7
	公立	5,942	29.9	3,748	39.2	1,112	26.9	239	22.3	11,041	31.9
	私立	12	5.2	89	11.2	161	10.5	0	0.0	262	10.2
	計	5,968	29.6	3,857	37.0	1,280	22.5	242	21.4	11,347	30.4
インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	国立	48	66.7	59	76.6	13	68.4	11	24.4	131	61.5
	公立	15,420	77.7	8,228	86.1	3,297	79.8	656	61.1	27,601	79.8
	私立	78	33.8	466	58.8	777	50.6	0	0.0	1,321	51.3
	計	15,546	77.2	8,753	84.0	4,087	71.9	667	58.9	29,053	77.7
学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	国立	61	84.7	61	79.2	15	78.9	34	75.6	171	80.3
	公立	18,095	91.2	8,651	90.5	3,435	83.2	912	84.9	31,093	89.9
	私立	105	45.5	324	40.9	630	41.0	0	0.0	1,059	41.2
	計	18,261	90.7	9,036	86.7	4,080	71.8	946	83.5	32,323	86.5
学校いじめ防止基本方針に定めているとおり、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	国立	65	90.3	54	70.1	14	73.7	29	64.4	162	76.1
	公立	17,168	86.5	8,388	87.8	3,554	86.0	881	82.0	29,991	86.7
	私立	103	44.6	403	50.8	711	46.3	3	21.4	1,220	47.4
	計	17,336	86.1	8,845	84.8	4,279	75.3	913	80.6	31,373	83.9

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 構成比は、各区分における学校総数に対する割合。

(3-10)いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法

①【いじめを認知した学校】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計				
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)			
アンケート調査の実施		国立	65	97.0	68	98.6	12	100.0	13	76.5	158	95.8		
		公立	15,607	99.9	7,917	99.9	2,537	99.9	380	97.2	26,441	99.9		
		私立	80	73.4	371	89.2	609	91.7	1	100.0	1,061	89.2		
		計	15,752	99.8	8,356	99.4	3,158	98.2	394	96.3	27,660	99.4		
実施頻度		年1回		国立	7	10.4	5	7.2	4	33.3	1	5.9	17	10.3
				公立	253	1.6	74	0.9	118	4.6	58	14.8	503	1.9
				私立	20	18.3	73	17.5	134	20.2	0	0.0	227	19.1
				計	280	1.8	152	1.8	256	8.0	59	14.4	747	2.7
		年2～3回		国立	42	62.7	47	68.1	6	50.0	12	70.6	107	64.8
				公立	9,506	60.9	4,012	50.6	1,955	77.0	285	72.9	15,758	59.5
				私立	52	47.7	267	64.2	428	64.5	0	0.0	747	62.8
				計	9,600	60.8	4,326	51.5	2,389	74.3	297	72.6	16,612	59.7
		年4回以上		国立	16	23.9	16	23.2	2	16.7	0	0.0	34	20.6
				公立	5,848	37.5	3,831	48.4	464	18.3	37	9.5	10,180	38.5
				私立	8	7.3	31	7.5	47	7.1	1	100.0	87	7.3
				計	5,872	37.2	3,878	46.1	513	16.0	38	9.3	10,301	37.0
調査方法		記名式		国立	50	74.6	49	71.0	7	58.3	7	41.2	113	68.5
				公立	12,003	76.9	5,870	74.1	1,459	57.5	191	48.8	19,523	73.8
				私立	45	41.3	209	50.2	293	44.1	0	0.0	547	46.0
				計	12,098	76.6	6,128	72.9	1,759	54.7	198	48.4	20,183	72.5
		無記名式		国立	18	26.9	16	23.2	5	41.7	6	35.3	45	27.3
				公立	4,194	26.9	2,491	31.4	948	37.3	145	37.1	7,778	29.4
				私立	28	25.7	137	32.9	244	36.7	1	100.0	410	34.5
				計	4,240	26.9	2,644	31.4	1,197	37.2	152	37.2	8,233	29.6
		選択式		国立	3	4.5	13	18.8	3	25.0	0	0.0	19	11.5
				公立	1,456	9.3	1,006	12.7	473	18.6	64	16.4	2,999	11.3
				私立	10	9.2	66	15.9	128	19.3	0	0.0	204	17.1
				計	1,469	9.3	1,085	12.9	604	18.8	64	15.6	3,222	11.6
回答方法		選択式 (学校で記入)		国立	52	77.6	37	53.6	7	58.3	8	47.1	104	63.0
				公立	12,186	78.0	5,760	72.7	1,622	63.9	280	71.6	19,848	75.0
				私立	61	56.0	217	52.2	379	57.1	1	100.0	658	55.3
				計	12,299	77.9	6,014	71.5	2,008	62.5	289	70.7	20,610	74.1
		選択式 (持ち帰って 記入)		国立	2	3.0	13	18.8	5	41.7	2	11.8	22	13.3
				公立	1,196	7.7	993	12.5	625	24.6	59	15.1	2,873	10.9
				私立	4	3.7	64	15.4	122	18.4	1	100.0	191	16.1
				計	1,202	7.6	1,070	12.7	752	23.4	62	15.2	3,086	11.1
		記述式 (学校で記入)		国立	39	58.2	34	49.3	5	41.7	6	35.3	84	50.9
				公立	9,142	58.5	4,426	55.9	948	37.3	131	33.5	14,647	55.3
				私立	52	47.7	160	38.5	198	29.8	0	0.0	410	34.5
				計	9,233	58.5	4,620	55.0	1,151	35.8	137	33.5	15,141	54.4
記述式 (持ち帰って 記入)		国立	4	6.0	20	29.0	4	33.3	2	11.8	30	18.2		
		公立	962	6.2	913	11.5	486	19.1	45	11.5	2,406	9.1		
		私立	1	0.9	52	12.5	90	13.6	0	0.0	143	12.0		
		計	967	6.1	985	11.7	580	18.0	47	11.5	2,579	9.3		
個別面談の実施		国立	53	79.1	64	92.8	9	75.0	16	94.1	142	86.1		
		公立	13,742	88.0	7,482	94.4	2,289	90.2	313	80.1	23,826	90.0		
		私立	83	76.1	361	86.8	526	79.2	1	100.0	971	81.6		
		計	13,878	87.9	7,907	94.1	2,824	87.8	330	80.7	24,939	89.6		
「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		国立	33	49.3	46	66.7	1	8.3	8	47.1	88	53.3		
		公立	7,386	47.3	6,561	82.8	367	14.5	171	43.7	14,485	54.7		
		私立	47	43.1	222	53.4	138	20.8	0	0.0	407	34.2		
		計	7,466	47.3	6,829	81.2	506	15.7	179	43.8	14,980	53.8		
家庭訪問		国立	28	41.8	26	37.7	1	8.3	2	11.8	57	34.5		
		公立	10,447	66.9	6,091	76.9	823	32.4	152	38.9	17,513	66.2		
		私立	15	13.8	87	20.9	154	23.2	0	0.0	256	21.5		
		計	10,490	66.4	6,204	73.8	978	30.4	154	37.7	17,826	64.1		
その他		国立	5	7.5	1	1.4	1	8.3	0	0.0	7	4.2		
		公立	958	6.1	511	6.5	87	3.4	41	10.5	1,597	6.0		
		私立	9	8.3	21	5.0	21	3.2	0	0.0	51	4.3		
		計	972	6.2	533	6.3	109	3.4	41	10.0	1,655	5.9		

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数に対する割合。

②【いじめを認知していない学校】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
		学校数 (校)	構成比 (%)									
アンケート調査の実施		国立	5	100.0	7	87.5	6	85.7	8	28.6	26	54.2
		公立	3,947	99.5	1,533	98.8	1,566	98.7	601	88.1	7,647	98.2
		私立	63	53.4	259	76.0	582	69.0	3	23.1	907	69.0
		計	4,015	98.1	1,799	94.6	2,154	88.4	612	84.6	8,580	93.8
実施頻度	年1回	国立	1	20.0	3	37.5	1	14.3	5	17.9	10	20.8
		公立	96	2.4	39	2.5	172	10.8	167	24.5	474	6.1
		私立	26	22.0	83	24.3	202	24.0	3	23.1	314	23.9
		計	123	3.0	125	6.6	375	15.4	175	24.2	798	8.7
	年2～3回	国立	1	20.0	2	25.0	5	71.4	3	10.7	11	22.9
		公立	2,564	64.6	933	60.1	1,138	71.8	406	59.5	5,041	64.7
		私立	33	28.0	156	45.7	332	39.4	0	0.0	521	39.6
		計	2,598	63.5	1,091	57.4	1,475	60.6	409	56.6	5,573	60.9
	年4回以上	国立	3	60.0	2	25.0	0	0.0	0	0.0	5	10.4
		公立	1,287	32.4	561	36.1	256	16.1	28	4.1	2,132	27.4
		私立	4	3.4	20	5.9	48	5.7	0	0.0	72	5.5
		計	1,294	31.6	583	30.7	304	12.5	28	3.9	2,209	24.1
調査方法	記名式	国立	2	40.0	7	87.5	4	57.1	2	7.1	15	31.3
		公立	2,616	65.9	931	60.0	918	57.9	278	40.8	4,743	60.9
		私立	33	28.0	130	38.1	277	32.9	0	0.0	440	33.5
		計	2,651	64.8	1,068	56.2	1,199	49.2	280	38.7	5,198	56.8
	無記名式	国立	3	60.0	0	0.0	2	28.6	3	10.7	8	16.7
		公立	1,398	35.2	583	37.6	588	37.1	275	40.3	2,844	36.5
		私立	25	21.2	98	28.7	241	28.6	3	23.1	367	27.9
		計	1,426	34.9	681	35.8	831	34.1	281	38.9	3,219	35.2
	選択式	国立	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	10.7	3	6.3
		公立	352	8.9	177	11.4	226	14.2	69	10.1	824	10.6
		私立	7	5.9	43	12.6	96	11.4	0	0.0	146	11.1
		計	359	8.8	220	11.6	322	13.2	72	10.0	973	10.6
回答方法	選択式 (学校で記入)	国立	4	80.0	5	62.5	3	42.9	3	10.7	15	31.3
		公立	3,097	78.0	1,118	72.0	1,022	64.4	362	53.1	5,599	71.9
		私立	46	39.0	159	46.6	355	42.1	2	15.4	562	42.7
		計	3,147	76.9	1,282	67.4	1,380	56.7	367	50.8	6,176	67.5
	選択式 (持ち帰って 記入)	国立	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	10.7	3	6.3
		公立	240	6.0	129	8.3	328	20.7	157	23.0	854	11.0
		私立	6	5.1	39	11.4	107	12.7	0	0.0	152	11.6
		計	246	6.0	168	8.8	435	17.9	160	22.1	1,009	11.0
	記述式 (学校で記入)	国立	3	60.0	4	50.0	4	57.1	1	3.6	12	25.0
		公立	2,048	51.6	714	46.0	550	34.7	184	27.0	3,496	44.9
		私立	25	21.2	96	28.2	202	24.0	1	7.7	324	24.6
		計	2,076	50.7	814	42.8	756	31.0	186	25.7	3,832	41.9
	記述式 (持ち帰って 記入)	国立	0	0.0	0	0.0	1	14.3	2	7.1	3	6.3
		公立	187	4.7	100	6.4	230	14.5	115	16.9	632	8.1
		私立	2	1.7	38	11.1	76	9.0	0	0.0	116	8.8
		計	189	4.6	138	7.3	307	12.6	117	16.2	751	8.2
個別面談の実施		国立	3	60.0	6	75.0	5	71.4	15	53.6	29	60.4
		公立	3,475	87.6	1,428	92.0	1,290	81.3	471	69.1	6,664	85.6
		私立	72	61.0	266	78.0	623	73.9	9	69.2	970	73.8
		計	3,550	86.8	1,700	89.4	1,918	78.7	495	68.5	7,663	83.7
「個人ノート」や「生活ノート」といったよ うな教職員と児童生徒との間で日常的 に行われている日記等		国立	3	60.0	3	37.5	0	0.0	10	35.7	16	33.3
		公立	2,297	57.9	1,335	86.0	212	13.4	251	36.8	4,095	52.6
		私立	55	46.6	167	49.0	173	20.5	2	15.4	397	30.2
		計	2,355	57.6	1,505	79.2	385	15.8	263	36.4	4,508	49.3
家庭訪問		国立	1	20.0	0	0.0	1	14.3	15	53.6	17	35.4
		公立	2,778	70.0	1,131	72.9	376	23.7	296	43.4	4,581	58.8
		私立	13	11.0	56	16.4	135	16.0	4	30.8	208	15.8
		計	2,792	68.2	1,187	62.4	512	21.0	315	43.6	4,806	52.5
その他		国立	1	20.0	2	25.0	1	14.3	8	28.6	12	25.0
		公立	248	6.3	111	7.2	54	3.4	73	10.7	486	6.2
		私立	18	15.3	24	7.0	65	7.7	2	15.4	109	8.3
		計	267	6.5	137	7.2	120	4.9	83	11.5	607	6.6

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分におけるいじめを認知していない学校数に対する割合。

③【合計】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		学校数 (校)	構成比 (%)								
アンケート調査の実施	国立	70	97.2	75	97.4	18	94.7	21	46.7	184	86.4
	公立	19,554	99.9	9,450	99.7	4,103	99.5	981	91.4	34,088	99.5
	私立	143	63.0	630	83.2	1,191	79.0	4	28.6	1,968	78.6
	計	19,767	99.4	10,155	98.5	5,312	94.0	1,006	88.9	36,240	98.0
個別面談の実施	国立	56	77.8	70	90.9	14	73.7	31	68.9	171	80.3
	公立	17,217	87.9	8,910	94.0	3,579	86.8	784	73.1	30,490	89.0
	私立	155	68.3	627	82.8	1,149	76.2	10	71.4	1,941	77.5
	計	17,428	87.7	9,607	93.2	4,742	83.9	825	72.9	32,602	88.2
「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	国立	36	50.0	49	63.6	1	5.3	18	40.0	104	48.8
	公立	9,683	49.4	7,896	83.3	579	14.0	422	39.3	18,580	54.2
	私立	102	44.9	389	51.4	311	20.6	2	14.3	804	32.1
	計	9,821	49.4	8,334	80.8	891	15.8	442	39.0	19,488	52.7
家庭訪問	国立	29	40.3	26	33.8	2	10.5	17	37.8	74	34.7
	公立	13,225	67.5	7,222	76.2	1,199	29.1	448	41.8	22,094	64.5
	私立	28	12.3	143	18.9	289	19.2	4	28.6	464	18.5
	計	13,282	66.8	7,391	71.7	1,490	26.4	469	41.4	22,632	61.2
その他	国立	6	8.3	3	3.9	2	10.5	8	17.8	19	8.9
	公立	1,206	6.2	622	6.6	141	3.4	114	10.6	2,083	6.1
	私立	27	11.9	45	5.9	86	5.7	2	14.3	160	6.4
	計	1,239	6.2	670	6.5	229	4.1	124	11.0	2,262	6.1

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数といじめを認知していない学校数の合計に対する割合。

(3-11)いじめの問題により就学校の指定変更等を受けた児童生徒数

(人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校	1年生	16	15	11	7	12
	2年生	11	8	11	15	11
	3年生	16	15	25	13	8
	4年生	27	26	37	31	22
	5年生	42	46	43	28	32
	6年生	68	43	51	37	47
	計	180	153	178	131	132
中学校	1年生	166	120	85	88	66
	2年生	102	83	70	67	58
	3年生	52	42	22	29	24
	計	320	245	177	184	148
特別支援学校	小学部	0	0	0	0	0
	中学部	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
合計		500	398	355	315	280

就学校の指定の変更又は区域外就学を認めた市町村数	164	161	163	130	140
--------------------------	-----	-----	-----	-----	-----

<参考8> いじめの発見のきっかけの推移

【国公立】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		件数 (件)	構成比 (%)								
学校の教職員等が発見	28年度	163,791	69.0	40,013	56.1	8,417	65.4	1,115	65.4	213,336	66.0
	29年度	222,064	70.0	43,889	54.6	9,357	63.3	1,351	66.1	276,661	66.8
学級担任が発見	28年度	28,882	12.2	7,546	10.6	818	6.4	299	17.5	37,545	11.6
	29年度	36,334	11.5	8,322	10.3	889	6.0	381	18.6	45,926	11.1
学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	28年度	2,955	1.2	3,854	5.4	440	3.4	114	6.7	7,363	2.3
	29年度	4,317	1.4	4,678	5.8	538	3.6	97	4.7	9,630	2.3
養護教諭が発見	28年度	691	0.3	584	0.8	107	0.8	3	0.2	1,385	0.4
	29年度	972	0.3	555	0.7	93	0.6	3	0.1	1,623	0.4
スクールカウンセラー等の相談員が発見	28年度	254	0.1	222	0.3	37	0.3	0	0.0	513	0.2
	29年度	536	0.2	242	0.3	44	0.3	5	0.2	827	0.2
アンケート調査など学校の取組により発見	28年度	131,009	55.2	27,807	39.0	7,015	54.5	699	41.0	166,530	51.5
	29年度	179,905	56.7	30,092	37.4	7,793	52.7	865	42.3	218,655	52.8
学校の教職員以外からの情報により発見	28年度	73,465	31.0	31,296	43.9	4,457	34.6	589	34.6	109,807	34.0
	29年度	95,057	30.0	36,535	45.4	5,432	36.7	693	33.9	137,717	33.2
本人からの訴え	28年度	39,168	16.5	16,288	22.8	2,701	21.0	336	19.7	58,493	18.1
	29年度	51,167	16.1	19,519	24.3	3,355	22.7	428	20.9	74,469	18.0
当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	28年度	23,469	9.9	9,785	13.7	885	6.9	150	8.8	34,289	10.6
	29年度	29,771	9.4	11,058	13.7	1,156	7.8	143	7.0	42,128	10.2
児童生徒(本人を除く)からの情報	28年度	6,674	2.8	3,501	4.9	597	4.6	66	3.9	10,838	3.4
	29年度	9,109	2.9	4,116	5.1	645	4.4	79	3.9	13,949	3.4
保護者(本人の保護者を除く)からの情報	28年度	3,442	1.5	1,415	2.0	172	1.3	26	1.5	5,055	1.6
	29年度	4,110	1.3	1,475	1.8	194	1.3	30	1.5	5,809	1.4
地域の住民からの情報	28年度	216	0.1	90	0.1	13	0.1	1	0.1	320	0.1
	29年度	253	0.1	94	0.1	4	0.0	1	0.0	352	0.1
学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	28年度	336	0.1	146	0.2	42	0.3	7	0.4	531	0.2
	29年度	417	0.1	173	0.2	49	0.3	11	0.5	650	0.2
その他(匿名による投書など)	28年度	160	0.1	71	0.1	47	0.4	3	0.2	281	0.1
	29年度	230	0.1	100	0.1	29	0.2	1	0.0	360	0.1
計	28年度	237,256	100.0	71,309	100.0	12,874	100.0	1,704	100.0	323,143	100.0
	29年度	317,121	100.0	80,424	100.0	14,789	100.0	2,044	100.0	414,378	100.0

(注)「学校の教職員等が発見」か「学校の教職員以外からの情報により発見」のいずれかを選択し、その内訳についても該当するものを一つ選択している。

<参考9> いじめられた児童生徒の相談の状況の推移

【国公立】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		件数 (件)	構成比 (%)								
学級担任に相談	28年度	188,355	79.4	52,921	74.2	8,519	66.2	1,271	74.6	251,066	77.7
	29年度	257,914	81.3	59,807	74.4	9,977	67.5	1,604	78.5	329,302	79.5
学級担任以外の教職員に相談(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	28年度	11,459	4.8	12,971	18.2	2,632	20.4	298	17.5	27,360	8.5
	29年度	14,456	4.6	14,726	18.3	2,935	19.8	275	13.5	32,392	7.8
養護教諭に相談	28年度	4,713	2.0	4,134	5.8	1,039	8.1	25	1.5	9,911	3.1
	29年度	6,140	1.9	4,336	5.4	1,220	8.2	23	1.1	11,719	2.8
スクールカウンセラー等の相談員に相談	28年度	3,589	1.5	3,189	4.5	731	5.7	21	1.2	7,530	2.3
	29年度	4,213	1.3	3,242	4.0	969	6.6	22	1.1	8,446	2.0
学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	28年度	1,055	0.4	851	1.2	199	1.5	13	0.8	2,118	0.7
	29年度	1,149	0.4	868	1.1	204	1.4	15	0.7	2,236	0.5
保護者や家族等に相談	28年度	54,948	23.2	19,493	27.3	2,547	19.8	274	16.1	77,262	23.9
	29年度	67,490	21.3	20,643	25.7	2,985	20.2	259	12.7	91,377	22.1
友人に相談	28年度	14,591	6.1	7,038	9.9	1,566	12.2	49	2.9	23,244	7.2
	29年度	17,446	5.5	7,730	9.6	1,858	12.6	57	2.8	27,091	6.5
その他の人(地域の人など)に相談	28年度	1,106	0.5	267	0.4	70	0.5	12	0.7	1,455	0.5
	29年度	1,236	0.4	325	0.4	62	0.4	9	0.4	1,632	0.4
誰にも相談していない	28年度	14,701	6.2	4,849	6.8	1,644	12.8	172	10.1	21,366	6.6
	29年度	17,410	5.5	5,281	6.6	1,603	10.8	186	9.1	24,480	5.9

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

<参考10> いじめの態様の推移

【国公立】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		件数 (件)	構成比 (%)								
冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	28年度	146,282	61.7	46,839	65.7	7,981	62.0	869	51.0	201,971	62.5
	29年度	194,848	61.4	52,812	65.7	9,238	62.5	1,098	53.7	257,996	62.3
仲間はずれ、集団による無視をされる。	28年度	37,105	15.6	10,196	14.3	1,917	14.9	131	7.7	49,349	15.3
	29年度	45,362	14.3	10,685	13.3	2,076	14.0	167	8.2	58,290	14.1
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	28年度	56,999	24.0	10,940	15.3	1,574	12.2	394	23.1	69,907	21.6
	29年度	73,435	23.2	11,623	14.5	1,629	11.0	483	23.6	87,170	21.0
ひどくぶつかられたり、たたかれたり、蹴られたりする。	28年度	16,183	6.8	3,358	4.7	621	4.8	143	8.4	20,305	6.3
	29年度	19,727	6.2	3,574	4.4	584	3.9	181	8.9	24,066	5.8
金品をたかられる。	28年度	3,425	1.4	884	1.2	379	2.9	35	2.1	4,723	1.5
	29年度	3,575	1.1	884	1.1	370	2.5	67	3.3	4,896	1.2
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	28年度	14,799	6.2	4,200	5.9	757	5.9	74	4.3	19,830	6.1
	29年度	18,218	5.7	4,826	6.0	853	5.8	120	5.9	24,017	5.8
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	28年度	17,901	7.5	4,483	6.3	869	6.8	156	9.2	23,409	7.2
	29年度	24,886	7.8	5,352	6.7	954	6.5	159	7.8	31,351	7.6
パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	28年度	2,679	1.1	5,723	8.0	2,239	17.4	138	8.1	10,779	3.3
	29年度	3,455	1.1	6,411	8.0	2,587	17.5	179	8.8	12,632	3.0
その他	28年度	10,903	4.6	2,481	3.5	611	4.7	97	5.7	14,092	4.4
	29年度	13,365	4.2	2,970	3.7	757	5.1	133	6.5	17,225	4.2

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

<参考11> いじめの児童生徒への特別な対応の推移

【国公立】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
		件数 (件)	構成比 (%)									
スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	28年度	4,394	1.9	2,283	3.2	1,014	7.9	122	7.2	7,813	2.4	
	29年度	4,340	1.4	2,490	3.1	1,229	8.3	104	5.1	8,163	2.0	
校長、教頭が指導	28年度	13,052	5.5	3,103	4.4	1,852	14.4	114	6.7	18,121	5.6	
	29年度	15,553	4.9	3,331	4.1	1,935	13.1	166	8.1	20,985	5.1	
別室指導	28年度	27,859	11.7	12,027	16.9	2,161	16.8	671	39.4	42,718	13.2	
	29年度	31,957	10.1	12,897	16.0	2,450	16.6	637	31.2	47,941	11.6	
学級替え	28年度	452	0.2	211	0.3	92	0.7	9	0.5	764	0.2	
	29年度	175	0.1	186	0.2	94	0.6	5	0.2	460	0.1	
退学・転学	懲戒退学	28年度	1	0.0	0	0.0	16	0.1	0	0.0	17	0.0
		29年度	0	0.0	9	0.0	34	0.2	0	0.0	43	0.0
	その他	28年度	28	0.0	39	0.1	158	1.2	1	0.1	226	0.1
		29年度	30	0.0	49	0.1	159	1.1	4	0.2	242	0.1
停学	28年度	—	—	—	—	545	4.2	11	0.6	556	0.2	
	29年度	—	—	—	—	491	3.3	15	0.7	506	0.1	
出席停止	28年度	2	0.0	2	0.0	—	—	—	—	4	0.0	
	29年度	1	0.0	0	0.0	—	—	—	—	1	0.0	
自宅学習・自宅謹慎	28年度	—	—	—	—	1,044	8.1	38	2.2	1,082	0.3	
	29年度	—	—	—	—	1,128	7.6	38	1.9	1,166	0.3	
訓告	28年度	150	0.1	588	0.8	368	2.9	6	0.4	1,112	0.3	
	29年度	80	0.0	470	0.6	392	2.7	16	0.8	958	0.2	
保護者への報告	28年度	96,230	40.6	46,524	65.2	4,890	38.0	810	47.5	148,454	45.9	
	29年度	131,931	41.6	52,260	65.0	5,502	37.2	1,022	50.0	190,715	46.0	
いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	28年度	96,606	40.7	37,470	52.5	3,407	26.5	690	40.5	138,173	42.8	
	29年度	143,096	45.1	42,778	53.2	3,644	24.6	841	41.1	190,359	45.9	
関係機関等との連携	28年度	1,636	0.7	1,325	1.9	279	2.2	103	6.0	3,343	1.0	
	29年度	1,985	0.6	1,299	1.6	308	2.1	99	4.8	3,691	0.9	

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

<参考12> いじめられた児童生徒への特別な対応の推移

【国公立】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		件数 (件)	構成比 (%)								
スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	28年度	6,480	2.7	5,535	7.8	2,072	16.1	130	7.6	14,217	4.4
	29年度	6,142	1.9	5,619	7.0	2,258	15.3	137	6.7	14,156	3.4
別室の提供や常時教職員が付くなどして、心身の安全を確保	28年度	7,032	3.0	6,103	8.6	1,106	8.6	563	33.0	14,804	4.6
	29年度	8,001	2.5	6,583	8.2	1,307	8.8	383	18.7	16,274	3.9
緊急避難として欠席	28年度	272	0.1	369	0.5	182	1.4	9	0.5	832	0.3
	29年度	274	0.1	309	0.4	186	1.3	8	0.4	777	0.2
学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	28年度	23,791	10.0	22,068	30.9	1,732	13.5	120	7.0	47,711	14.8
	29年度	25,789	8.1	23,154	28.8	1,859	12.6	112	5.5	50,914	12.3
学級替え	28年度	257	0.1	229	0.3	142	1.1	13	0.8	641	0.2
	29年度	206	0.1	226	0.3	117	0.8	8	0.4	557	0.1
当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	28年度	4,661	2.0	3,545	5.0	385	3.0	34	2.0	8,625	2.7
	29年度	6,921	2.2	4,245	5.3	490	3.3	28	1.4	11,684	2.8
児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	28年度	728	0.3	599	0.8	129	1.0	21	1.2	1,477	0.5
	29年度	872	0.3	623	0.8	121	0.8	26	1.3	1,642	0.4

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

<参考13> 学校におけるいじめの問題に対する日常の取組の推移

【国公立】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		学校数 (校)	構成比 (%)								
職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	28年度	19,915	97.9	10,165	97.0	5,131	90.0	1,021	90.9	36,232	96.3
	29年度	19,780	98.2	10,123	97.1	5,121	90.1	1,047	92.4	36,071	96.5
いじめの問題に関する校内研修を実施した。	28年度	16,837	82.8	8,033	76.7	3,074	53.9	643	57.3	28,587	76.0
	29年度	17,197	85.4	8,341	80.0	3,227	56.8	696	61.4	29,461	78.8
道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	28年度	19,426	95.5	9,805	93.6	3,299	57.9	811	72.2	33,341	88.6
	29年度	19,365	96.1	9,759	93.6	3,269	57.5	829	73.2	33,222	88.9
児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	28年度	16,278	80.0	8,434	80.5	2,469	43.3	666	59.3	27,847	74.0
	29年度	16,760	83.2	8,563	82.1	2,552	44.9	728	64.3	28,603	76.5
スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	28年度	17,121	84.2	9,474	90.4	4,668	81.9	578	51.5	31,841	84.6
	29年度	17,261	85.7	9,545	91.5	4,731	83.2	603	53.2	32,140	86.0
教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	28年度	15,136	74.4	7,837	74.8	3,349	58.8	568	50.6	26,890	71.5
	29年度	14,891	73.9	7,806	74.9	3,451	60.7	589	52.0	26,737	71.5
学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得よう努めた。	28年度	15,509	76.3	7,678	73.3	3,724	65.4	836	74.4	27,747	73.7
	29年度	16,455	81.7	8,110	77.8	3,960	69.7	876	77.3	29,401	78.6
PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	28年度	9,377	46.1	4,676	44.6	1,302	22.9	268	23.9	15,623	41.5
	29年度	9,413	46.7	4,676	44.8	1,293	22.7	306	27.0	15,688	42.0
いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	28年度	5,686	28.0	3,722	35.5	1,202	21.1	223	19.9	10,833	28.8
	29年度	5,968	29.6	3,857	37.0	1,280	22.5	242	21.4	11,347	30.4
インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	28年度	14,863	73.1	8,562	81.7	3,964	69.6	598	53.3	27,987	74.4
	29年度	15,546	77.2	8,753	84.0	4,087	71.9	667	58.9	29,053	77.7
学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	28年度	17,704	87.1	8,639	82.4	3,792	66.5	874	77.8	31,009	82.4
	29年度	18,261	90.7	9,036	86.7	4,080	71.8	946	83.5	32,323	86.5
学校いじめ防止基本方針に定めているとおり、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	28年度	17,005	83.6	8,672	82.8	4,212	73.9	845	75.2	30,734	81.7
	29年度	17,336	86.1	8,845	84.8	4,279	75.3	913	80.6	31,373	83.9

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 構成比は、各区分における学校総数に対する割合。

<参考14> いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法の推移

①【いじめを認知した学校(国公立)】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		学校数 (校)	構成比 (%)								
アンケート調査の実施	28年度	14,295	99.7	7,965	99.4	2,927	97.5	327	93.7	25,514	99.3
	29年度	15,752	99.8	8,356	99.4	3,158	98.2	394	96.3	27,660	99.4
個別面談の実施	28年度	12,581	87.8	7,653	95.5	2,611	86.9	276	79.1	23,121	90.0
	29年度	13,878	87.9	7,907	94.1	2,824	87.8	330	80.7	24,939	89.6
「個人ノート」や「生活ノート」といった ような教職員と児童生徒との間で日 常的に行われている日記等	28年度	7,095	49.5	6,560	81.9	448	14.9	159	45.6	14,262	55.5
	29年度	7,466	47.3	6,829	81.2	506	15.7	179	43.8	14,980	53.8
家庭訪問	28年度	9,592	66.9	5,985	74.7	883	29.4	144	41.3	16,604	64.6
	29年度	10,490	66.4	6,204	73.8	978	30.4	154	37.7	17,826	64.1
その他	28年度	1,005	7.0	567	7.1	132	4.4	36	10.3	1,740	6.8
	29年度	972	6.2	533	6.3	109	3.4	41	10.0	1,655	5.9

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数に対する割合。

②【いじめを認知していない学校(国公立)】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		学校数 (校)	構成比 (%)								
アンケート調査の実施	28年度	5,659	98.6	2,216	94.3	2,368	88.7	632	82.0	10,875	94.3
	29年度	4,015	98.1	1,799	94.6	2,154	88.4	612	84.6	8,580	93.8
個別面談の実施	28年度	5,024	87.5	2,157	91.8	2,151	80.6	531	68.9	9,863	85.6
	29年度	3,550	86.8	1,700	89.4	1,918	78.7	495	68.5	7,663	83.7
「個人ノート」や「生活ノート」といった ような教職員と児童生徒との間で日 常的に行われている日記等	28年度	3,236	56.4	1,898	80.8	423	15.8	306	39.7	5,863	50.9
	29年度	2,355	57.6	1,505	79.2	385	15.8	263	36.4	4,508	49.3
家庭訪問	28年度	3,968	69.1	1,548	65.9	547	20.5	335	43.5	6,398	55.5
	29年度	2,792	68.2	1,187	62.4	512	21.0	315	43.6	4,806	52.5
その他	28年度	398	6.9	168	7.2	137	5.1	96	12.5	799	6.9
	29年度	267	6.5	137	7.2	120	4.9	83	11.5	607	6.6

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分におけるいじめを認知していない学校数に対する割合。

③【いじめを認知した学校+いじめを認知していない学校(国公立)】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		学校数 (校)	構成比 (%)								
アンケート調査の実施	28年度	19,954	99.4	10,181	98.2	5,295	93.4	959	85.6	36,389	97.7
	29年度	19,767	99.4	10,155	98.5	5,312	94.0	1,006	88.9	36,240	98.0
個別面談の実施	28年度	17,605	87.7	9,810	94.7	4,762	84.0	807	72.1	32,984	88.6
	29年度	17,428	87.7	9,607	93.2	4,742	83.9	825	72.9	32,602	88.2
「個人ノート」や「生活ノート」といった ような教職員と児童生徒との間で日 常的に行われている日記等	28年度	10,331	51.5	8,458	81.6	871	15.4	465	41.5	20,125	54.1
	29年度	9,821	49.4	8,334	80.8	891	15.8	442	39.0	19,488	52.7
家庭訪問	28年度	13,560	67.6	7,533	72.7	1,430	25.2	479	42.8	23,002	61.8
	29年度	13,282	66.8	7,391	71.7	1,490	26.4	469	41.4	22,632	61.2
その他	28年度	1,403	7.0	735	7.1	269	4.7	132	11.8	2,539	6.8
	29年度	1,239	6.2	670	6.5	229	4.1	124	11.0	2,262	6.1

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数といじめを認知していない学校数の合計に対する割合。

(3-12) いじめの認知件数及びアンケート調査実施状況

① 都道府県別(国公立)

いじめの認知件数 (件)							アンケート調査実施状況		
都道府県	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	1,000人当たりの認知件数	実施学校数(校)	実施率	
1 北海道	9,487	2,478	1,022	36	13,023	24.5	2,068	99.9%	
2 青森県	5,658	1,171	219	17	7,065	53.9	559	99.6%	
3 岩手県	5,291	1,388	295	55	7,029	53.6	595	99.7%	
4 宮城県	15,979	3,127	276	73	19,455	79.5	719	98.0%	
5 秋田県	2,194	634	214	13	3,055	32.4	388	98.2%	
6 山形県	4,033	1,750	465	81	6,329	54.1	436	99.5%	
7 福島県	3,374	1,174	325	10	4,883	24.3	798	98.5%	
8 茨城県	15,749	3,856	221	44	19,870	60.4	898	98.6%	
9 栃木県	2,638	1,274	205	36	4,153	19.2	638	99.5%	
10 群馬県	2,302	535	461	69	3,367	15.7	606	99.3%	
11 埼玉県	9,580	2,909	399	36	12,924	17.1	1,510	98.4%	
12 千葉県	30,006	6,476	627	174	37,283	57.9	1,443	98.6%	
13 東京都	26,457	5,420	481	48	32,406	25.7	2,543	93.6%	
14 神奈川県	16,139	4,073	379	142	20,733	22.6	1,618	95.9%	
15 新潟県	14,882	2,339	253	39	17,513	74.6	860	99.1%	
16 富山県	470	366	85	18	939	8.5	338	98.8%	
17 石川県	826	427	98	14	1,365	10.8	368	98.9%	
18 福井県	791	334	120	2	1,247	14.0	314	96.0%	
19 山梨県	3,271	1,176	212	7	4,666	49.8	316	94.6%	
20 長野県	3,988	1,091	214	36	5,329	22.8	691	96.8%	
21 岐阜県	3,086	1,445	501	51	5,083	22.3	677	99.4%	
22 静岡県	7,043	3,152	276	47	10,518	26.1	988	98.8%	
23 愛知県	13,023	5,072	1,027	29	19,151	22.8	1,689	98.5%	
24 三重県	1,652	629	158	18	2,457	12.2	626	98.7%	
25 滋賀県	4,165	1,356	163	31	5,715	34.1	413	99.0%	
26 京都府	21,009	3,093	595	127	24,824	90.7	706	97.1%	
27 大阪府	22,778	4,007	515	116	27,416	29.4	1,836	97.7%	
28 兵庫県	8,452	4,042	650	124	13,268	22.3	1,385	97.5%	
29 奈良県	4,534	826	306	31	5,697	37.5	394	100.0%	
30 和歌山県	3,878	292	128	14	4,312	41.9	442	98.9%	
31 鳥取県	517	242	45	40	844	13.8	233	98.3%	
32 島根県	1,071	569	155	36	1,831	24.5	361	97.6%	
33 岡山県	1,617	858	307	84	2,866	13.4	656	98.4%	
34 広島県	2,963	1,202	283	14	4,462	14.5	898	97.3%	
35 山口県	2,113	865	175	16	3,169	22.0	562	98.9%	
36 徳島県	1,708	602	86	40	2,436	32.2	310	98.1%	
37 香川県	513	435	111	32	1,091	10.2	292	97.7%	
38 愛媛県	1,682	799	135	8	2,624	17.8	506	99.0%	
39 高知県	1,314	502	315	40	2,171	30.0	378	97.4%	
40 福岡県	6,432	2,217	260	17	8,926	16.1	1,337	99.3%	
41 佐賀県	415	304	110	4	833	8.4	328	99.7%	
42 長崎県	1,634	613	166	2	2,415	16.0	614	97.8%	
43 熊本県	1,041	820	470	78	2,409	12.1	638	99.5%	
44 大分県	4,334	934	211	14	5,493	44.2	457	97.0%	
45 宮崎県	12,109	1,317	225	29	13,680	108.2	448	99.3%	
46 鹿児島県	3,538	1,228	672	35	5,473	28.3	854	99.0%	
47 沖縄県	11,385	1,005	173	17	12,580	60.7	506	96.9%	
合計	317,121	80,424	14,789	2,044	414,378	30.9	36,240	98.0%	
平成28年度	237,256	71,309	12,874	1,704	323,143	23.8	36,389	97.7%	

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

② 指定都市別

いじめの認知件数 (件)

アンケート調査実施状況

指定都市		認知件数	1,000人当たりの認知件数	実施学校数 (校)	実施率
1	札幌市	5,355	37.4	316	100.0%
2	仙台市	14,132	173.5	190	98.4%
3	さいたま市	962	9.4	165	99.4%
4	千葉市	894	11.9	172	100.0%
5	川崎市	2,268	21.1	177	99.4%
6	横浜市	4,699	17.4	507	99.2%
7	相模原市	1,659	31.5	109	100.0%
8	新潟市	15,666	258.3	170	99.4%
9	静岡市	444	8.8	131	99.2%
10	浜松市	1,397	21.5	145	98.6%
11	名古屋市	1,745	9.9	389	98.7%
12	京都市	2,329	24.0	257	100.0%
13	大阪市	17,867	99.9	445	100.0%
14	堺市	754	11.1	138	97.9%
15	神戸市	4,802	40.5	262	99.2%
16	岡山市	1,038	18.6	130	100.0%
17	広島市	2,087	20.7	216	98.6%
18	北九州市	3,236	44.8	203	100.0%
19	福岡市	734	6.1	225	100.0%
20	熊本市	301	4.9	139	100.0%
合計		82,369	40.0	4,486	99.4%

(3-13)いじめの現在の状況(国公立)

①都道府県別(国公立)

都道府県	解消しているもの (日常的に観察継続中)		解消に向けて取組み中		その他	
	件数(件)	認知件数に対する割合	件数(件)	認知件数に対する割合	件数(件)	認知件数に対する割合
1 北海道	12,486	95.9%	510	3.9%	27	0.2%
2 青森県	5,706	80.8%	1,352	19.1%	7	0.1%
3 岩手県	5,926	84.3%	1,068	15.2%	35	0.5%
4 宮城県	17,645	90.7%	1,747	9.0%	63	0.3%
5 秋田県	2,853	93.4%	198	6.5%	4	0.1%
6 山形県	5,374	84.9%	949	15.0%	6	0.1%
7 福島県	4,462	91.4%	413	8.5%	8	0.2%
8 茨城県	17,609	88.6%	2,245	11.3%	16	0.1%
9 栃木県	3,631	87.4%	511	12.3%	11	0.3%
10 群馬県	2,778	82.5%	583	17.3%	6	0.2%
11 埼玉県	10,627	82.2%	2,260	17.5%	37	0.3%
12 千葉県	30,602	82.1%	6,611	17.7%	70	0.2%
13 東京都	28,240	87.1%	4,098	12.6%	68	0.2%
14 神奈川県	16,360	78.9%	4,311	20.8%	62	0.3%
15 新潟県	15,682	89.5%	1,802	10.3%	29	0.2%
16 富山県	756	80.5%	175	18.6%	8	0.9%
17 石川県	1,112	81.5%	243	17.8%	10	0.7%
18 福井県	1,036	83.1%	208	16.7%	3	0.2%
19 山梨県	4,266	91.4%	400	8.6%	0	0.0%
20 長野県	4,674	87.7%	638	12.0%	17	0.3%
21 岐阜県	3,795	74.7%	1,270	25.0%	18	0.4%
22 静岡県	8,147	77.5%	2,237	21.3%	134	1.3%
23 愛知県	16,245	84.8%	2,822	14.7%	84	0.4%
24 三重県	2,086	84.9%	362	14.7%	9	0.4%
25 滋賀県	4,753	83.2%	945	16.5%	17	0.3%
26 京都府	20,533	82.7%	4,165	16.8%	126	0.5%
27 大阪府	24,483	89.3%	2,902	10.6%	31	0.1%
28 兵庫県	11,795	88.9%	1,457	11.0%	16	0.1%
29 奈良県	5,131	90.1%	547	9.6%	19	0.3%
30 和歌山県	4,254	98.7%	46	1.1%	12	0.3%
31 鳥取県	797	94.4%	38	4.5%	9	1.1%
32 島根県	1,505	82.2%	317	17.3%	9	0.5%
33 岡山県	2,244	78.3%	603	21.0%	19	0.7%
34 広島県	3,694	82.8%	732	16.4%	36	0.8%
35 山口県	2,298	72.5%	859	27.1%	12	0.4%
36 徳島県	2,160	88.7%	267	11.0%	9	0.4%
37 香川県	840	77.0%	246	22.5%	5	0.5%
38 愛媛県	2,497	95.2%	123	4.7%	4	0.2%
39 高知県	1,724	79.4%	405	18.7%	42	1.9%
40 福岡県	7,897	88.5%	1,008	11.3%	21	0.2%
41 佐賀県	675	81.0%	143	17.2%	15	1.8%
42 長崎県	2,143	88.7%	259	10.7%	13	0.5%
43 熊本県	2,233	92.7%	166	6.9%	10	0.4%
44 大分県	4,717	85.9%	758	13.8%	18	0.3%
45 宮崎県	12,444	91.0%	1,231	9.0%	5	0.0%
46 鹿児島県	4,845	88.5%	619	11.3%	9	0.2%
47 沖縄県	9,938	79.0%	2,625	20.9%	17	0.1%
合計	355,698	85.8%	57,474	13.9%	1,206	0.3%

(注1) 「その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等。

(注2) 都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別

指定都市		解消しているもの (日常的に観察継続中)		解消に向けて取組み中		その他	
		件数(件)	認知件数に対する割合	件数(件)	認知件数に対する割合	件数(件)	認知件数に対する割合
1	札幌市	5,066	94.6%	277	5.2%	12	0.2%
2	仙台市	13,082	92.6%	1,020	7.2%	30	0.2%
3	さいたま市	472	49.1%	487	50.6%	3	0.3%
4	千葉市	651	72.8%	231	25.8%	12	1.3%
5	川崎市	1,693	74.6%	572	25.2%	3	0.1%
6	横浜市	3,409	72.5%	1,278	27.2%	12	0.3%
7	相模原市	1,354	81.6%	304	18.3%	1	0.1%
8	新潟市	14,076	89.9%	1,575	10.1%	15	0.1%
9	静岡市	374	84.2%	67	15.1%	3	0.7%
10	浜松市	880	63.0%	516	36.9%	1	0.1%
11	名古屋市	1,150	65.9%	591	33.9%	4	0.2%
12	京都市	1,597	68.6%	706	30.3%	26	1.1%
13	大阪市	17,273	96.7%	578	3.2%	16	0.1%
14	堺市	494	65.5%	255	33.8%	5	0.7%
15	神戸市	4,661	97.1%	141	2.9%	0	0.0%
16	岡山市	852	82.1%	183	17.6%	3	0.3%
17	広島市	1,737	83.2%	329	15.8%	21	1.0%
18	北九州市	3,162	97.7%	74	2.3%	0	0.0%
19	福岡市	685	93.3%	44	6.0%	5	0.7%
20	熊本市	284	94.4%	17	5.6%	0	0.0%
合計		72,952	88.6%	9,245	11.2%	172	0.2%

(注) 「その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等。

(3-14) いじめの発見のきっかけ

①都道府県別(国公立)

都道府県	学校の教職員等が発見		学級担任が発見		学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)		養護教諭が発見		スクールカウンセラー等の外部の相談員が発見		アンケート調査など学校の取組により発見		学校の教職員以外からの情報により発見		本人からの訴え		当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え		児童生徒(本人を除く)からの情報		保護者(本人の保護者を除く)からの情報		地域の住民からの情報		学校以外の関係機関(相談機関含む)からの情報		その他(匿名による投書など)	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
1 北海道	10,352	79.5	804	6.2	76	0.6	28	0.2	23	0.2	9,421	72.3	2,671	20.5	1,808	13.9	543	4.2	224	1.7	81	0.6	3	0.0	9	0.1	3	0.0
2 青森県	3,817	54.0	646	9.1	228	3.2	20	0.3	4	0.1	2,919	41.3	3,248	46.0	1,832	25.9	840	11.9	383	5.4	157	2.2	5	0.1	17	0.2	14	0.2
3 岩手県	4,431	63.0	610	8.7	151	2.1	28	0.4	5	0.1	3,637	51.7	2,598	37.0	1,237	17.6	936	13.3	269	3.8	120	1.7	8	0.1	18	0.3	10	0.1
4 宮城県	15,209	78.2	593	3.0	173	0.9	26	0.1	142	0.7	14,275	73.4	4,246	21.8	2,665	13.7	1,090	5.6	291	1.5	107	0.5	6	0.0	24	0.1	63	0.3
5 秋田県	1,998	65.4	298	9.8	53	1.7	7	0.2	3	0.1	1,637	53.6	1,057	34.6	529	17.3	344	11.3	125	4.1	51	1.7	4	0.1	2	0.1	2	0.1
6 山形県	4,353	68.8	361	5.7	63	1.0	8	0.1	11	0.2	3,910	61.8	1,976	31.2	1,051	16.6	759	12.0	113	1.8	47	0.7	2	0.0	4	0.1	0	0.0
7 福島県	3,261	66.8	533	10.9	129	2.6	50	1.0	11	0.2	2,538	52.0	1,622	33.2	750	15.4	525	10.8	188	3.9	136	2.8	4	0.1	15	0.3	4	0.1
8 茨城県	14,034	70.6	2,827	14.2	562	2.8	198	1.0	38	0.2	10,409	52.4	5,836	29.4	3,461	17.4	1,384	7.0	702	3.5	209	1.1	27	0.1	21	0.1	32	0.2
9 栃木県	2,304	55.5	475	11.4	108	2.6	27	0.7	10	0.2	1,684	40.5	1,849	44.5	899	21.6	696	16.8	159	3.8	78	1.9	3	0.1	9	0.2	5	0.1
10 群馬県	2,132	63.3	408	12.1	91	2.7	4	0.1	5	0.1	1,624	48.2	1,235	36.7	620	18.4	424	12.6	114	3.4	67	2.0	5	0.1	5	0.1	0	0.0
11 埼玉県	7,425	57.5	1,997	15.5	265	2.1	41	0.3	17	0.1	5,105	39.5	5,499	42.5	3,064	23.7	1,780	13.8	385	3.0	223	1.7	11	0.1	28	0.2	8	0.1
12 千葉県	29,404	78.9	4,247	11.4	382	1.0	79	0.2	70	0.2	24,626	66.1	7,879	21.1	5,168	13.9	1,731	4.6	680	1.8	253	0.7	10	0.0	16	0.0	21	0.1
13 東京都	23,320	72.0	3,293	10.2	571	1.8	89	0.3	109	0.3	19,258	59.4	9,086	28.0	5,361	16.5	2,357	7.3	904	2.8	395	1.2	16	0.0	29	0.1	24	0.1
14 神奈川県	9,374	45.2	3,895	18.8	700	3.4	93	0.4	29	0.1	4,657	22.5	11,359	54.8	6,160	29.7	3,719	17.9	998	4.8	420	2.0	22	0.1	26	0.1	14	0.1
15 新潟県	12,232	69.8	1,303	7.4	348	2.0	38	0.2	8	0.0	10,535	60.2	5,281	30.2	2,927	16.7	1,568	9.0	628	3.6	111	0.6	9	0.1	31	0.2	7	0.0
16 富山県	321	34.2	146	15.5	45	4.8	5	0.5	0	0.0	125	13.3	618	65.8	226	24.1	283	30.1	52	5.5	48	5.1	1	0.1	7	0.7	1	0.1
17 石川県	578	42.3	136	10.0	56	4.1	6	0.4	1	0.1	379	27.8	787	57.7	250	18.3	405	29.7	86	6.3	31	2.3	3	0.2	12	0.9	0	0.0
18 福井県	495	39.7	173	13.9	49	3.9	8	0.6	2	0.2	263	21.1	752	60.3	294	23.6	336	26.9	78	6.3	29	2.3	4	0.3	11	0.9	0	0.0
19 山梨県	3,510	75.2	401	8.6	46	1.0	7	0.2	10	0.2	3,046	65.3	1,156	24.8	726	15.6	272	5.8	113	2.4	41	0.9	3	0.1	1	0.0	0	0.0
20 長野県	2,313	43.4	687	12.9	148	2.8	40	0.8	4	0.1	1,434	26.9	3,016	56.6	1,721	32.3	788	14.8	358	6.7	125	2.3	6	0.1	17	0.3	1	0.0
21 岐阜県	1,944	38.2	616	12.1	206	4.1	30	0.6	20	0.4	1,072	21.1	3,139	61.8	1,469	28.9	1,175	23.1	317	6.2	144	2.8	11	0.2	18	0.4	5	0.1
22 静岡県	6,498	61.8	1,124	10.7	291	2.8	36	0.3	29	0.3	5,018	47.7	4,020	38.2	1,721	16.4	1,527	14.5	457	4.3	259	2.5	14	0.1	24	0.2	18	0.2
23 愛知県	11,445	59.8	1,454	7.6	515	2.7	86	0.4	66	0.3	9,324	48.7	7,706	40.2	3,943	20.6	2,618	13.7	767	4.0	305	1.6	21	0.1	27	0.1	25	0.1
24 三重県	1,459	59.4	146	5.9	62	2.5	6	0.2	5	0.2	1,240	50.5	998	40.6	440	17.9	374	15.2	107	4.4	63	2.6	1	0.0	7	0.3	6	0.2
25 滋賀県	1,720	30.1	1,071	18.7	362	6.3	24	0.4	4	0.1	259	4.5	3,995	69.9	1,813	31.7	1,506	26.4	517	9.0	125	2.2	14	0.2	18	0.3	2	0.0
26 京都府	21,135	85.1	2,374	9.6	288	1.2	55	0.2	5	0.0	18,413	74.2	3,689	14.9	2,317	9.3	868	3.5	360	1.5	115	0.5	10	0.0	13	0.1	6	0.0
27 大阪府	18,744	68.4	3,707	13.5	665	2.4	158	0.6	19	0.1	14,195	51.8	8,672	31.6	5,118	18.7	2,182	8.0	932	3.4	367	1.3	25	0.1	28	0.1	20	0.1
28 兵庫県	6,728	50.7	2,446	18.4	934	7.0	63	0.5	21	0.2	3,264	24.6	6,540	49.3	2,619	19.7	2,678	20.2	775	5.8	386	2.9	33	0.2	44	0.3	5	0.0
29 奈良県	4,518	79.3	167	2.9	46	0.8	2	0.0	20	0.4	4,283	75.2	1,179	20.7	759	13.3	251	4.4	133	2.3	33	0.6	1	0.0	1	0.0	1	0.0
30 和歌山県	3,462	80.3	614	14.2	42	1.0	14	0.3	0	0.0	2,792	64.7	850	19.7	635	14.7	125	2.9	54	1.3	28	0.6	2	0.0	5	0.1	1	0.0
31 鳥取県	286	33.9	101	12.0	34	4.0	8	0.9	1	0.1	142	16.8	558	66.1	182	21.6	239	28.3	77	9.1	41	4.9	2	0.2	9	1.1	8	0.9
32 島根県	629	34.4	297	16.2	140	7.6	20	1.1	10	0.5	162	8.8	1,202	65.6	544	29.7	413	22.6	187	10.2	44	2.4	3	0.2	9	0.5	2	0.1
33 岡山県	1,275	44.5	463	16.2	136	4.7	10	0.3	3	0.1	663	23.1	1,591	55.5	526	18.4	751	26.2	195	6.8	95	3.3	7	0.2	9	0.3	8	0.3
34 広島県	2,095	47.0	616	13.8	262	5.9	29	0.6	6	0.1	1,182	26.5	2,367	53.0	867	19.4	1,038	23.3	239	5.4	186	4.2	10	0.2	19	0.4	8	0.2
35 山口県	1,421	44.8	379	12.0	148	4.7	20	0.6	4	0.1	870	27.5	1,748	55.2	632	19.9	767	24.2	226	7.1	97	3.1	5	0.2	18	0.6	3	0.1
36 徳島県	1,449	59.5	488	20.0	89	3.7	16	0.7	0	0.0	856	35.1	987	40.5	578	23.7	237	9.7	115	4.7	50	2.1	2	0.1	2	0.1	3	0.1
37 香川県	400	36.7	178	16.3	132	12.1	7	0.6	1	0.1	82	7.5	691	63.3	253	23.2	319	29.2	72	6.6	37	3.4	1	0.1	7	0.6	2	0.2
38 愛媛県	1,389	52.9	154	5.9	44	1.7	4	0.2	2	0.1	1,185	45.2	1,235	47.1	490	18.7	548	20.9	128	4.9	54	2.1	3	0.1	11	0.4	1	0.0
39 高知県	928	42.7	378	17.4	68	3.1	14	0.6	4	0.2	464	21.4	1,243	57.3	682	31.4	318	14.6	179	8.2	53	2.4	3	0.1	7	0.3	1	0.0
40 福岡県	5,351	59.9	782	8.8	300	3.4	35	0.4	15	0.2	4,219	47.3	3,575	40.1	1,718	19.2	1,269	14.2	348	3.9	202	2.3	15	0.2	17	0.2	6	0.1
41 佐賀県	358	43.0	50	6.0	25	3.0	6	0.7	2	0.2	275	33.0	475	57.0	152	18.2	227	27.3	44	5.3	45	5.4	1	0.1	5	0.6	1	0.1
42 長崎県	1,338	55.4	396	16.4	89	3.7	13	0.5	21	0.9	819	33.9	1,077	44.6	533	22.1	355	14.7	111	4.6	63	2.6	4	0.2	6	0.2	5	0.2
43 熊本県	1,695	70.4	224	9.3	46	1.9	12	0.5	0	0.0	1,413	58.7	714	29.6	379	15.7	235	9.8	55	2.3	39	1.6	2	0.1	3	0.1	1	0.0
44 大分県	3,691	67.2	579	10.5	71	1.3	28	0.5	4	0.1	3,009	54.8	1,802	32.8	1,261	23.0	337	6.1	117	2.1	69	1.3	3	0.1	7	0.1	8	0.1
45 宮崎県	11,875	86.8	889	6.5	98	0.7	39	0.3	5	0.0	10,844	79.3	1,805	13.2	1,257	9.2	278	2.0	186	1.4	61	0.4	3	0.0	18	0.1	2	0.0
46 鹿児島県	4,070	74.4	882	16.1	48	0.9	15	0.3	22	0.4	3,103	56.7	1,403	25.6	985	18.0	253	4.6	92	1.7	65	1.2	2	0.0	5	0.1	1	0.0
47 沖縄県	9,895	78.7	1,518	12.1	245	1.9	71	0.6	36	0.3	8,025	63.8	2,685	21.3	1,847	14.7	460	3.7	309	2.5	54	0.4	2	0.0	11	0.1	2	0.0
合計	276,661	66.8	45,926	11.1	9,630	2.3	1,623	0.4	827	0.2	218,655	52.8	137,717	33.2	74,469	18.0	42,128	10.2	13,949									

②指定都市別

指定都市	学校の教職員等が発見										学校以外の情報により発見										その他(匿名による投書など)									
	学級担任が発見		学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)		養護教諭が発見		スクールカウンセラー等の外部の相談員が発見		アンケート調査など学校の取組により発見		本人からの訴え		当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え		児童生徒(本人を除く)からの情報		保護者(本人の保護者を除く)からの情報		地域の住民からの情報		学校以外の関係機関(相談機関含む)からの情報		その他(匿名による投書など)							
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)						
1	札幌市	3,951	73.8	461	8.6	24	0.4	11	0.2	5	0.1	3,450	64.4	1,404	26.2	1,052	19.6	215	4.0	97	1.8	33	0.6	1	0.0	3	0.1	3	0.1	
2	仙台市	11,210	79.3	379	2.7	104	0.7	16	0.1	135	1.0	10,576	74.8	2,922	20.7	1,931	13.7	734	5.2	145	1.0	32	0.2	6	0.0	15	0.1	59	0.4	
3	さいたま市	243	25.3	105	10.9	44	4.6	6	0.6	2	0.2	86	8.9	719	74.7	278	28.9	339	35.2	48	5.0	48	5.0	0	0.0	6	0.6	0	0.0	
4	千葉市	338	37.8	166	18.6	12	1.3	2	0.2	0	0.0	158	17.7	556	62.2	231	25.8	259	29.0	45	5.0	18	2.0	1	0.1	2	0.2	0	0.0	
5	川崎市	1,005	44.3	484	21.3	53	2.3	1	0.0	3	0.1	464	20.5	1,263	55.7	738	32.5	375	16.5	116	5.1	33	1.5	0	0.0	1	0.0	0	0.0	
6	横浜市	1,152	24.5	678	14.4	236	5.0	38	0.8	4	0.1	196	4.2	3,547	75.5	1,240	26.4	1,796	38.2	303	6.4	183	3.9	9	0.2	11	0.2	5	0.1	
7	相模原市	536	32.3	321	19.3	66	4.0	8	0.5	5	0.3	136	8.2	1,123	67.7	655	39.5	324	19.5	79	4.8	60	3.6	2	0.1	2	0.1	1	0.1	
8	新潟市	11,604	74.1	1,088	6.9	221	1.4	26	0.2	6	0.0	10,263	65.5	4,062	25.9	2,415	15.4	1,121	7.2	438	2.8	60	0.4	6	0.0	20	0.1	2	0.0	
9	静岡市	295	66.4	50	11.3	19	4.3	3	0.7	2	0.5	221	49.8	149	33.6	49	11.0	84	18.9	7	1.6	1	0.2	1	0.2	4	0.9	3	0.7	
10	浜松市	732	52.4	121	8.7	50	3.6	2	0.1	3	0.2	556	39.8	665	47.6	208	14.9	374	26.8	51	3.7	24	1.7	2	0.1	4	0.3	2	0.1	
11	名古屋市	523	30.0	180	10.3	58	3.3	6	0.3	8	0.5	271	15.5	1,222	70.0	439	25.2	584	33.5	115	6.6	71	4.1	2	0.1	7	0.4	4	0.2	
12	京都市	751	32.2	372	16.0	183	7.9	21	0.9	0	0.0	175	7.5	1,578	67.8	653	28.0	608	26.1	210	9.0	84	3.6	10	0.4	8	0.3	5	0.2	
13	大阪市	13,930	78.0	2,264	12.7	184	1.0	65	0.4	8	0.0	11,409	63.9	3,937	22.0	2,782	15.6	588	3.3	441	2.5	120	0.7	3	0.0	0	0.0	3	0.0	
14	堺市	314	41.6	192	25.5	38	5.0	1	0.1	1	0.1	82	10.9	440	58.4	181	24.0	179	23.7	40	5.3	35	4.6	1	0.1	0	0.0	4	0.5	
15	神戸市	1,756	36.6	1,027	21.4	618	12.9	25	0.5	4	0.1	82	1.7	3,046	63.4	1,114	23.2	1,305	27.2	372	7.7	213	4.4	17	0.4	20	0.4	5	0.1	
16	岡山市	481	46.3	124	11.9	41	3.9	2	0.2	1	0.1	313	30.2	557	53.7	150	14.5	312	30.1	63	6.1	28	2.7	1	0.1	2	0.2	1	0.1	
17	広島市	835	40.0	415	19.9	124	5.9	17	0.8	2	0.1	277	13.3	1,252	60.0	456	21.8	525	25.2	132	6.3	114	5.5	5	0.2	15	0.7	5	0.2	
18	北九州市	2,292	70.8	162	5.0	29	0.9	2	0.1	3	0.1	2,096	64.8	944	29.2	541	16.7	291	9.0	69	2.1	36	1.1	4	0.1	3	0.1	0	0.0	
19	福岡市	391	53.3	77	10.5	34	4.6	8	1.1	6	0.8	266	36.2	343	46.7	128	17.4	141	19.2	40	5.4	32	4.4	1	0.1	1	0.1	0	0.0	
20	熊本市	141	46.8	29	9.6	4	1.3	0	0.0	0	0.0	108	35.9	160	53.2	72	23.9	71	23.6	12	4.0	3	1.0	0	0.0	2	0.7	0	0.0	
合	計	52,480	63.7	8,695	10.6	2,142	2.6	260	0.3	198	0.2	41,185	50.0	29,889	36.3	15,313	18.6	10,225	12.4	2,823	3.4	1,228	1.5	72	0.1	126	0.2	102	0.1	

(3-15) いじめ防止対策推進法に関して(国公立)

①いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数

区分		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
法第28条第1項に規定する「重大事態」が発生した学校数(単位:校)		140	203	98	3	444
法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)		145	224	102	3	474
法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)		46	104	40	1	191
重大な被害の態様	生命	8	36	10	1	55
	身体	7	13	8	0	28
	精神	27	44	21	0	92
	金品等	4	11	1	0	16
調査状況	調査済みの件数	34	87	28	1	150
	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	32	84	24	1	141
	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	2	3	4	0	9
	調査中の件数	12	17	12	0	41
法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)		116	143	71	2	332
調査状況	調査済みの件数	89	123	54	2	268
	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	87	119	46	1	253
	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	2	4	8	1	15
	調査中の件数	27	20	17	0	64
平成28年度	法第28条第1項に規定する「重大事態」が発生した学校数(単位:校)	114	169	85	4	372
	法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	119	186	88	3	396
	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数	42	83	35	1	161
	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数	92	128	59	2	281

区分		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
法第28条第1項に規定する「重大事態」の調査主体	「重大事態」の発生件数のうち、当該学校が調査主体となった件数(単位:件)	118	188	85	3	394	
	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	38	85	33	1	157	
	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	93	123	61	2	279	
	「重大事態」の発生件数のうち、当該学校の設置者(当該学校以外)が調査主体となった件数(単位:件)	22	32	16	0	70	
	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	7	19	7	0	33	
	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	17	16	9	0	42	
	「重大事態」の発生件数のうち、調査主体を検討中の件数(単位:件)	5	4	1	0	10	
	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	1	0	0	0	1	
	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	5	4	1	0	10	
	法第28条第1項に規定する「重大事態」のうち、法第30条第2項及び法第31条第2項に規定する調査の結果について調査(再調査)を行った件数	「重大事態」の発生件数のうち、地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数(単位:件)	0	2	1	0	3
		法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	0	2	1	0	3
		法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	0	0	0	0	0

(注1) いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号の規定は「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。」であり、同第2号の規定は「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。」である。

(注2) 「重大な被害の態様」については、最も重大と考えられるものを一つ選択。

(注3) 「調査状況」の「調査中の件数」には、平成29年度末に発生した「重大事態」のうち、調査主体が決定する前に平成30年度になったものも計上している。

(注4) 1件の「重大事態」が、いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号及び同第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

(注5) 「いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」のうち、同法第30条第2項及び同法第31条第2項に規定する調査の結果について調査(再調査)を行った件数」については、重大事態として計上された年度にかかわらず、「平成29年度に再調査したもの」が計上されている。

②いじめ防止対策推進法第12条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体数
 (単位：都道府県)

都道府県	策定済	策定に向けて検討中	策定するかどうかを検討中	策定しない
1 北海道	1	0	0	0
2 青森県	1	0	0	0
3 岩手県	1	0	0	0
4 宮城県	1	0	0	0
5 秋田県	1	0	0	0
6 山形県	1	0	0	0
7 福島県	1	0	0	0
8 茨城県	1	0	0	0
9 栃木県	1	0	0	0
10 群馬県	1	0	0	0
11 埼玉県	1	0	0	0
12 千葉県	1	0	0	0
13 東京都	1	0	0	0
14 神奈川県	1	0	0	0
15 新潟県	1	0	0	0
16 富山県	1	0	0	0
17 石川県	1	0	0	0
18 福井県	1	0	0	0
19 山梨県	1	0	0	0
20 長野県	1	0	0	0
21 岐阜県	1	0	0	0
22 静岡県	1	0	0	0
23 愛知県	1	0	0	0
24 三重県	1	0	0	0
25 滋賀県	1	0	0	0
26 京都府	1	0	0	0
27 大阪府	1	0	0	0
28 兵庫県	1	0	0	0
29 奈良県	1	0	0	0
30 和歌山県	1	0	0	0
31 鳥取県	1	0	0	0
32 島根県	1	0	0	0
33 岡山県	1	0	0	0
34 広島県	1	0	0	0
35 山口県	1	0	0	0
36 徳島県	1	0	0	0
37 香川県	1	0	0	0
38 愛媛県	1	0	0	0
39 高知県	1	0	0	0
40 福岡県	1	0	0	0
41 佐賀県	1	0	0	0
42 長崎県	1	0	0	0
43 熊本県	1	0	0	0
44 大分県	1	0	0	0
45 宮崎県	1	0	0	0
46 鹿児島県	1	0	0	0
47 沖縄県	1	0	0	0
合計	47	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

平成28年度	47	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※合計の左の欄は合計数、右の欄は構成比を表す。

②いじめ防止対策推進法第12条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体数

(単位：指定都市)

指定都市	策定済		策定に向けて検討中		策定するかどうかを検討中		策定しない	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
1 札幌市	1		0		0		0	
2 仙台市	1		0		0		0	
3 さいたま市	1		0		0		0	
4 千葉市	1		0		0		0	
5 川崎市	1		0		0		0	
6 横浜市	1		0		0		0	
7 相模原市	1		0		0		0	
8 新潟市	1		0		0		0	
9 静岡市	1		0		0		0	
10 浜松市	1		0		0		0	
11 名古屋市	1		0		0		0	
12 京都市	1		0		0		0	
13 大阪市	1		0		0		0	
14 堺市	1		0		0		0	
15 神戸市	1		0		0		0	
16 岡山市	1		0		0		0	
17 広島市	1		0		0		0	
18 北九州市	1		0		0		0	
19 福岡市	1		0		0		0	
20 熊本市	1		0		0		0	
合計	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

②いじめ防止対策推進法第12条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体数

(単位：市町村) ※指定都市含む

都道府県	策定済		策定に向けて検討中		策定するかどうかを 検討中		策定しない		計	
	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)
1 北海道	129	72.1%	30	16.8%	20	11.2%	0	0.0%	179	100.0%
2 青森県	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	40	100.0%
3 岩手県	33	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%
4 宮城県	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
5 秋田県	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
6 山形県	33	94.3%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
7 福島県	48	81.4%	8	13.6%	3	5.1%	0	0.0%	59	100.0%
8 茨城県	44	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	44	100.0%
9 栃木県	21	84.0%	4	16.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
10 群馬県	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
11 埼玉県	62	98.4%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	63	100.0%
12 千葉県	45	83.3%	7	13.0%	2	3.7%	0	0.0%	54	100.0%
13 東京都	59	95.2%	0	0.0%	3	4.8%	0	0.0%	62	100.0%
14 神奈川県	30	90.9%	3	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%
15 新潟県	29	96.7%	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%	30	100.0%
16 富山県	14	93.3%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	15	100.0%
17 石川県	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
18 福井県	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	100.0%
19 山梨県	26	92.9%	1	3.6%	1	3.6%	0	0.0%	28	100.0%
20 長野県	50	64.9%	23	29.9%	4	5.2%	0	0.0%	77	100.0%
21 岐阜県	33	80.5%	8	19.5%	0	0.0%	0	0.0%	41	100.0%
22 静岡県	33	94.3%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
23 愛知県	52	96.3%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	54	100.0%
24 三重県	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	100.0%
25 滋賀県	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
26 京都府	24	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	100.0%
27 大阪府	35	81.4%	8	18.6%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%
28 兵庫県	39	95.1%	2	4.9%	0	0.0%	0	0.0%	41	100.0%
29 奈良県	30	76.9%	6	15.4%	3	7.7%	0	0.0%	39	100.0%
30 和歌山県	29	93.5%	1	3.2%	1	3.2%	0	0.0%	31	100.0%
31 鳥取県	19	95.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	20	100.0%
32 島根県	18	94.7%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
33 岡山県	27	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	100.0%
34 広島県	23	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	100.0%
35 山口県	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
36 徳島県	24	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	100.0%
37 香川県	16	88.9%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%
38 愛媛県	18	90.0%	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
39 高知県	34	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	34	100.0%
40 福岡県	57	93.4%	4	6.6%	0	0.0%	0	0.0%	61	100.0%
41 佐賀県	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
42 長崎県	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	100.0%
43 熊本県	44	97.8%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	45	100.0%
44 大分県	16	88.9%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	18	100.0%
45 宮崎県	26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	100.0%
46 鹿児島県	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%
47 沖縄県	31	75.6%	9	22.0%	1	2.4%	0	0.0%	41	100.0%
合計	1,573	90.2%	129	7.4%	41	2.4%	0	0.0%	1,743	100.0%
平成28年度	1,469	84.3%	213	12.2%	57	3.3%	4	0.2%	1,743	100.0%

③いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数
(単位：都道府県)

都道府県	条例による設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない					
1 北海道	1	0	0	0	0					
2 青森県	0	1	0	0	0					
3 岩手県	1	0	0	0	0					
4 宮城県	1	0	0	0	0					
5 秋田県	1	0	0	0	0					
6 山形県	1	0	0	0	0					
7 福島県	0	1	0	0	0					
8 茨城県	0	1	0	0	0					
9 栃木県	1	0	0	0	0					
10 群馬県	0	1	0	0	0					
11 埼玉県	0	1	0	0	0					
12 千葉県	1	0	0	0	0					
13 東京都	1	0	0	0	0					
14 神奈川県	0	1	0	0	0					
15 新潟県	1	0	0	0	0					
16 富山県	0	1	0	0	0					
17 石川県	0	1	0	0	0					
18 福井県	0	1	0	0	0					
19 山梨県	1	0	0	0	0					
20 長野県	1	0	0	0	0					
21 岐阜県	0	1	0	0	0					
22 静岡県	1	0	0	0	0					
23 愛知県	0	1	0	0	0					
24 三重県	1	0	0	0	0					
25 滋賀県	1	0	0	0	0					
26 京都府	0	1	0	0	0					
27 大阪府	0	1	0	0	0					
28 兵庫県	0	1	0	0	0					
29 奈良県	1	0	0	0	0					
30 和歌山県	0	1	0	0	0					
31 鳥取県	0	1	0	0	0					
32 島根県	1	0	0	0	0					
33 岡山県	1	0	0	0	0					
34 広島県	0	1	0	0	0					
35 山口県	1	0	0	0	0					
36 徳島県	1	0	0	0	0					
37 香川県	1	0	0	0	0					
38 愛媛県	0	1	0	0	0					
39 高知県	1	0	0	0	0					
40 福岡県	0	1	0	0	0					
41 佐賀県	0	1	0	0	0					
42 長崎県	0	1	0	0	0					
43 熊本県	1	0	0	0	0					
44 大分県	1	0	0	0	0					
45 宮崎県	1	0	0	0	0					
46 鹿児島県	0	1	0	0	0					
47 沖縄県	0	1	0	0	0					
合計	24	51.1%	23	48.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

平成28年度	22	46.8%	25	53.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
--------	----	-------	----	-------	---	------	---	------	---	------

※合計の左の欄は合計数、右の欄は構成比を表す。

③いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(単位：指定都市)

指定都市		条例による設置		条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない	
1	札幌市	0		1		0		0		0	
2	仙台市	1		0		0		0		0	
3	さいたま市	1		0		0		0		0	
4	千葉市	1		0		0		0		0	
5	川崎市	1		0		0		0		0	
6	横浜市	1		0		0		0		0	
7	相模原市	1		0		0		0		0	
8	新潟市	1		0		0		0		0	
9	静岡市	1		0		0		0		0	
10	浜松市	0		1		0		0		0	
11	名古屋市	1		0		0		0		0	
12	京都市	1		0		0		0		0	
13	大阪市	0		1		0		0		0	
14	堺市	0		1		0		0		0	
15	神戸市	1		0		0		0		0	
16	岡山市	1		0		0		0		0	
17	広島市	0		1		0		0		0	
18	北九州市	0		1		0		0		0	
19	福岡市	0		1		0		0		0	
20	熊本市	1		0		0		0		0	
合	計	13	65.0%	7	35.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

③いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(単位：市町村) ※指定都市含む

都道府県	条例による設置		条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない		計	
	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)
1 北海道	67	37.4%	55	30.7%	32	17.9%	25	14.0%	0	0.0%	179	100.0%
2 青森県	7	17.5%	24	60.0%	7	17.5%	1	2.5%	1	2.5%	40	100.0%
3 岩手県	8	24.2%	21	63.6%	3	9.1%	1	3.0%	0	0.0%	33	100.0%
4 宮城県	32	91.4%	1	2.9%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
5 秋田県	4	16.0%	14	56.0%	1	4.0%	2	8.0%	4	16.0%	25	100.0%
6 山形県	25	71.4%	6	17.1%	4	11.4%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
7 福島県	23	39.0%	14	23.7%	19	32.2%	2	3.4%	1	1.7%	59	100.0%
8 茨城県	18	40.9%	26	59.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	44	100.0%
9 栃木県	8	32.0%	6	24.0%	10	40.0%	1	4.0%	0	0.0%	25	100.0%
10 群馬県	11	31.4%	8	22.9%	14	40.0%	2	5.7%	0	0.0%	35	100.0%
11 埼玉県	54	85.7%	8	12.7%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	63	100.0%
12 千葉県	26	48.1%	9	16.7%	10	18.5%	9	16.7%	0	0.0%	54	100.0%
13 東京都	24	38.7%	31	50.0%	4	6.5%	3	4.8%	0	0.0%	62	100.0%
14 神奈川県	16	48.5%	10	30.3%	3	9.1%	3	9.1%	1	3.0%	33	100.0%
15 新潟県	15	50.0%	10	33.3%	3	10.0%	1	3.3%	1	3.3%	30	100.0%
16 富山県	2	13.3%	7	46.7%	3	20.0%	3	20.0%	0	0.0%	15	100.0%
17 石川県	10	52.6%	7	36.8%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
18 福井県	3	17.6%	10	58.8%	4	23.5%	0	0.0%	0	0.0%	17	100.0%
19 山梨県	7	25.0%	10	35.7%	5	17.9%	6	21.4%	0	0.0%	28	100.0%
20 長野県	21	27.3%	19	24.7%	17	22.1%	17	22.1%	3	3.9%	77	100.0%
21 岐阜県	17	41.5%	14	34.1%	9	22.0%	1	2.4%	0	0.0%	41	100.0%
22 静岡県	22	62.9%	9	25.7%	4	11.4%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
23 愛知県	38	70.4%	14	25.9%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	54	100.0%
24 三重県	23	79.3%	6	20.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	100.0%
25 滋賀県	14	73.7%	3	15.8%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
26 京都府	13	54.2%	6	25.0%	2	8.3%	0	0.0%	3	12.5%	24	100.0%
27 大阪府	22	51.2%	13	30.2%	8	18.6%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%
28 兵庫県	22	53.7%	13	31.7%	5	12.2%	1	2.4%	0	0.0%	41	100.0%
29 奈良県	16	41.0%	13	33.3%	6	15.4%	4	10.3%	0	0.0%	39	100.0%
30 和歌山県	6	19.4%	4	12.9%	7	22.6%	12	38.7%	2	6.5%	31	100.0%
31 鳥取県	5	25.0%	7	35.0%	2	10.0%	1	5.0%	5	25.0%	20	100.0%
32 島根県	14	73.7%	0	0.0%	3	15.8%	0	0.0%	2	10.5%	19	100.0%
33 岡山県	12	44.4%	10	37.0%	5	18.5%	0	0.0%	0	0.0%	27	100.0%
34 広島県	6	26.1%	8	34.8%	3	13.0%	0	0.0%	6	26.1%	23	100.0%
35 山口県	10	52.6%	8	42.1%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
36 徳島県	6	25.0%	18	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	100.0%
37 香川県	6	33.3%	7	38.9%	5	27.8%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%
38 愛媛県	7	35.0%	10	50.0%	3	15.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
39 高知県	31	91.2%	2	5.9%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	34	100.0%
40 福岡県	36	59.0%	21	34.4%	3	4.9%	1	1.6%	0	0.0%	61	100.0%
41 佐賀県	9	45.0%	5	25.0%	0	0.0%	2	10.0%	4	20.0%	20	100.0%
42 長崎県	11	52.4%	6	28.6%	3	14.3%	1	4.8%	0	0.0%	21	100.0%
43 熊本県	20	44.4%	15	33.3%	7	15.6%	3	6.7%	0	0.0%	45	100.0%
44 大分県	4	22.2%	6	33.3%	4	22.2%	1	5.6%	3	16.7%	18	100.0%
45 宮崎県	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%	2	7.7%	23	88.5%	26	100.0%
46 鹿児島県	25	58.1%	14	32.6%	4	9.3%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%
47 沖縄県	19	46.3%	7	17.1%	11	26.8%	4	9.8%	0	0.0%	41	100.0%
合計	795	45.6%	535	30.7%	245	14.1%	109	6.3%	59	3.4%	1,743	100.0%
平成28年度	700	40.2%	551	31.6%	276	15.8%	143	8.2%	73	4.2%	1,743	100.0%

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

ア 教育委員会の附属機関

(単位：都道府県)

都道府県	設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない				
1 北海道	1	0	0	0				
2 青森県	1	0	0	0				
3 岩手県	1	0	0	0				
4 宮城県	1	0	0	0				
5 秋田県	1	0	0	0				
6 山形県	1	0	0	0				
7 福島県	1	0	0	0				
8 茨城県	0	0	1	0				
9 栃木県	1	0	0	0				
10 群馬県	1	0	0	0				
11 埼玉県	1	0	0	0				
12 千葉県	1	0	0	0				
13 東京都	1	0	0	0				
14 神奈川県	1	0	0	0				
15 新潟県	1	0	0	0				
16 富山県	1	0	0	0				
17 石川県	0	0	0	1				
18 福井県	0	0	0	1				
19 山梨県	1	0	0	0				
20 長野県	0	0	0	1				
21 岐阜県	1	0	0	0				
22 静岡県	1	0	0	0				
23 愛知県	1	0	0	0				
24 三重県	1	0	0	0				
25 滋賀県	1	0	0	0				
26 京都府	1	0	0	0				
27 大阪府	1	0	0	0				
28 兵庫県	0	0	0	1				
29 奈良県	1	0	0	0				
30 和歌山県	1	0	0	0				
31 鳥取県	1	0	0	0				
32 島根県	1	0	0	0				
33 岡山県	1	0	0	0				
34 広島県	1	0	0	0				
35 山口県	1	0	0	0				
36 徳島県	1	0	0	0				
37 香川県	0	0	0	1				
38 愛媛県	0	0	0	1				
39 高知県	1	0	0	0				
40 福岡県	1	0	0	0				
41 佐賀県	1	0	0	0				
42 長崎県	0	0	0	1				
43 熊本県	1	0	0	0				
44 大分県	1	0	0	0				
45 宮崎県	1	0	0	0				
46 鹿児島県	1	0	0	0				
47 沖縄県	1	0	0	0				
合 計	39	83.0%	0	0.0%	1	2.1%	7	14.9%

平成28年度	39	83.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	17.0%
--------	----	-------	---	------	---	------	---	-------

※合計の左の欄は合計数、右の欄は構成比を表す。

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

イ 地方公共団体の長の附属機関（法第30条第2項の附属機関）

（単位：都道府県）

都道府県	設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない				
1 北海道	1	0	0	0				
2 青森県	1	0	0	0				
3 岩手県	1	0	0	0				
4 宮城県	1	0	0	0				
5 秋田県	1	0	0	0				
6 山形県	1	0	0	0				
7 福島県	1	0	0	0				
8 茨城県	1	0	0	0				
9 栃木県	1	0	0	0				
10 群馬県	1	0	0	0				
11 埼玉県	1	0	0	0				
12 千葉県	1	0	0	0				
13 東京都	1	0	0	0				
14 神奈川県	1	0	0	0				
15 新潟県	1	0	0	0				
16 富山県	1	0	0	0				
17 石川県	0	0	1	0				
18 福井県	0	0	1	0				
19 山梨県	1	0	0	0				
20 長野県	1	0	0	0				
21 岐阜県	1	0	0	0				
22 静岡県	1	0	0	0				
23 愛知県	1	0	0	0				
24 三重県	1	0	0	0				
25 滋賀県	1	0	0	0				
26 京都府	1	0	0	0				
27 大阪府	1	0	0	0				
28 兵庫県	1	0	0	0				
29 奈良県	1	0	0	0				
30 和歌山県	1	0	0	0				
31 鳥取県	1	0	0	0				
32 島根県	1	0	0	0				
33 岡山県	1	0	0	0				
34 広島県	1	0	0	0				
35 山口県	1	0	0	0				
36 徳島県	1	0	0	0				
37 香川県	1	0	0	0				
38 愛媛県	1	0	0	0				
39 高知県	1	0	0	0				
40 福岡県	1	0	0	0				
41 佐賀県	0	0	0	1				
42 長崎県	1	0	0	0				
43 熊本県	1	0	0	0				
44 大分県	1	0	0	0				
45 宮崎県	1	0	0	0				
46 鹿児島県	1	0	0	0				
47 沖縄県	1	0	0	0				
合計	44	93.6%	0	0.0%	2	4.3%	1	2.1%
平成28年度	42	89.4%	0	0.0%	2	4.3%	3	6.4%

※合計の左の欄は合計数、右の欄は構成比を表す。

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

ウ 地方公共団体の長の附属機関（法第31条第2項の附属機関）

（単位：都道府県）

都道府県	設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない				
1 北海道	1	0	0	0				
2 青森県	1	0	0	0				
3 岩手県	1	0	0	0				
4 宮城県	1	0	0	0				
5 秋田県	1	0	0	0				
6 山形県	1	0	0	0				
7 福島県	1	0	0	0				
8 茨城県	1	0	0	0				
9 栃木県	1	0	0	0				
10 群馬県	1	0	0	0				
11 埼玉県	1	0	0	0				
12 千葉県	1	0	0	0				
13 東京都	1	0	0	0				
14 神奈川県	1	0	0	0				
15 新潟県	1	0	0	0				
16 富山県	1	0	0	0				
17 石川県	0	0	1	0				
18 福井県	0	0	1	0				
19 山梨県	1	0	0	0				
20 長野県	1	0	0	0				
21 岐阜県	1	0	0	0				
22 静岡県	1	0	0	0				
23 愛知県	1	0	0	0				
24 三重県	1	0	0	0				
25 滋賀県	1	0	0	0				
26 京都府	1	0	0	0				
27 大阪府	1	0	0	0				
28 兵庫県	1	0	0	0				
29 奈良県	1	0	0	0				
30 和歌山県	1	0	0	0				
31 鳥取県	1	0	0	0				
32 島根県	1	0	0	0				
33 岡山県	1	0	0	0				
34 広島県	1	0	0	0				
35 山口県	1	0	0	0				
36 徳島県	1	0	0	0				
37 香川県	1	0	0	0				
38 愛媛県	1	0	0	0				
39 高知県	1	0	0	0				
40 福岡県	1	0	0	0				
41 佐賀県	0	0	0	1				
42 長崎県	1	0	0	0				
43 熊本県	1	0	0	0				
44 大分県	1	0	0	0				
45 宮崎県	1	0	0	0				
46 鹿児島県	1	0	0	0				
47 沖縄県	1	0	0	0				
合計	44	93.6%	0	0.0%	2	4.3%	1	2.1%
平成28年度	42	89.4%	0	0.0%	2	4.3%	3	6.4%

※合計の左の欄は合計数、右の欄は構成比を表す。

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

ア 教育委員会の附属機関

(単位：指定都市)

指定都市		設置済		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない	
1	札幌市	1		0		0		0	
2	仙台市	1		0		0		0	
3	さいたま市	1		0		0		0	
4	千葉市	1		0		0		0	
5	川崎市	1		0		0		0	
6	横浜市	1		0		0		0	
7	相模原市	1		0		0		0	
8	新潟市	1		0		0		0	
9	静岡市	1		0		0		0	
10	浜松市	0		0		0		1	
11	名古屋市	1		0		0		0	
12	京都市	1		0		0		0	
13	大阪市	0		1		0		0	
14	堺市	1		0		0		0	
15	神戸市	1		0		0		0	
16	岡山市	1		0		0		0	
17	広島市	1		0		0		0	
18	北九州市	1		0		0		0	
19	福岡市	1		0		0		0	
20	熊本市	1		0		0		0	
合	計	18	90.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.0%

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

ア 教育委員会の附属機関

(単位：市町村) ※指定都市含む

都道府県	設置済		設置に向けて検討中		設置するかどうかを 検討中		設置しない		計	
	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)
1 北海道	92	51.4%	37	20.7%	50	27.9%	0	0.0%	179	100.0%
2 青森県	21	52.5%	11	27.5%	7	17.5%	1	2.5%	40	100.0%
3 岩手県	13	39.4%	6	18.2%	12	36.4%	2	6.1%	33	100.0%
4 宮城県	32	91.4%	1	2.9%	2	5.7%	0	0.0%	35	100.0%
5 秋田県	10	40.0%	5	20.0%	4	16.0%	6	24.0%	25	100.0%
6 山形県	24	68.6%	7	20.0%	3	8.6%	1	2.9%	35	100.0%
7 福島県	28	47.5%	17	28.8%	14	23.7%	0	0.0%	59	100.0%
8 茨城県	26	59.1%	15	34.1%	1	2.3%	2	4.5%	44	100.0%
9 栃木県	14	56.0%	7	28.0%	4	16.0%	0	0.0%	25	100.0%
10 群馬県	17	48.6%	12	34.3%	5	14.3%	1	2.9%	35	100.0%
11 埼玉県	58	92.1%	4	6.3%	0	0.0%	1	1.6%	63	100.0%
12 千葉県	33	61.1%	7	13.0%	9	16.7%	5	9.3%	54	100.0%
13 東京都	39	62.9%	6	9.7%	9	14.5%	8	12.9%	62	100.0%
14 神奈川県	23	69.7%	4	12.1%	5	15.2%	1	3.0%	33	100.0%
15 新潟県	22	73.3%	4	13.3%	1	3.3%	3	10.0%	30	100.0%
16 富山県	6	40.0%	2	13.3%	4	26.7%	3	20.0%	15	100.0%
17 石川県	13	68.4%	5	26.3%	0	0.0%	1	5.3%	19	100.0%
18 福井県	4	23.5%	5	29.4%	4	23.5%	4	23.5%	17	100.0%
19 山梨県	14	50.0%	6	21.4%	8	28.6%	0	0.0%	28	100.0%
20 長野県	19	24.7%	22	28.6%	31	40.3%	5	6.5%	77	100.0%
21 岐阜県	26	63.4%	10	24.4%	1	2.4%	4	9.8%	41	100.0%
22 静岡県	22	62.9%	9	25.7%	2	5.7%	2	5.7%	35	100.0%
23 愛知県	48	88.9%	4	7.4%	1	1.9%	1	1.9%	54	100.0%
24 三重県	26	89.7%	1	3.4%	2	6.9%	0	0.0%	29	100.0%
25 滋賀県	16	84.2%	3	15.8%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
26 京都府	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
27 大阪府	32	74.4%	9	20.9%	1	2.3%	1	2.3%	43	100.0%
28 兵庫県	24	58.5%	8	19.5%	4	9.8%	5	12.2%	41	100.0%
29 奈良県	17	43.6%	8	20.5%	9	23.1%	5	12.8%	39	100.0%
30 和歌山県	5	16.1%	2	6.5%	19	61.3%	5	16.1%	31	100.0%
31 鳥取県	12	60.0%	3	15.0%	2	10.0%	3	15.0%	20	100.0%
32 島根県	16	84.2%	2	10.5%	1	5.3%	0	0.0%	19	100.0%
33 岡山県	17	63.0%	4	14.8%	3	11.1%	3	11.1%	27	100.0%
34 広島県	14	60.9%	2	8.7%	0	0.0%	7	30.4%	23	100.0%
35 山口県	16	84.2%	3	15.8%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
36 徳島県	7	29.2%	16	66.7%	0	0.0%	1	4.2%	24	100.0%
37 香川県	11	61.1%	5	27.8%	2	11.1%	0	0.0%	18	100.0%
38 愛媛県	8	40.0%	7	35.0%	1	5.0%	4	20.0%	20	100.0%
39 高知県	33	97.1%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	34	100.0%
40 福岡県	47	77.0%	11	18.0%	3	4.9%	0	0.0%	61	100.0%
41 佐賀県	19	95.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	20	100.0%
42 長崎県	12	57.1%	3	14.3%	3	14.3%	3	14.3%	21	100.0%
43 熊本県	22	48.9%	11	24.4%	8	17.8%	4	8.9%	45	100.0%
44 大分県	13	72.2%	3	16.7%	0	0.0%	2	11.1%	18	100.0%
45 宮崎県	26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	100.0%
46 鹿児島県	34	79.1%	8	18.6%	0	0.0%	1	2.3%	43	100.0%
47 沖縄県	22	53.7%	14	34.1%	4	9.8%	1	2.4%	41	100.0%
合計	1,078	61.8%	329	18.9%	240	13.8%	97	5.6%	1,744	100.0%

平成28年度	957	54.9%	395	22.6%	269	15.4%	123	7.1%	1,744	100.0%
--------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	------	-------	--------

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

イ 地方公共団体の長の附属機関

(単位：指定都市)

指定都市	設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
1 札幌市	1	0	0	0
2 仙台市	1	0	0	0
3 さいたま市	1	0	0	0
4 千葉市	1	0	0	0
5 川崎市	1	0	0	0
6 横浜市	1	0	0	0
7 相模原市	0	0	0	1
8 新潟市	1	0	0	0
9 静岡市	1	0	0	0
10 浜松市	1	0	0	0
11 名古屋市	1	0	0	0
12 京都市	1	0	0	0
13 大阪市	1	0	0	0
14 堺市	0	1	0	0
15 神戸市	0	1	0	0
16 岡山市	1	0	0	0
17 広島市	0	0	0	1
18 北九州市	1	0	0	0
19 福岡市	1	0	0	0
20 熊本市	0	1	0	0
合計	15 75.0%	3 15.0%	0 0.0%	2 10.0%

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

イ 地方公共団体の長の附属機関

(単位：市町村) ※指定都市含む

都道府県	設置済		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない		計	
	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)
1 北海道	75	41.9%	42	23.5%	62	34.6%	0	0.0%	179	100.0%
2 青森県	9	22.5%	15	37.5%	13	32.5%	3	7.5%	40	100.0%
3 岩手県	11	33.3%	6	18.2%	12	36.4%	4	12.1%	33	100.0%
4 宮城県	30	85.7%	2	5.7%	3	8.6%	0	0.0%	35	100.0%
5 秋田県	5	20.0%	3	12.0%	10	40.0%	7	28.0%	25	100.0%
6 山形県	24	68.6%	8	22.9%	3	8.6%	0	0.0%	35	100.0%
7 福島県	21	35.6%	18	30.5%	15	25.4%	5	8.5%	59	100.0%
8 茨城県	23	52.3%	19	43.2%	1	2.3%	1	2.3%	44	100.0%
9 栃木県	11	44.0%	6	24.0%	8	32.0%	0	0.0%	25	100.0%
10 群馬県	12	34.3%	12	34.3%	9	25.7%	2	5.7%	35	100.0%
11 埼玉県	56	88.9%	7	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	63	100.0%
12 千葉県	26	48.1%	8	14.8%	15	27.8%	5	9.3%	54	100.0%
13 東京都	34	54.8%	6	9.7%	9	14.5%	13	21.0%	62	100.0%
14 神奈川県	19	57.6%	5	15.2%	6	18.2%	3	9.1%	33	100.0%
15 新潟県	20	66.7%	3	10.0%	4	13.3%	3	10.0%	30	100.0%
16 富山県	1	6.7%	4	26.7%	5	33.3%	5	33.3%	15	100.0%
17 石川県	8	42.1%	7	36.8%	2	10.5%	2	10.5%	19	100.0%
18 福井県	3	17.6%	4	23.5%	7	41.2%	3	17.6%	17	100.0%
19 山梨県	15	53.6%	4	14.3%	9	32.1%	0	0.0%	28	100.0%
20 長野県	16	20.8%	20	26.0%	33	42.9%	8	10.4%	77	100.0%
21 岐阜県	25	61.0%	12	29.3%	4	9.8%	0	0.0%	41	100.0%
22 静岡県	19	54.3%	8	22.9%	7	20.0%	1	2.9%	35	100.0%
23 愛知県	44	81.5%	5	9.3%	2	3.7%	3	5.6%	54	100.0%
24 三重県	23	79.3%	3	10.3%	3	10.3%	0	0.0%	29	100.0%
25 滋賀県	13	68.4%	3	15.8%	1	5.3%	2	10.5%	19	100.0%
26 京都府	17	70.8%	2	8.3%	3	12.5%	2	8.3%	24	100.0%
27 大阪府	26	60.5%	12	27.9%	4	9.3%	1	2.3%	43	100.0%
28 兵庫県	17	41.5%	10	24.4%	6	14.6%	8	19.5%	41	100.0%
29 奈良県	16	41.0%	8	20.5%	9	23.1%	6	15.4%	39	100.0%
30 和歌山県	5	16.1%	2	6.5%	17	54.8%	7	22.6%	31	100.0%
31 鳥取県	15	75.0%	2	10.0%	2	10.0%	1	5.0%	20	100.0%
32 島根県	14	73.7%	1	5.3%	3	15.8%	1	5.3%	19	100.0%
33 岡山県	15	55.6%	6	22.2%	3	11.1%	3	11.1%	27	100.0%
34 広島県	5	21.7%	4	17.4%	3	13.0%	11	47.8%	23	100.0%
35 山口県	14	73.7%	5	26.3%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
36 徳島県	7	29.2%	16	66.7%	0	0.0%	1	4.2%	24	100.0%
37 香川県	7	38.9%	6	33.3%	4	22.2%	1	5.6%	18	100.0%
38 愛媛県	13	65.0%	4	20.0%	3	15.0%	0	0.0%	20	100.0%
39 高知県	30	88.2%	2	5.9%	2	5.9%	0	0.0%	34	100.0%
40 福岡県	40	65.6%	15	24.6%	5	8.2%	1	1.6%	61	100.0%
41 佐賀県	7	35.0%	2	10.0%	2	10.0%	9	45.0%	20	100.0%
42 長崎県	11	52.4%	5	23.8%	5	23.8%	0	0.0%	21	100.0%
43 熊本県	26	57.8%	8	17.8%	9	20.0%	2	4.4%	45	100.0%
44 大分県	6	33.3%	5	27.8%	4	22.2%	3	16.7%	18	100.0%
45 宮崎県	21	80.8%	4	15.4%	1	3.8%	0	0.0%	26	100.0%
46 鹿児島県	19	44.2%	17	39.5%	7	16.3%	0	0.0%	43	100.0%
47 沖縄県	17	41.5%	16	39.0%	5	12.2%	3	7.3%	41	100.0%
合計	891	51.1%	382	21.9%	340	19.5%	130	7.5%	1,743	100.0%
平成28年度	761	43.7%	417	23.9%	386	22.1%	179	10.3%	1,743	100.0%